

### 3. 分析

#### (1) 属性付きデータセットによる分析

##### ① 前処理

本章では、実際にデータセットを用いて分析を行いながら、三つの課題（費目分類の正確性、サンプルの代表性、アプリへの口座連携の充分性）について議論する。また、家計簿アプリの使い方は利用者によってさまざまであり、各種の異常値によって、データの分散は公的統計と比べ格段に大きく、結果に重大な影響を及ぼすと考えられる点に注意する必要がある。

属性付きデータセットの分析に当たっても、異常値を取り除くことを目的とした前処理を行う。前処理は、図表3-1-1の流れに沿って3ステップで実施した。ステップ1では、対象条件の精査を行う。まず、条件の1-1)～1-3)は、前章で確認したアンケート調査への参加条件である。ここからさらに家計簿アプリの利用歴が短く、口座の連携状況や使い方が安定していないと考えられる、2020年以前のデータが存在していないサンプルと、家計以外の動向が含まれてしまう個人事業資金の管理口座を連携しているサンプルを除外した。次に、ステップ2では、家計簿アプリ上で記録された取引情報に基づいて外れ値処理をするステップ3の準備を行う。具体的には、住宅購入や保険金・還付金の受取により、実態として大きな金額の受払が発生したサンプルが次のステップで除外されることを防ぐために、これらの取引が家計簿アプリ上で記録された利用者を予め除いておく。これらの処理を施した上でステップ3では、家計簿アプリデータ上で、収入、消費支出、貯蓄、負債が上位0.5%のサンプル、アンケートの回答で、年間収入、貯蓄、負債が上位0.5%のサンプル<sup>27</sup>及び年間消費支出額がマイナスとなるサンプルを除外した。こうした前処理を行った後のサンプル数は6,474となった。

---

<sup>27</sup> アンケートは「万円」単位で自由記入としていたが、上位0.5%に該当するサンプルの多くは「円」単位と間違えて記入していると考えられる。

(図表 3-1-1 前処理の実施)

前処理条件	利用データ
ステップ1：対象者条件の精査	
1-1) Moneytree アプリ利用者に限定	調査参加条件
1-2) 金融機関登録が3以上ある利用者に限定	調査参加条件
1-3) 世帯の主たる収入受取口座がある利用者に限定	調査参加条件
1-4) 2020年以前のデータが存在する利用者に限定	アプリデータ
1-5) 個人事業資金の管理口座がない利用者に限定	アンケート回答
ステップ2：取引の除外	
2-1) 支出データから事業者カテゴリーが「住宅」かつ±1,000万円以上の取引を除外	アプリデータ
2-2) 支出データから事業者カテゴリーが「銀行口座」かつ符号が「+」の取引を除外	アプリデータ
ステップ3：利用者（外れ値）の除外	
3-1) アプリデータにおいて、収入、消費支出、貯蓄、負債が上位0.5%の利用者を除外	アプリデータ
3-2) アンケートの回答において、年間収入、貯蓄、負債が上位0.5%の利用者を除外	アンケート回答
3-3) 年間消費支出額がマイナスの利用者を除外	アプリデータ

## ② 費目分類の正確性

次に、家計簿アプリにおいて業務データとして記録されているデータを、収入、消費支出といったフロー指標、あるいは貯蓄、負債といったストック指標へと分類する<sup>28</sup>。なお、本項では、実現可能性（機械的な処理の可能性）のある手法の中で公的統計における定義に可能な限り近づけられるような費目分類の手法を検討しているが、その評価については、次項以降で検討するサンプルの代表性や口座連携の充分性について議論をした後でないとし難いので、妥当性については一旦脇において、次項以降の議論を進めることとしたい。

<sup>28</sup> なお、以下の記述では事業者カテゴリーに関連する記載が多く登場するが、具体的な手続きを解説することが目的ではなく、分析において行った処理に関する前提情報を提供し、活発な議論を喚起するとともに、丁寧な処理の必要性を主張することを目的としている。その上で、多くの家計簿アプリで、各取引情報に対してこうした費目分類を付して記録する機能が実装されており、費目分類のアルゴリズムが、基本的には利用者からのフィードバックを学習することで構築されているという点でも共通である。よって、こうした事業者ごとの費目分類は、平均的な利用者が各取引を家計簿として記録するのに便利な分類に収束していくと考えられ、収入や消費支出といったおおまかな括りであれば、事業者ごとの違いは大きくないと考えられる。

## イ) フロー指標

まず、収入、支出といった家計のフロー指標の公的統計上での整理について確認する。収入は、いわゆる税込み収入である「実収入」、資産の減少や負債の増加を伴う「実収入以外の受取（繰越金を除く）」及び「前月からの繰入金」に分類される。また、支出は「消費支出」のほか、税金、社会保険料などの「非消費支出」、資産の増加や負債の減少を伴う「実支出以外の支払（繰入金を除く）」及び「翌月への繰越金」に分類される。一般に経済動向をみる際には、収入の内「実収入」、支出の内「消費支出」が分析対象となるので、以降、フロー指標としてはこれら二つを議論する。

Moneytree 上で、フローの取引は前述の事業者カテゴリー別に仕分けされる。ここで注意が必要なのは、「給料」のように収入であることが自明の事業者カテゴリーでも符号が「-」（支払）であったり、「食費」などの支出であることが自明の事業者カテゴリーでも符号が「+」（受取）であったりする点である。ここでは、実際の取引のデータを確認して図表 3-1-2 のように、各取引を収入と支出に分類した。

以上を踏まえて家計簿アプリにおける収入や支出から、更に関心のある実収入や消費支出を抽出したい。まず、実収入については、事業者カテゴリーにおける「給料」と「収入」の和と定義し、その他は資金の移し替えなどが中心であるので実収入には該当しないと考えた<sup>29</sup> (図表 3-1-3)。一方、支出は収入と比べて取引数として膨大であり、取引の形態も多様であることから、消費支出については、一つの定義による集計値によって動向を代表させることが難しい。特に論点となるのは、「ATM引出」と「振替」の扱いである。ATM引出については、口座から現金として引き出した以上、どこかのタイミングで、多くの場合家計簿アプリに記録されることなく消費されている可能性が高いと考えられるものの、例えば現金で引き出した後、別の家計内の口座に移し替えている可能性も否定できない。また、振替についても、同一の個人や家計が保有する別の金融口座に移し替えられただけという可能性もあるが、仕送りやCtoC取引である可能性もある。そこで、ここでは Kaneda et al. (2021) に倣って、複数の定義で消費支出を集計し結果を比較した。それぞれの定義は図表 3-1-4 にまとめている。消費支出①は確実に消費であるとみなせる事業者カテゴリーの取引情報のみを集計しており、三つの定義の中では最も消費支出として捉える範囲を狭くとっている。ただし、住宅資産の取得やローンの返済と考えられる取引情報が混在していたので、1,000 万円を超える取引情報や、摘要欄の文言から機械的に判定できる取引情報は除外している。消費支出②は、消費支出①に ATM引出のみを加えた指標である。消費支出③はさらに振替などの消費支出以外を含むと考えられる事業者カテゴリーを加えており、三つの定義の中で最も消費支出として捉える範囲を広くとっている。定義の妥当性については、後の項において検討する。

<sup>29</sup>このうち振替が家計内の移転ではなく、例えば仕送りの場合、実収入に該当する。しかし、仕送りなどその他の振替を機械的に区別するのは難しいので、便宜的に実収入以外として扱う。ただし、本稿では、勤労世帯を分析の中心とするので影響は小さいと考えられる。

(図表 3-1-2 事業者カテゴリーの取扱い)

事業者カテゴリー	取扱い	
	符号が「+」(受取)	符号が「-」(支払)
給料	収入	収入でない ⇒明細として除外
収入		
ATM入金		
食費、光熱水道費、… (消費支出に分類)	支出 ⇒支払と相殺	支出
税金、ローン返済、… (消費支出以外に分類)		
ATM引出	支出でない ⇒明細として除外	
振替	収入	支出
投資・金融サービス		
未定		

(図表 3-1-3 実収入の定義)

事業者カテゴリー	実収入
給料	○
収入	○
ATM入金	×
振替	×
投資	×
金融サービス	×

(図表 3-1-4 消費支出の定義)

事業者カテゴリー	消費支出①	消費支出②	消費支出③
食費、光熱水道費、… (消費支出に分類)	○※	○※	○※
税金、ローン返済、… (消費支出以外に分類)	×	×	×
A T M引出	×	○	○
振替	×	×	○
投資・金融サービス	×	×	×
未定	×	×	○

※ 住宅資産の取得やローンの返済と考えられる取引が混在していたので、1,000万円を超える取引や、摘要欄の文言から機械的に判定できる取引は除外している。

#### ロ) スtock指標

次に貯蓄や負債のストック指標について確認する。家計簿アプリに連携されたすべての口座は、口座の種類別に分類され、それぞれについて定期的に残高情報が取得される。ここでは、図表 3-1-5 のとおり各口座を分類し、口座残高の合計を貯蓄、負債とする。ただし、貯蓄口座であるのに符号が「-」の口座、負債口座であるのに符号が「+」の口座は除外し、各月末時点で最新の残高をその月末の残高と見做す<sup>30</sup>。なお、貯蓄については、公的統計では有価証券や生命保険なども含んでおり、家計簿アプリ側でも証券口座への対応が進んでいるが、ここでは多くの利用者が連携させていると考えられる、預貯金に限って議論する。

<sup>30</sup> なお、この集計方法では更新が途絶えてしまった口座についても最後に残高が更新された時点の記録が反映され続ける（どこかでゼロに置き換わることはなく、そのままの残高が残される）ことになることから、結果に一定のバイアスを生んでいると考えられることに注意が必要である。

(図表 3-1-5 貯蓄・負債の定義)

口座の種類	家計調査における 分類との対応	口座の種類	家計調査における 分類との対応
普通預金	貯蓄（預貯金）	住宅ローン	負債
定期預金	貯蓄（預貯金）	カードローン	負債
積立預金	貯蓄（預貯金）	割賦・分割払い	負債
貯蓄預金	貯蓄（預貯金）	クレジットカード	いずれでもない
当座預金	貯蓄（預貯金）	電子マネー	いずれでもない
仕組預金	貯蓄（預貯金）	デビットカード	いずれでもない
投資信託	貯蓄（預貯金以外）		
財形	貯蓄（預貯金以外）		

### ③ サンプルの代表性

アンケートで聴取した利用者の属性情報をみると、我が国全体の年齢別人口分布と比べて、20～40代の割合が高く、60代以上の割合が低い（図表 3-1-6<sup>31</sup>）。こうした若年層への利用者の偏りは、家計簿アプリがスマートフォンアプリとして普及している以上、自然なものだが、回答者がそれぞれの年齢階級を代表するサンプルとして適当であるかという視点からみると、高齢者については特に注意が必要である。すなわち、家計簿アプリの利用者は、非利用者と比較してデジタルリテラシーが相対的に高いと想定されるが、特に家計簿アプリ利用率が低い高齢者においては、こうした非デモグラフィックな属性の偏りが大きいことが懸念される。そこで、以降では家計調査等の公的統計との比較可能性も考慮して、多くが現役世代である勤労世帯<sup>32</sup>を中心に考察する。ただし、勤労世帯に絞って年齢分布をみても、比較的若年層が多い。

このほかのアンケート回答者のデモグラフィックな属性をみていくと、世帯人員は単身世帯、有業人員は二人以上勤労世帯に限れば2人（多くが共働き）の世帯が我が国全体の分布よりもやや多いが、これらは若年層に利用者が偏っていることを反映しているとみられる（図表 3-1-7、図表 3-1-8）。居住地域をみると、関東地方在住者が多く、これについては若年層が多いことを考慮しても説明できない<sup>33</sup>（図表 3-1-9）。

<sup>31</sup> 以下の集計においては、世帯主の職業が不詳の場合や、世帯主が同居していないとする回答を除いており、こうした回答を総称して、世帯主に関する回答が整合的でない回答と呼ぶこととする。

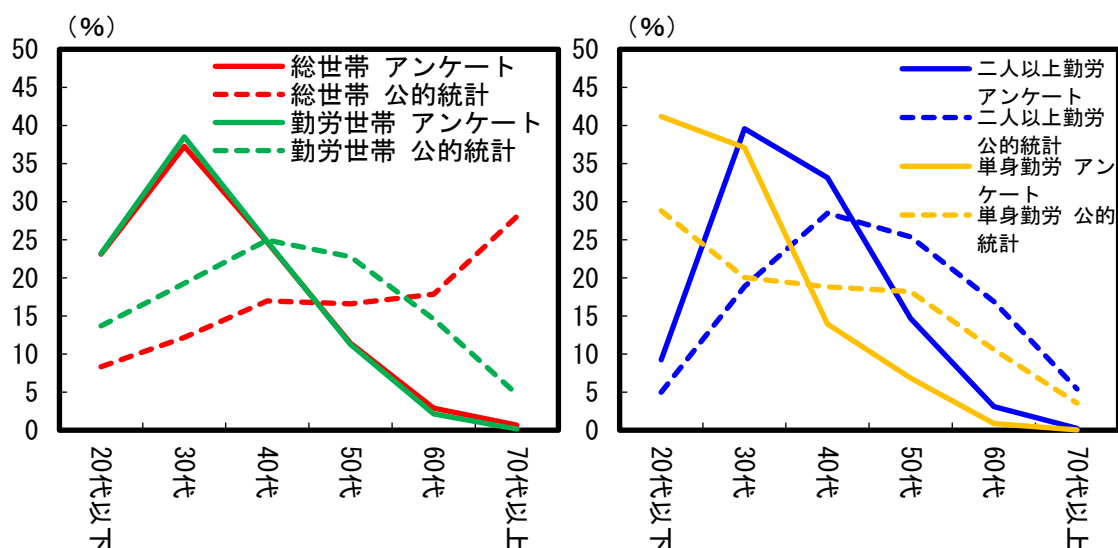
<sup>32</sup> 本稿では、勤労者世帯のことを単に「勤労世帯」、二人以上の世帯の内、勤労者世帯のことを「二人以上勤労世帯」、単身世帯の内、勤労者世帯のことを「単身勤労世帯」という。なお、勤労者世帯は公的統計における定義と同様、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯を指す。

<sup>33</sup> マネーツリー株式会社からも東京都を中心に関東地方在住の利用者が多い旨報告を受けている。詳細は脚注 76 を参照。なお、関東地方は他地域に比べてキャッシュレス決済が進んでいる傾向が指摘できる。実際、総務省「2019 年全国家計構造調査」によれば、関東地方のキャッシュレス決済比率（消費支出に占める、現金による支払い以外の割合）は他の地域と比べて高く、全国平均で 26.5%なのに対し、関東地方では 29.2%。また、年代別でも、多くの年齢層で関東地方のキャッシュレス決済比率が最も高い。

次に、アンケート回答者の年間収入、資産の分布をみる。まず、年間収入をみると、総世帯では、高齢世帯中心の無職世帯の比率が高い公的統計と比べると年間収入の高さが際立つが、勤労世帯に限ってみても、年収 1,000 万円以上の高年収の世帯が多い（図表 3-1-10）。また、資産面についてみると、貯蓄は勤労世帯に限れば多く、負債は 3,000 万円以上の世帯が比較的多い（図表 3-1-11、図表 3-1-12）。

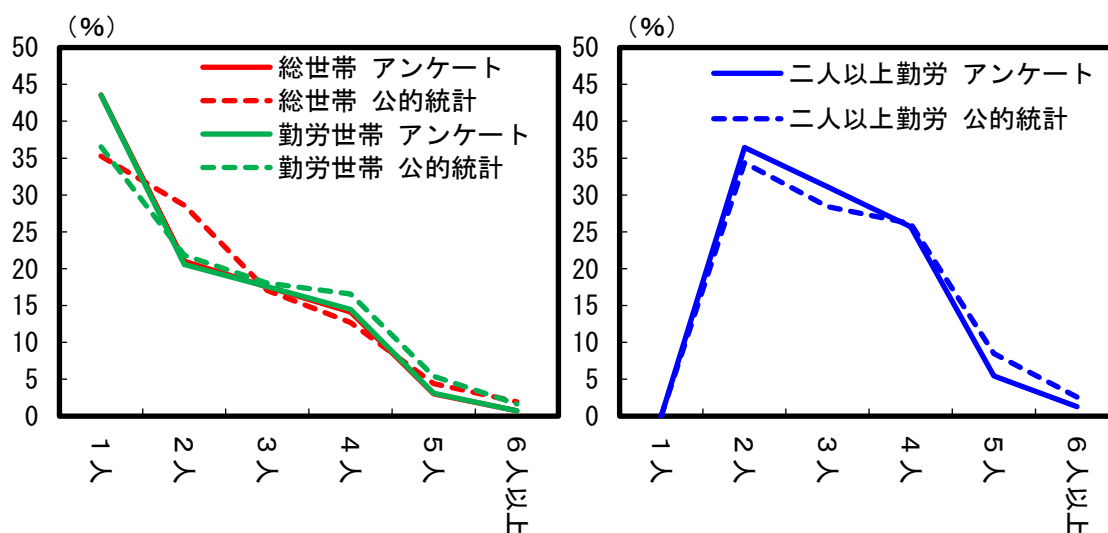
以上のように、アンケート回答者の属性分布は公的統計の回答者と異なっており、何らかの指標を軸としてウェイト・バックを行うことが必要といえよう。本稿では、アメリカにおける家計簿アプリを利用した研究の成果として、年齢、年間収入、居住地域の分布を調整することで公的統計と整合的な結果が得られることを紹介している Baker (2018)も参考にし、年齢、年間収入、居住地域の三つをウェイト・バック軸の候補としたい。

(図表 3-1-6 世帯主年齢)



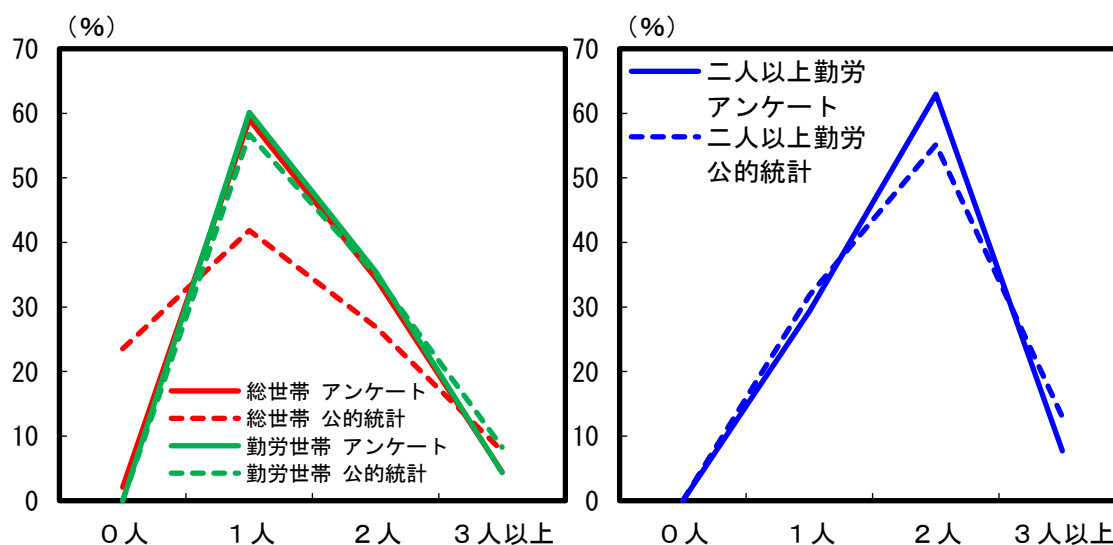
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。  
アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。

(図表 3-1-7 世帯人員)



(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。  
アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、  
勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。

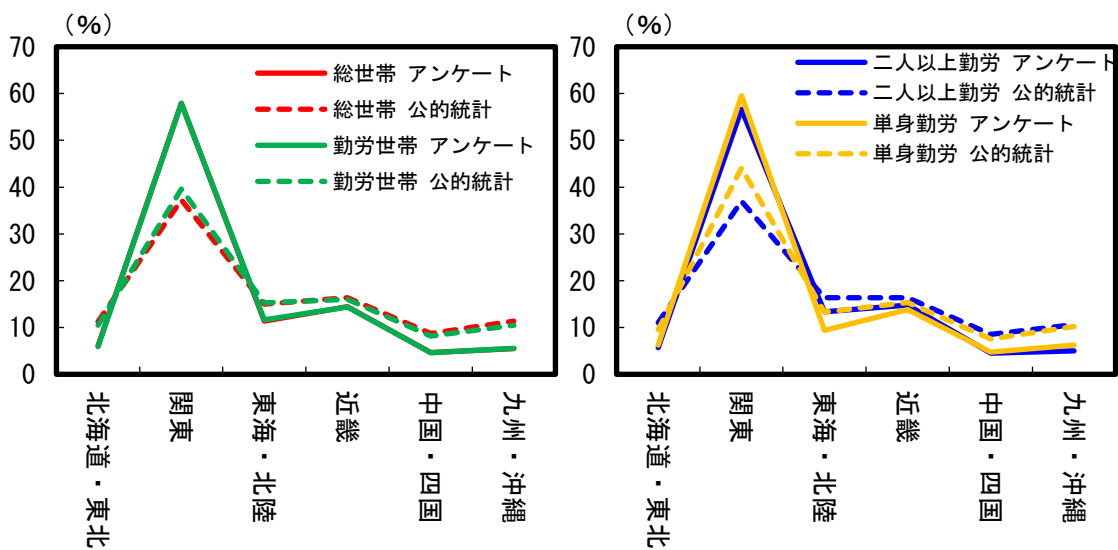
(図表 3-1-8 有業人員)



(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。  
アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、  
勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297。

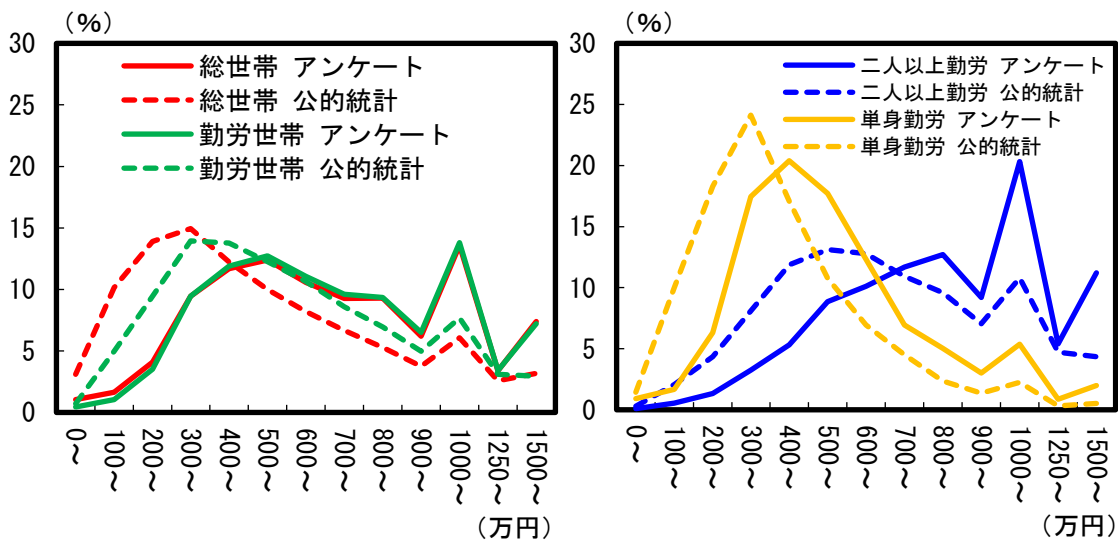


(図表 3-1-9 居住地域)



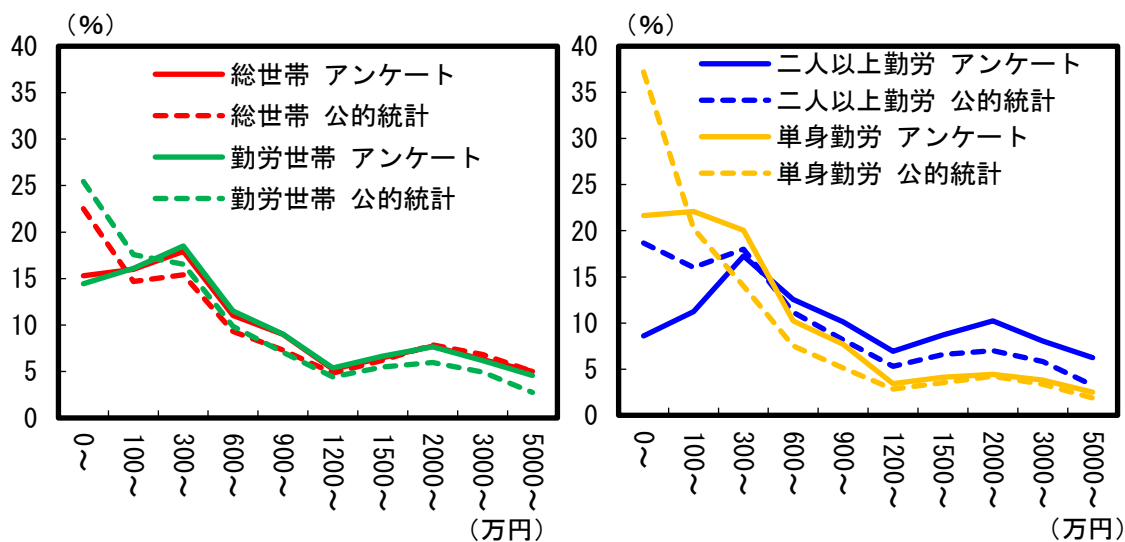
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。  
アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や居住地が明らかでない回答を除いており、総世帯で n=6,251、勤労世帯で n=5,785、二人以上勤労世帯で n=3,262、単身勤労世帯で n=2,523。

(図表 3-1-10 年間収入)



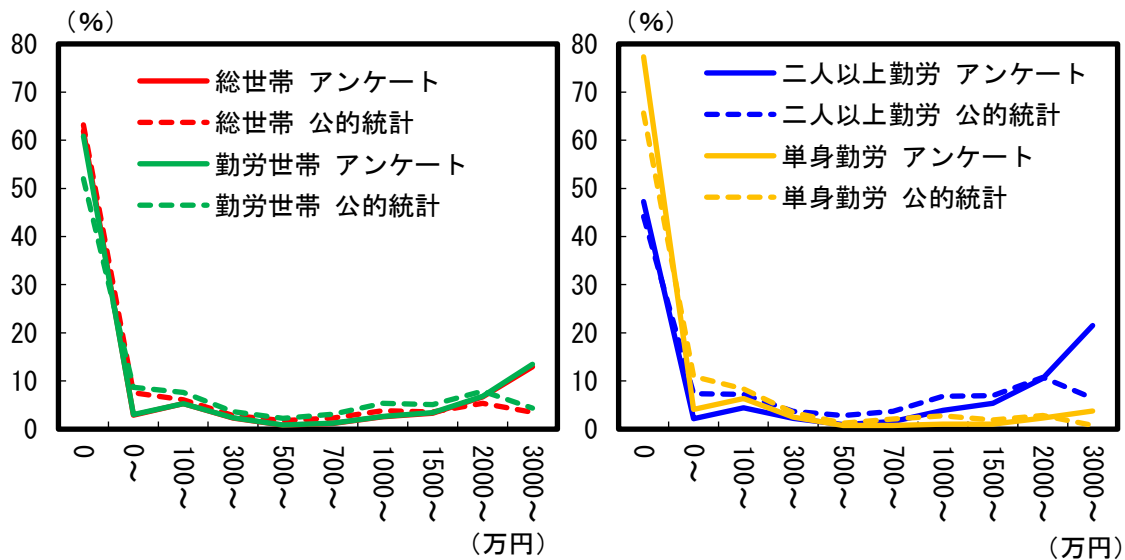
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。  
アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。

(図表 3-1-11 貯蓄現在高)



(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。  
アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や貯蓄額を「わからない・答えたくない」とした回答を除いており、総世帯でn=4,212、勤労世帯でn=3,912、二人以上勤労世帯でn=2,160、単身勤労世帯でn=1,752。

(図表 3-1-12 負債現在高)



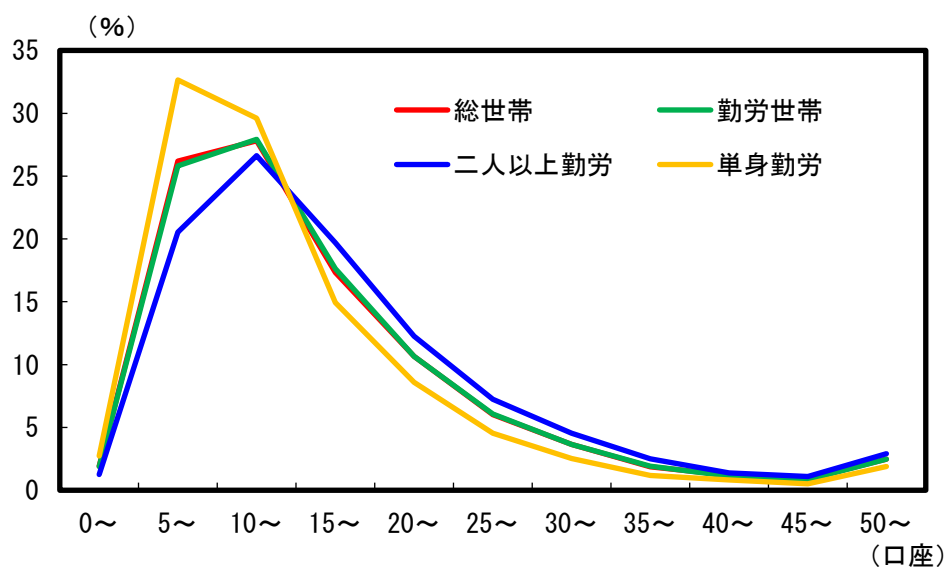
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。  
アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や負債額を「わからない・答えたくない」とした回答を除いており、総世帯でn=5,622、勤労世帯でn=5,198、二人以上勤労世帯でn=2,848、単身勤労世帯でn=2,350。

#### ④ アプリへの口座連携の十分性<sup>34</sup>

次に、アンケート回答者が、世帯として保有している収入の振込口座や支出の引き落とし口座、クレジットカードなどをどの程度網羅的に家計簿アプリに連携しているかを確認する。議論の前提として、登録口座数を確認すると、総世帯ベースでは平均値で約 16.8 口座、中央値で 13 口座、二人以上勤労世帯ベースでは平均値で約 18.6 口座、中央値で 15 口座であった（図表 3-1-13）。対応する公的統計等が存在しないため、確たる評価はできないが、ポイントカード等を含むことを踏まえても、平均的には、口座連携の十分性はある程度確保されているといえよう<sup>35</sup>。なお、Moneytree では、利用者が無料で登録できる口座数の上限は 50 であるが、閾値周辺でも口座連携数は滑らかに分布しており、口座連携数の上限が口座連携の十分性に影響を与えているとは考えづらい。

また、口座連携の十分性を議論する上では、その十分性が通時的に安定的に推移していることを確認することも重要である。仮に連携状況が通時的に安定していなければ、変動に一定のバイアスを与えることになる。ここではまず、議論の前提として時系列的な連携口座数の推移を確認すると、単調に増加していることがわかる（図表 3-1-14）。

（図表 3-1-13 連携口座数）

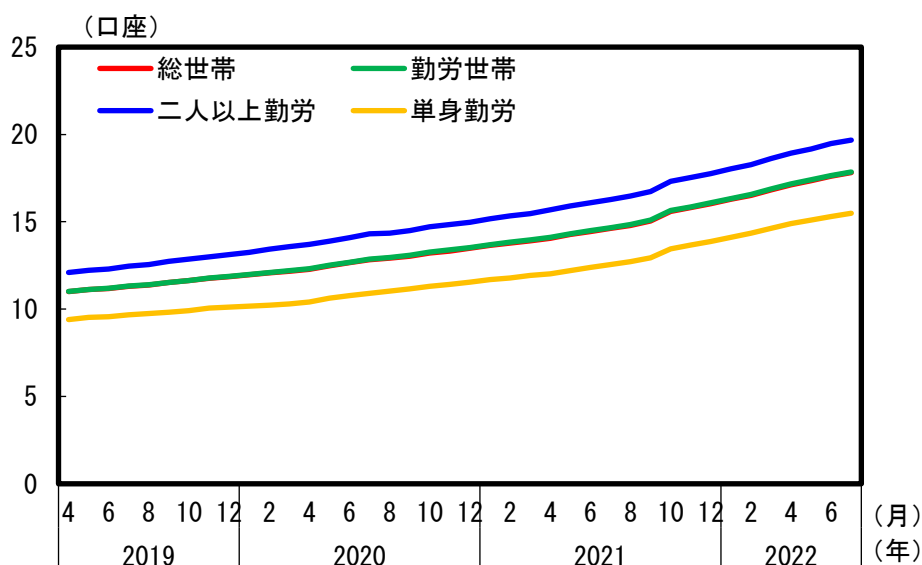


（備考）アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。2022 年 3 月末時点。

<sup>34</sup> ここでは、第 2 項で行った費目分類に従って結果を紹介する。費目の正確性に関して確たる評価を下していないが、一旦、議論を進めることにしたい。なお、本項では、主に属性間の口座連携の十分性の傾向や時系列的な変化について議論を行うので、定義の詳細は結論に大きな影響を与えないと考えられる。

<sup>35</sup> 一般社団法人全国銀行協会「よりよい銀行づくりのためのアンケート」（2021 年 8 月実施）によれば、預金口座は一人当たり少なくとも 2.6 口座以上。また、一般社団法人日本クレジット協会「クレジットカード発行枚数調査」（2022 年 3 月末）によれば、クレジットカード発行枚数は一人当たり 2.9 枚程度。

(図表 3-1-14 連携口座数の推移)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各時点で連携口座数が 0 のサンプルは除外している。

### イ) 収入<sup>36</sup>

収入に関して口座連携の十分性を確認する。まずは、第 2 項での定義に従って集計した取引数について確認するところから議論を始めたい。2021 年度中の収入の取引数の分布を確認すると、平均で約 37 件、中央値で 31 件であり、多くの利用者について月当たり 2～3 件の取引が記録されている (図表 3-1-15)。図表 3-1-16 (1) では、縦軸に家計簿アプリデータから取得した 2021 年度の年間収入情報、横軸にアンケートで聴取した 2021 年度の年間収入をプロットしている。アンケート回答値にも回答の揺れがありうるが、ここでは、アプリから取得した情報における口座連携の不十分性による振れの方が深刻であると考えて、アンケートでの回答値を真の値であるとする。こうした観点からこの散布図をみると、45 度線よりやや下に分布が集中しており、家計簿アプリデータから取得した収入については、真の値を下回っているサンプルが多くなっていることがわかる。実際、家計簿アプリデータから取得した 2021 年度の年間収入を集計すると、平均で約 580 万円、中央値で約 481 万円と、アンケートでの回答結果 (平均約 752 万円、中央値 670 万円) より低い (図表 3-1-16 (2))。

こうした家計簿アプリデータから取得した収入とアンケートでの回答の乖離について、属性別に分析を進めていく。ここでは、「収入捕捉率」を家計簿アプリデータから取得した収入額のアンケートで聴取した収入額に対する比として定義して議論を行いたい<sup>37</sup>。ここで、

<sup>36</sup> 以降で、単に収入といったときは「実収入」を指すものとする。

<sup>37</sup> アンケートで聴取した収入額が少ない場合、収入捕捉率が極端に高くなる場合があるため、収入捕捉率の集計に当たっては聴取した年間収入が 100 万円以上の回答に限っている。

家計簿アプリデータから取得できる収入は所得税などが源泉徴収された後のいわゆる手取り収入であるのに対して、アンケートへの回答はいわゆる額面収入なので、口座連携が十分であった場合にも収入捕捉率は1未満となることに注意が必要であるが、属性別の集計値を比較することで、アプリへの口座連携への十分性に関する示唆が得られる(図表3-1-17)。例えば、有業人員が多い世帯では複数の収入受取口座があると想定されるが、有業人員数別に捕捉率を確認すると、有業人員1人のサンプルと比べ、有業人員が複数いるサンプルでは捕捉率が低下する(図表3-1-18)。また、世帯人員別にみると、世帯人員が2人以上だと捕捉率が低下する(図表3-1-19)。ただし、ここから世帯人員数と有業人員数の両方が捕捉率の下押しに寄与すると判断するのは早計といえる。実際、世帯人員と有業人員の両方を軸に捕捉率を集計すると、有業人員数が1人であるか複数人であるかが重要であり、世帯人員数は根源的な要因ではないことがうかがえる(図表3-1-20)。なお、収入階級別にみると、高所得者では捕捉率が低い傾向にあるが、所得税の限界税率が収入額に対応して高まっていること(累進課税)も影響していると考えられる(図表3-1-21)。また、年齢<sup>38</sup>や居住地域別にみると捕捉率のばらつきは有業人員などで観察されたばらつきと比較すれば小さい(図表3-1-22、図表3-1-23)。なお、ここまでの議論を踏まえて、改めて図表3-1-16(1)について、捕捉率が高いと想定される単身勤労世帯に限ってみると、45度線のやや下に分布が集中している。税や社会保険料の源泉徴収を加味すれば、アンケートで聴取した年間収入と家計簿アプリから取得した年間収入がおおむね一致することになり、第2項で定義した費目分類に一定の妥当性があると評価できる。

さらに、口座連携の通時的な安定性を確認するために、取引数の時系列的な推移をみると、2019年後半から2020年前半にかけて盛り上がりが見られる(図表3-1-24)。この時期は「キャッシュレス・ポイント還元事業」<sup>39</sup>の実施時期に当たり、ポイント還元が収入として記録される機会が増えたためであると考えられる<sup>40</sup>。結果を考察する上ではノイズになるので、「クレジットカード」、「電子マネー」といった種類の口座に記録されている取引を除くと、緩やかな上昇傾向を示すようになる(図表3-1-25)。各時点で収入の取引情報がない利用者は除外しているので、各利用者が口座の連携数を次第に増やした影響が現れていると考えられる<sup>41</sup>。収入の推移をみても、緩やかな上昇トレンドが観察され、口座連携の十分性の変化が集計結果に影響を及ぼしている可能性がある(図表3-1-26)。

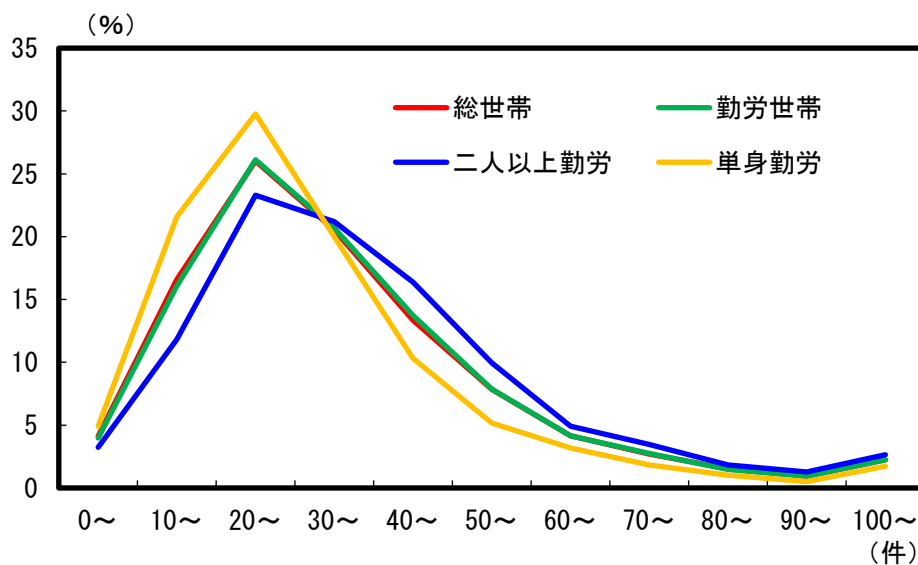
<sup>38</sup> 60代以上で捕捉率が1を超えているが、サンプル数が少ないほか、退職金等の一時的な所得が影響している可能性も指摘できる。

<sup>39</sup> 2019年10月1日の消費税率引上げに伴い、消費税率引上げ後の9か月間に限り、中小・小規模事業者によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元を支援する事業。

<sup>40</sup> 総務省「家計調査」等においても、ポイント還元はポイントを利用した時点で収入として記録される。

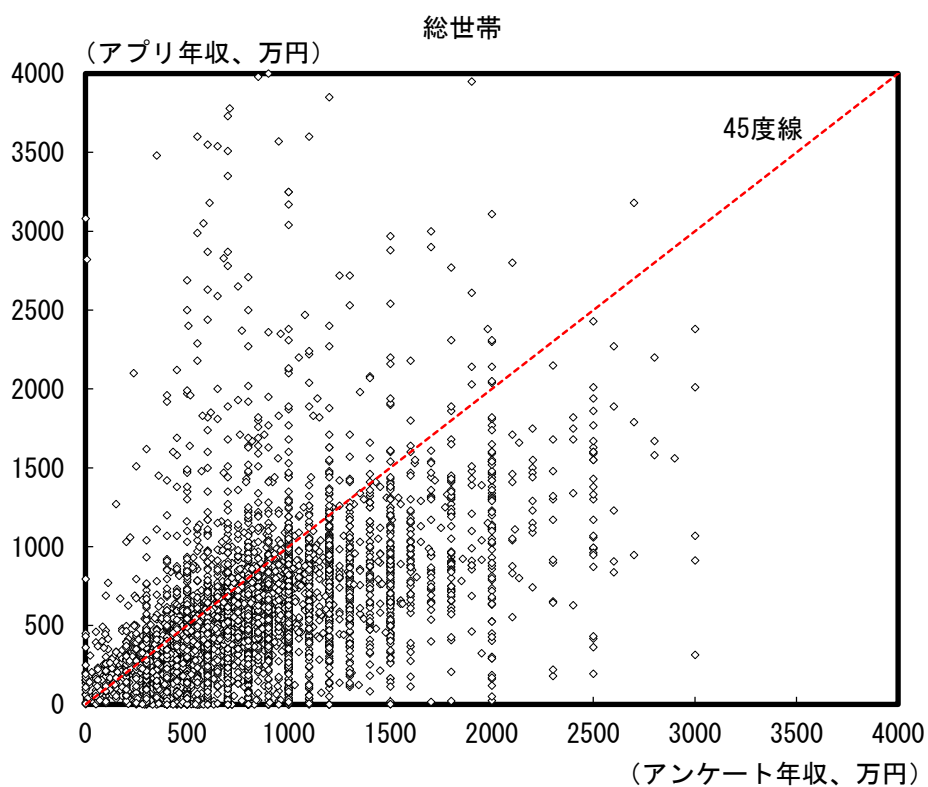
<sup>41</sup> 副業等の進展により、収入源が多様化している可能性も指摘できるが、この点に係る検証は今後の課題として議論を進めたい。

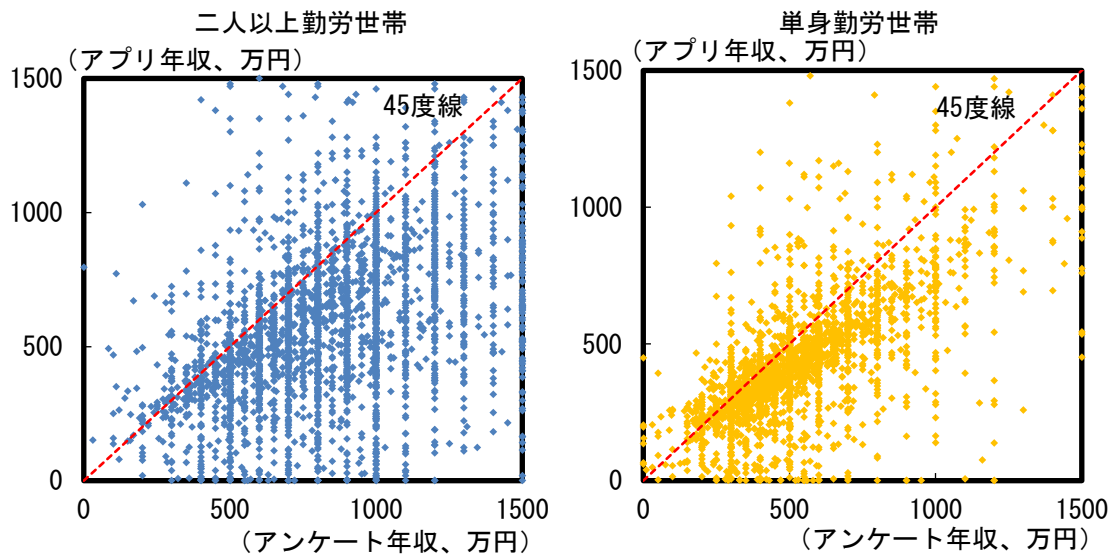
(図表 3-1-15 収入の取引数)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。2021 年度中の累計。

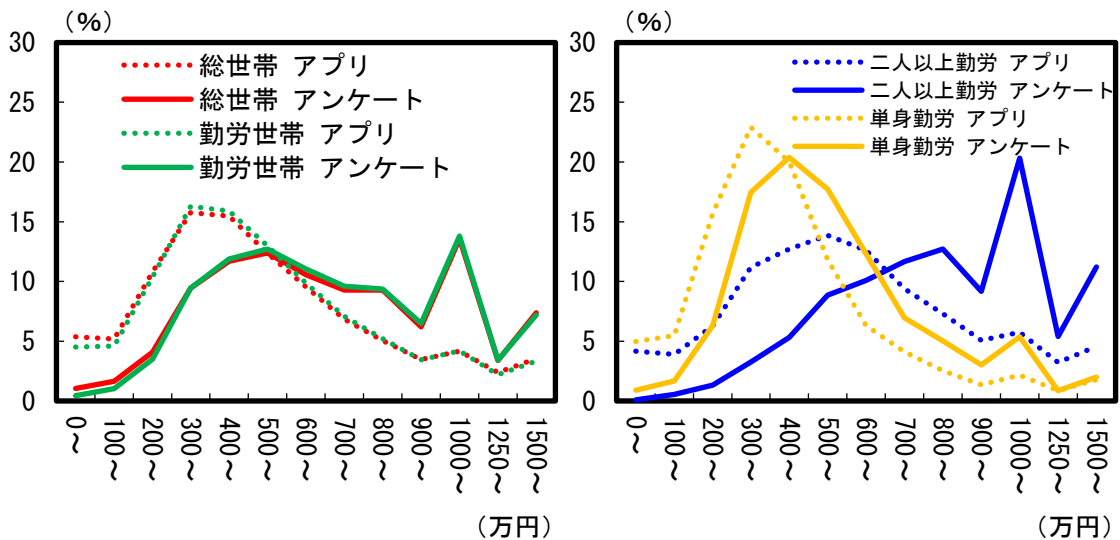
(図表 3-1-16 (1) アプリから取得した収入とアンケートで聴取した収入)





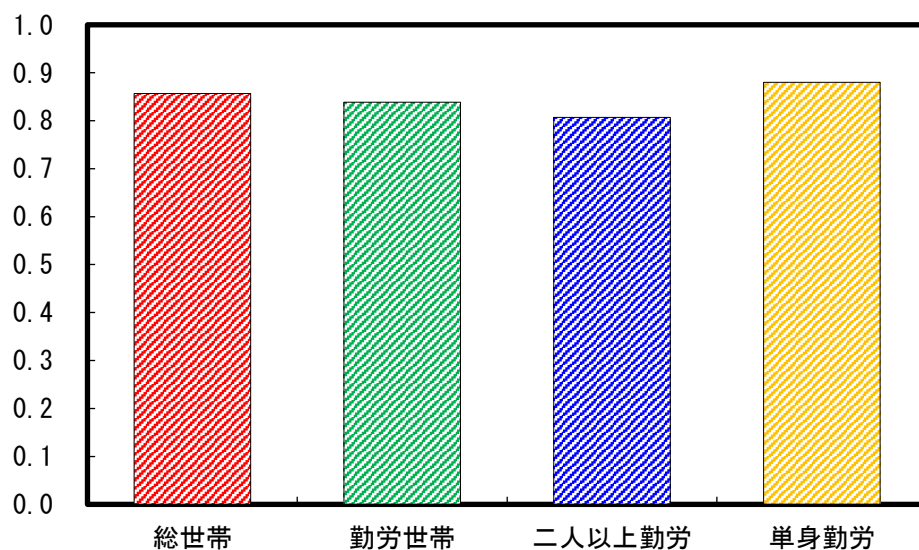
(備考) アンケート結果は、総世帯で n=6,451、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。アプリ年収は、家計簿アプリデータから取得した 2021 年度の年間収入。アンケート年収は、アンケートで聴取した 2021 年度の年間収入。

(図表 3-1-16 (2) アプリから取得した収入とアンケートで聴取した収入)



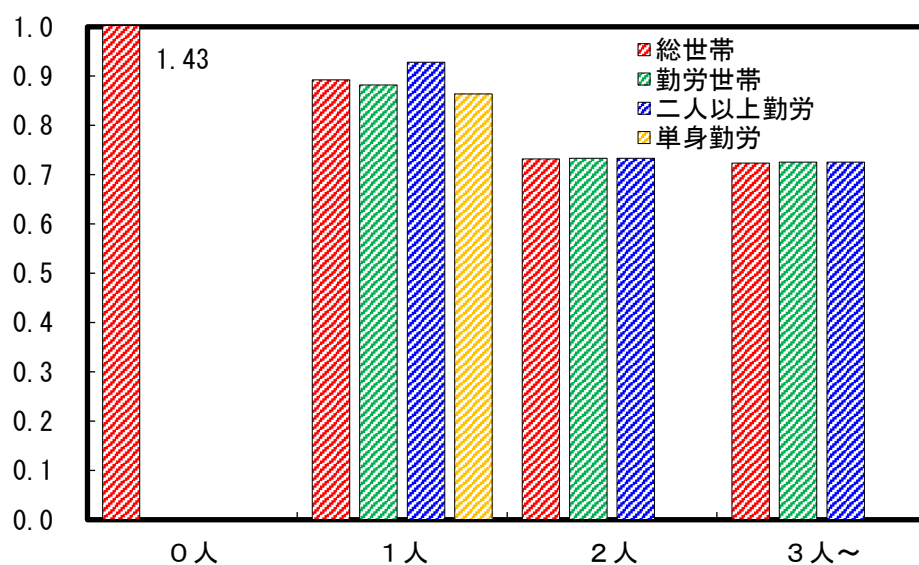
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。アプリ年収は、家計簿アプリデータから取得した 2021 年度の年間収入。アンケート年収は、アンケートで聴取した 2021 年度の年間年収。

(図表 3-1-17 収入捕捉率)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで聴取した年間収入が100万円未満の回答は除いている。総世帯で n=6,228、勤労世帯で n=5,801、二人以上勤労世帯で n=3,287、単身勤労世帯で n=2,514。

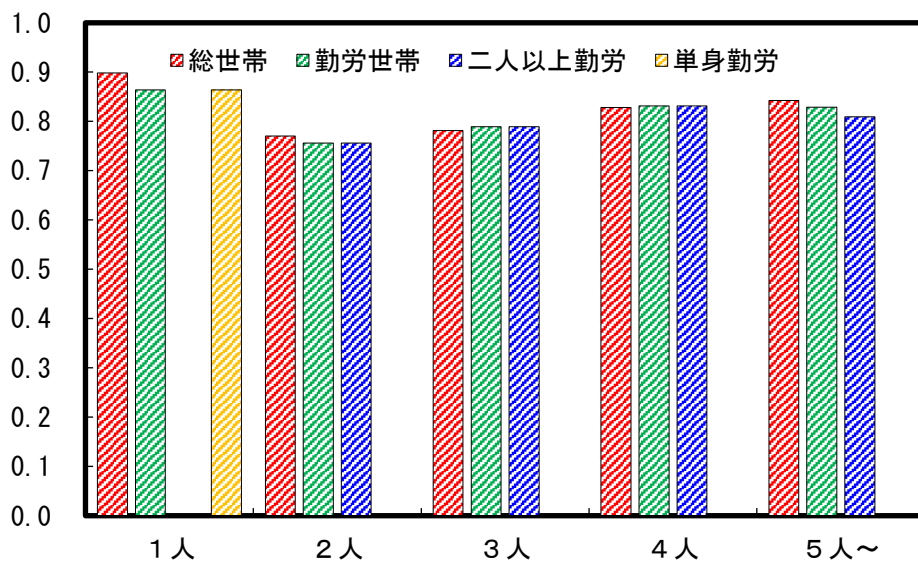
(図表 3-1-18 有業人員別の収入捕捉率)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケート聴取した年間収入が100万円未満の回答は除いている。などを除いており、総世帯で n=6,228、勤労世帯で n=5,801、二人以上勤労世帯で n=3,287、単身勤労世帯で n=2,514。

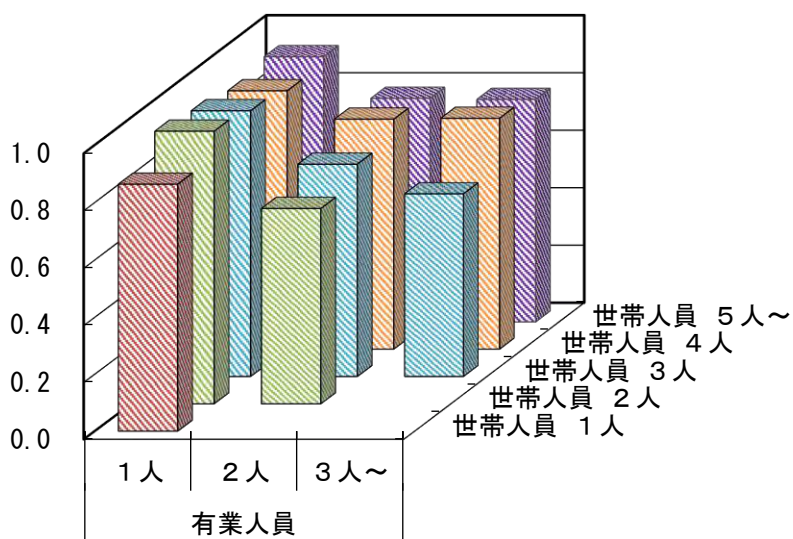


(図表 3-1-19 世帯人員別の収入捕捉率)



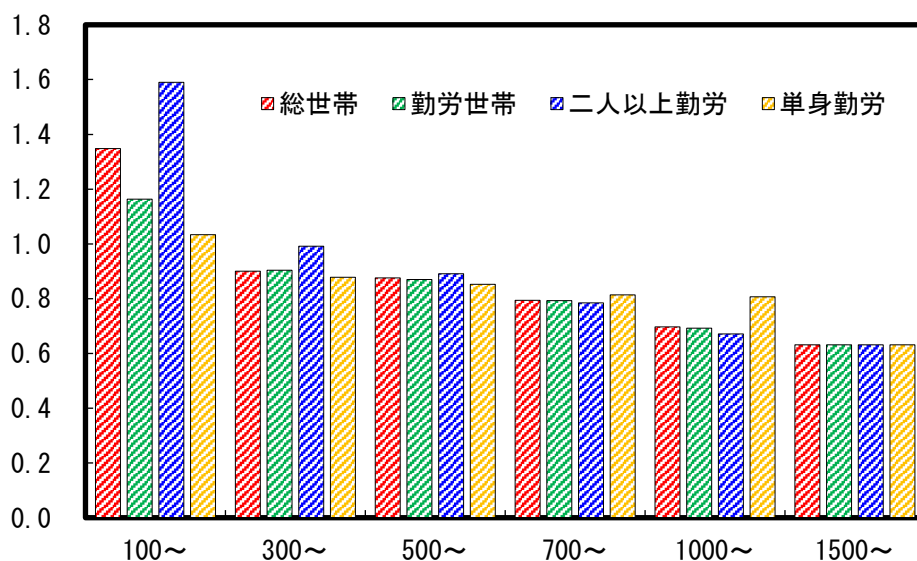
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで聴取した年間収入が100万円未満の回答は除いている。総世帯でn=6,228、勤労世帯でn=5,801、二人以上勤労世帯でn=3,287、単身勤労世帯でn=2,514。

(図表 3-1-20 世帯人員・有業人員別の収入捕捉率)



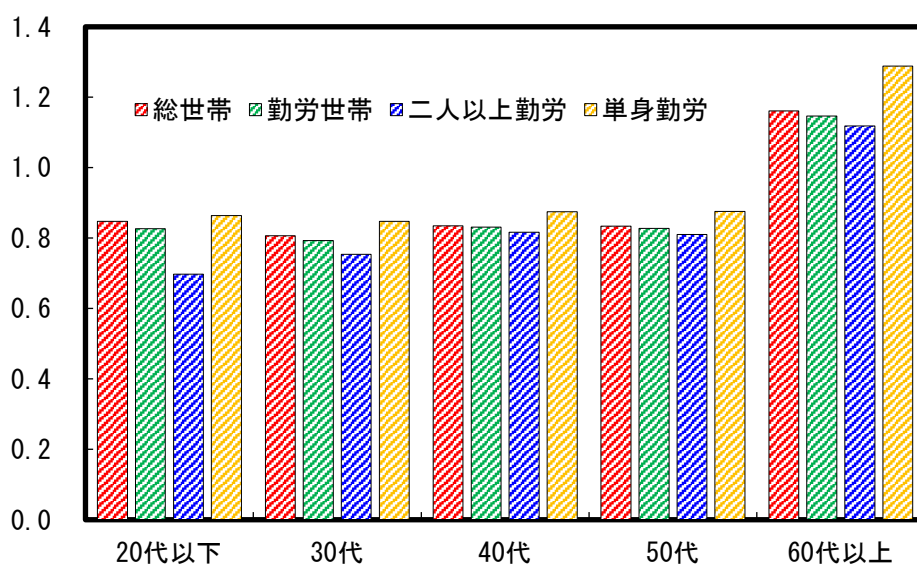
(備考) 勤労世帯を対象。アンケート結果から世帯主に関する回答が整合的でない回答や聴取した年間収入が100万円未満の回答は除いている。n=5,801。

(図表 3-1-21 年間収入別の収入捕捉率)



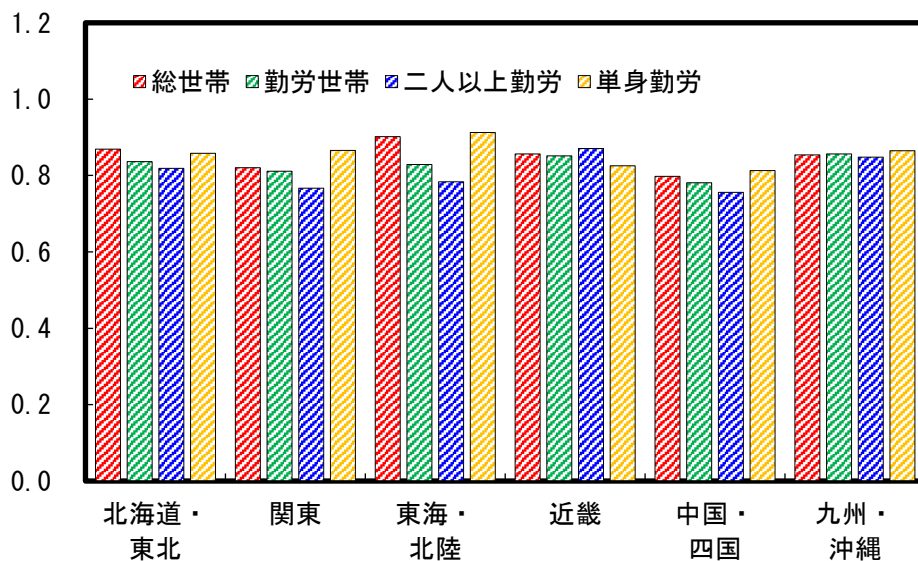
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで聴取した年間収入が100万円未満の回答は除いている。総世帯でn=6,228、勤労世帯でn=5,801、二人以上勤労世帯でn=3,287、単身勤労世帯でn=2,514。

(図表 3-1-22 世帯主年齢別の収入捕捉率)



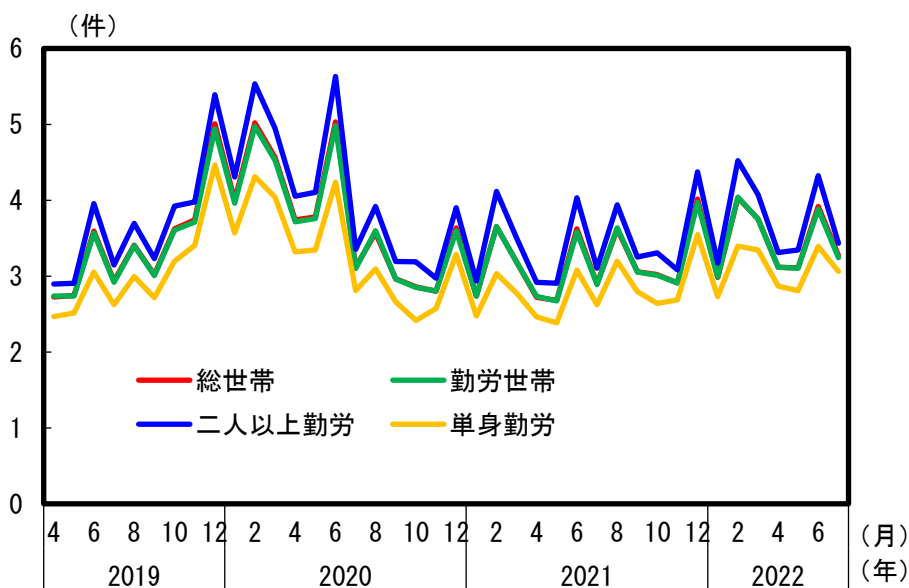
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで聴取した年間収入が100万円未満の回答は除いている。総世帯でn=6,228、勤労世帯でn=5,801、二人以上勤労世帯でn=3,287、単身勤労世帯でn=2,514。

(図表 3-1-23 居住地域別の収入捕捉率)



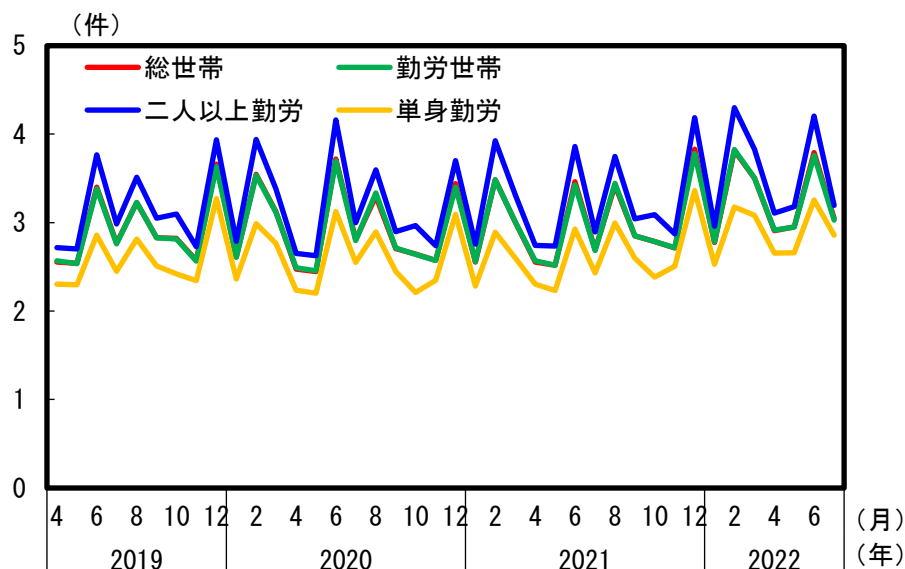
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで聴取した年間収入が100万円未満の回答は除いている。総世帯でn=6,228、勤労世帯でn=5,801、二人以上勤労世帯でn=3,287、単身勤労世帯でn=2,514。

(図表 3-1-24 収入の取引数の推移)



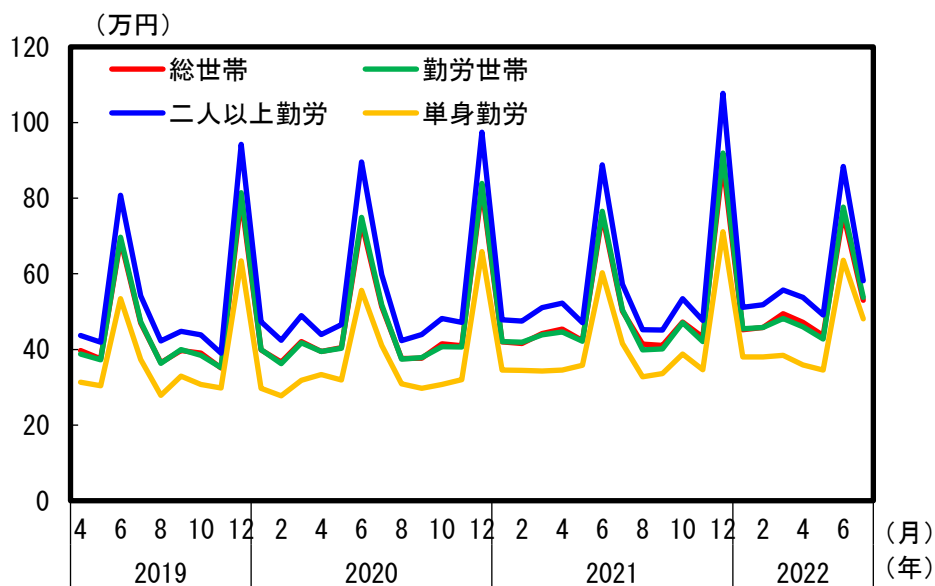
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯でn=6,316、勤労世帯でn=5,847、二人以上勤労世帯でn=3,297、単身勤労世帯でn=2,550。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯でn=6,073、勤労世帯でn=5,643、二人以上勤労世帯でn=3,181、単身勤労世帯でn=2,462。

(図表 3-1-25 キャッシュレス口座を除いた収入の取引数の推移)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯で n=6,073、勤労世帯で n=5,643、二人以上勤労世帯で n=3,181、単身勤労世帯で n=2,462。

(図表 3-1-26 収入の推移)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯で n=6,073、勤労世帯で n=5,643、二人以上勤労世帯で n=3,181、単身勤労世帯で n=2,462。

## ロ) 消費支出

次に、消費支出についてみていく。収入と同様に取引数について確認すると、2021年度の平均で消費支出①、消費支出②、消費支出③でそれぞれ約737、748、831件、中央値で651、661、741件であり、多くの利用者について月当たり60件程度の取引が記録されている(図表3-1-27)。また、金額を集計すると、平均で約318、377、947万円、中央値で約271、322、603万円となる(図表3-1-28)。ここで、アンケートで聴取した年間収入を確認すると、平均で約752万円、中央値で670万円であったことを踏まえると、消費支出①と消費支出②の水準は、ひとまずは妥当な水準といえよう<sup>42</sup>。

さらに消費支出の捕捉の程度について、属性別に分析を行っていく<sup>43</sup>。消費支出については収入と異なり、アンケート調査で「真の値」を聴取していない<sup>44</sup>ため、公的統計(総務省「2019年全国家計構造調査」)における属性別の集計値と傾向を比較<sup>45</sup>することで示唆を得たい。まず、基本的に収入の捕捉率が高い世帯と消費支出の捕捉率が高い世帯は類似している可能性が高い。なぜなら、消費は収入を源泉に行うものであるが、収入受取口座が連携されているということは、そこからの資金移動も観察可能であることを意味するので、結果的に消費行動の捕捉可能性も高まるといえるためである。実際、収入捕捉率に最も影響していたのは有業人員数であったが、二人以上勤労世帯について有業人員数別に消費額を確認すると、公的統計の集計値が有業人員の増加に伴って増加しているのに対し、家計簿アプリによる集計値はそこまで大きく変動していない(図表3-1-29)。特に有業人員が3人以上(子が就業している場合など)になると公的統計との乖離が大きい。一方、世帯人員による影響は収入ではそこまで大きくなくなかったが、消費支出については5人を超えてくると捕捉率が顕著に下がる(図表3-1-30)。世帯人員と有業人員をクロスさせた集計結果をみても、収入とは違い、世帯人員よりも有業人員の影響が決定的であるとは言い難い<sup>46</sup>(図表3-1-31)。また、年齢についてみると、60代以上で公的統計よりも消費水準が高いが、前述のとおり、家計簿アプリを利用している高齢者が高齢者全体の消費を代表できていないことが影響している可能性がある(図表3-1-32)。また、年間収入や居住地域別には特定の属性における捕捉率の低下は指摘できない<sup>47</sup>(図表3-1-33、図表3-1-34)。

<sup>42</sup> 総務省「家計調査」によれば、2021年の平均年間収入は総世帯で514万円、勤労世帯で631万円、平均消費支出は総世帯で約282万円、勤労世帯で約317万円。

<sup>43</sup> 属性別の検証では、図表に消費支出③を示していないが、おおむね同様の傾向がみられる。

<sup>44</sup> アンケートで消費支出を尋ねることもできるが、例えば最近1カ月間の消費支出を正確に聴取することは困難であると考えられる。

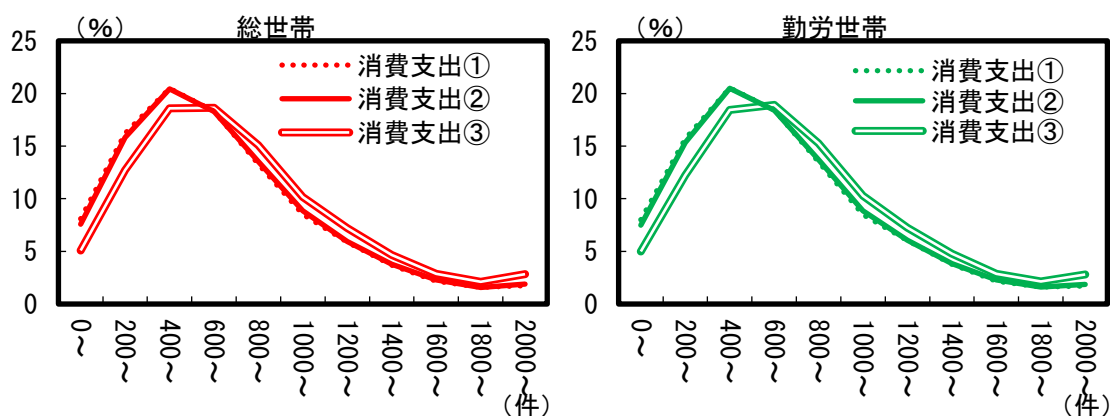
<sup>45</sup> 前項での議論を踏まえれば、公的統計との比較を行う際にはウェイト・バックを実施すべきであるが、ここでは単純集計値で示す。ウェイト・バックを実施した結果であっても、結果は大きく変わらない。

<sup>46</sup> 三世帯同居の場合などで捕捉率が下がっている可能性があるが、この点に係る検証は今後の課題とした。

<sup>47</sup> 単身勤労世帯の1500万円以上で乖離が生じているが、比較対象である全国家計構造調査においてもサンプルが10程度しか確保できていない点には留意が必要。

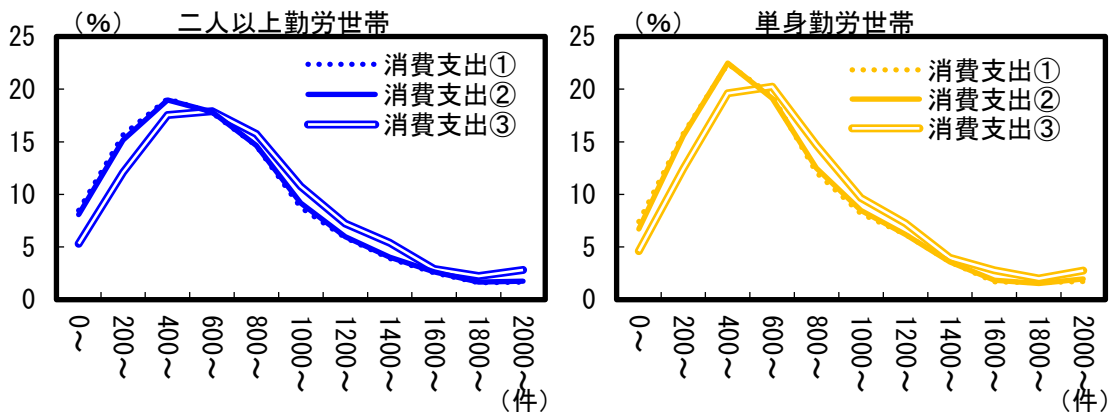
最後に時系列的な推移に注目したい。まず、取引数の推移をみると、いずれの定義においても上昇トレンドが観測される（図表3-1-35）。ここで、家計簿アプリに消費支出として記録される取引数を口座類型別に確認すると、大部分がクレジットカードや電子マネーなどのキャッシュレス決済であり、現金決済はほとんど記録されていない<sup>48</sup>（図表3-1-36）。その上で、消費支出取引数の上昇トレンドについて考えると、キャッシュレス・ポイント還元事業や感染拡大を契機とした接触回避の動きを背景にキャッシュレス決済が急速に拡大した動きと整合的である。一方、消費支出額でみると、消費支出①や消費支出③に上昇トレンドが認められる一方で、消費支出②については明確なトレンドがない（図表3-1-37）。取引数と同様に金額についても口座類型別にみると、消費支出①はほとんどがキャッシュレス決済による消費支出であるため、この上昇トレンドは、キャッシュレス決済が全国的に普及した中で、キャッシュレス決済による取引額が増加したことを反映している（図表3-1-36）。また、消費支出③については、やはり各利用者の連携口座数の増加に伴って、振替として記録される取引数が増加したと考えられる。一方、消費支出②は、消費支出①にATM引出を加算したものであるが、キャッシュレス決済と現金決済が相互に代替的であり、キャッシュレス決済が普及する中で現金決済が置き換えられていったと考えれば、直感的には水準が安定することになるとと思われる<sup>49</sup>。

（図表3-1-27 消費支出の取引数）



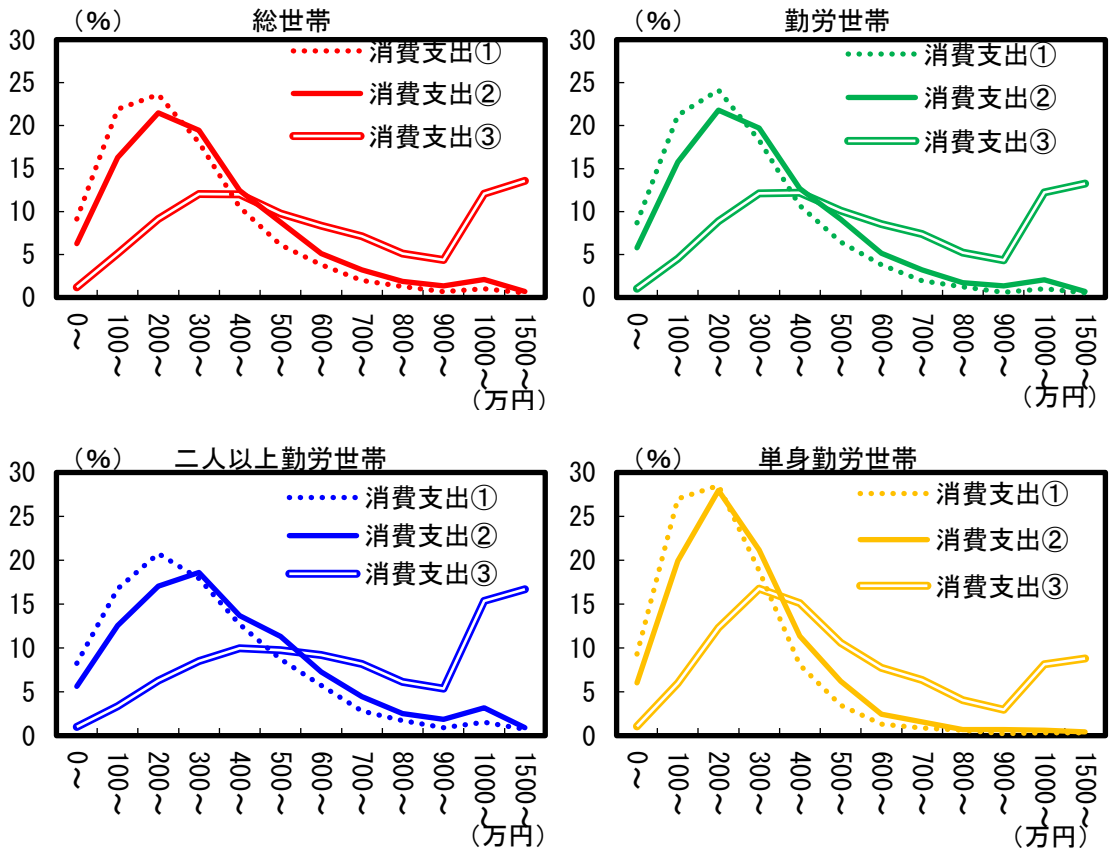
<sup>48</sup> Moneytree ではレシート自動読込機能など、現金取引を記録する負担を軽減する機能が標準的には搭載されていないことが影響している可能性もあるが、それでも自動的に記録されるキャッシュレス決済に比べれば現金取引の捕捉率が下がるのは確実で、家計簿アプリの一般的な特徴であると考えられる。

<sup>49</sup> 逆に消費支出②の集計結果が安定していたことを踏まえれば、新規に登録されるキャッシュレス決済手段は、これまでATMで引き出した現金で行っていた支出を置き換えるためのものに限られていたといえる。



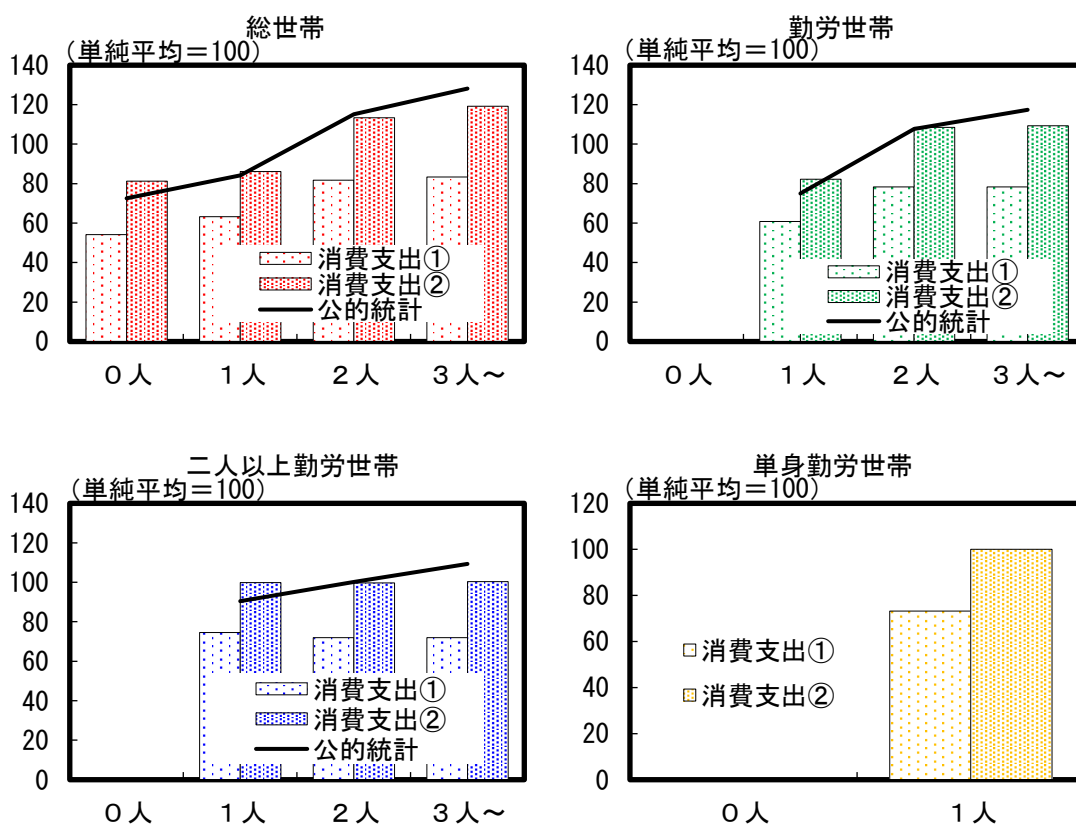
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。2021 年度中の累計。

(図表 3-1-28 消費支出)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。2021 年度中の累計。ただし、消費支出額がマイナスのサンプルは表示していない。

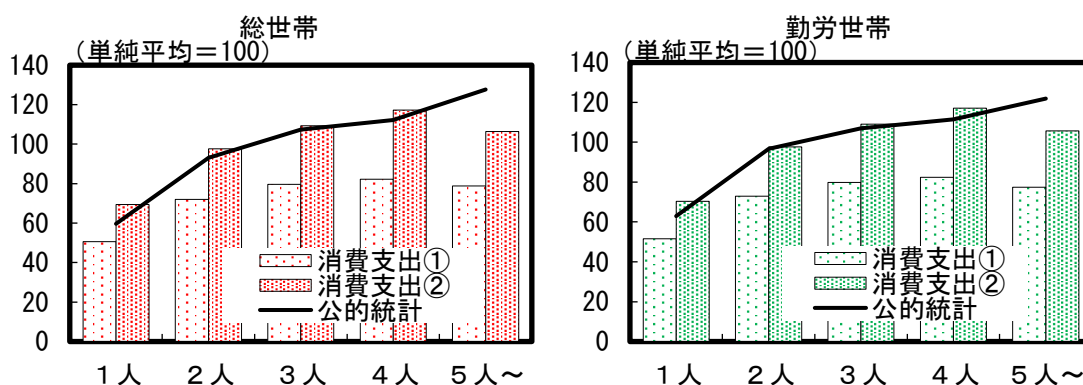
(図表 3-1-29 有業人員別の消費支出)



(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯でn=6,316、勤労世帯でn=5,847、二人以上勤労世帯でn=3,297、単身勤労世帯でn=2,550。全国家計構造調査が実施された2019年10月、11月の累計。ただし、家計簿アプリの結果は消費支出①が記録されていないサンプルを除外しており、2カ月分の累計では総世帯でn=10,217、勤労世帯でn=9,498、二人以上勤労世帯でn=5,494、単身勤労世帯でn=4,004。公的統計は各属性の集計値の単純平均を100、家計簿アプリの集計結果は消費支出②の集計値の単純平均を100として表示。

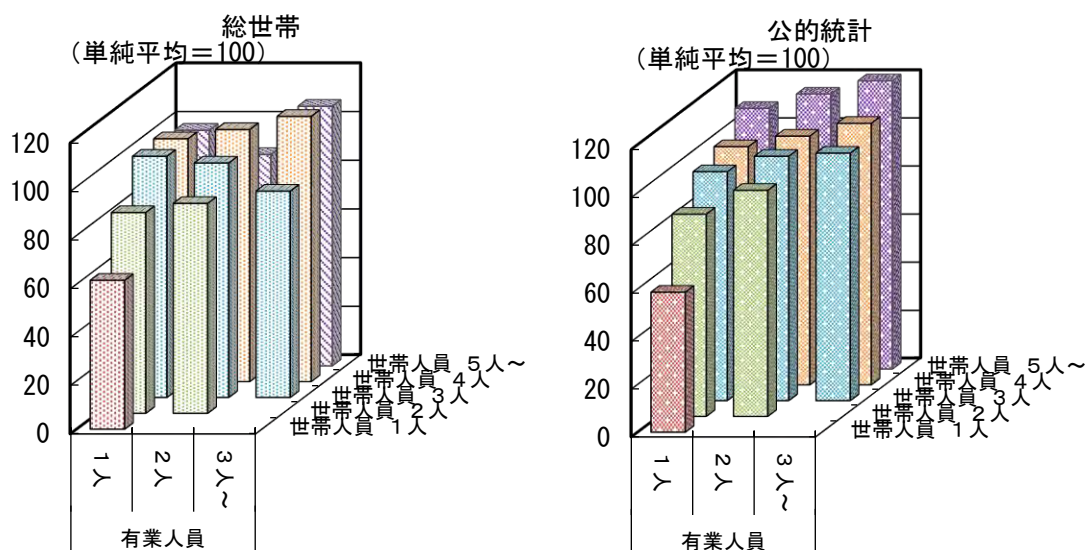


(図表 3-1-30 世帯人員別の消費支出)



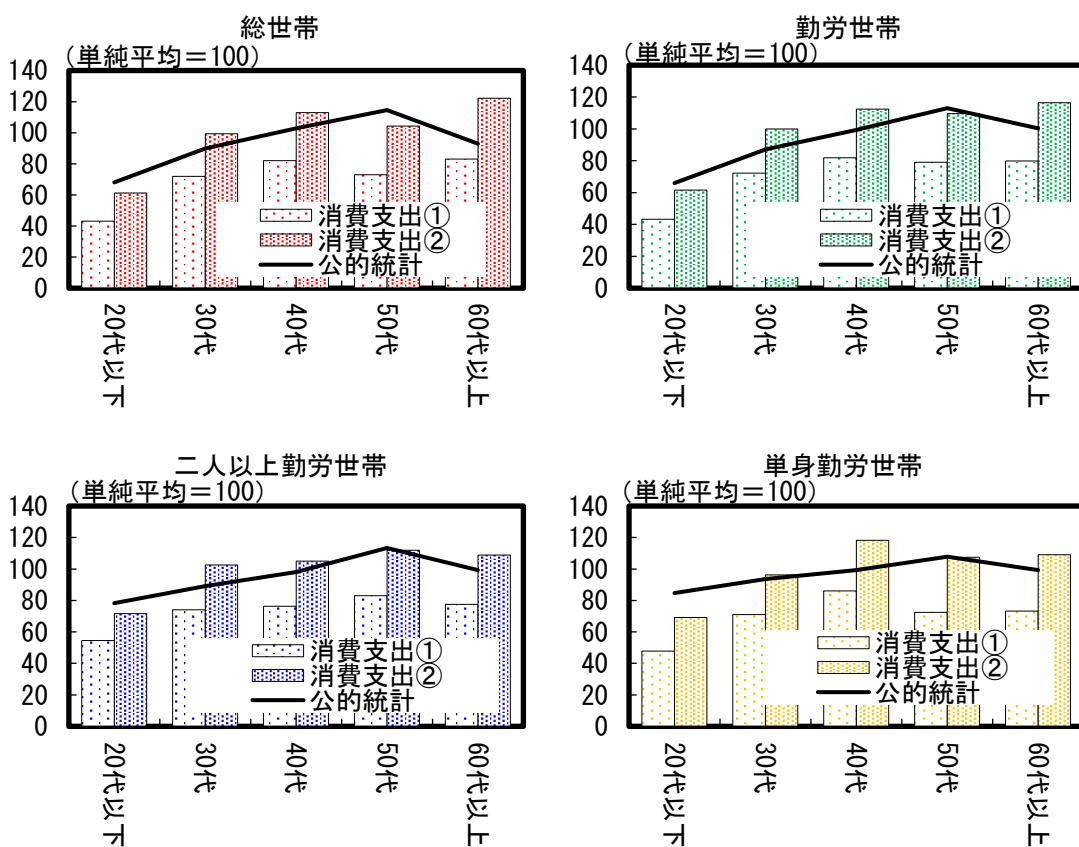
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯でn=6,316、勤労世帯でn=5,847。全国家計構造調査が実施された2019年10月、11月の累計。ただし、家計簿アプリの結果は消費支出①が記録されていないサンプルを除外しており、累計では総世帯でn=10,217、勤労世帯でn=9,498。公的統計は各属性の集計値の単純平均を100、家計簿アプリの結果は消費支出②の集計値の単純平均を100として表示。

(図表 3-1-31 世帯人員・有業人員別の消費支出)



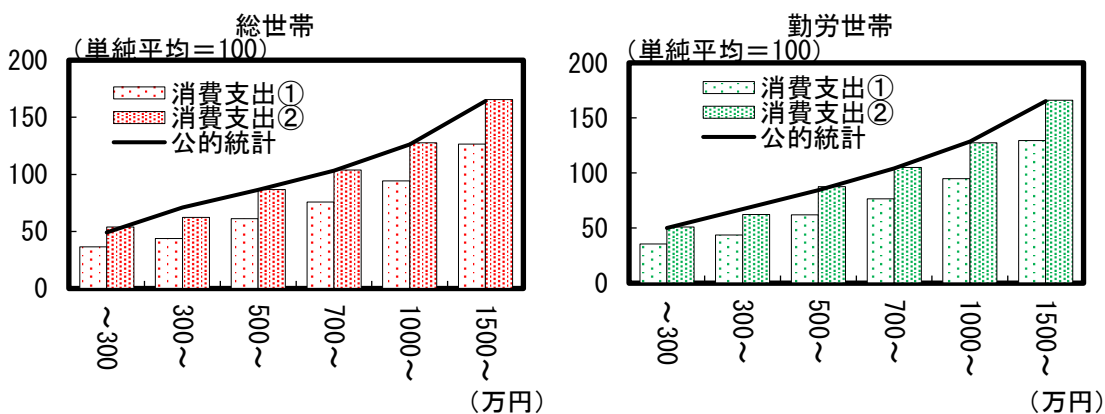
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。全国家計構造調査が実施された2019年10月、11月の累計。ただし、家計簿アプリの結果は消費支出①が記録されていないサンプルを除外しており、累計ではn=10,217。また、有業人員0人の世帯は表示していない。公的統計は各属性の集計値の単純平均を100、家計簿アプリの結果は消費支出②の集計値の単純集計を100として表示。

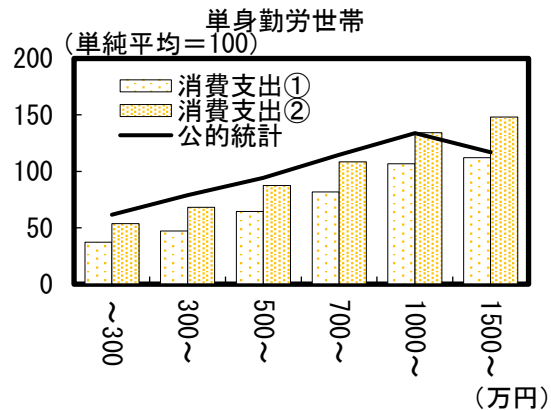
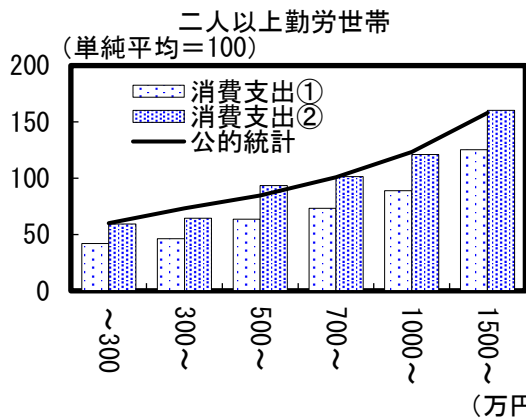
(図表 3-1-32 世帯主年齢別の消費支出)



(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯でn=6,316、勤労世帯でn=5,847、二人以上勤労世帯でn=3,297、単身勤労世帯でn=2,550。全国家計構造調査が実施された2019年10月、11月の累計。ただし、家計簿アプリの結果は消費支出①が記録されていないサンプルを除外しており、累計では総世帯でn=10,217、勤労世帯でn=9,498、二人以上勤労世帯でn=5,494、単身勤労世帯でn=4,004。公的統計は各属性の集計値の単純平均を100、家計簿アプリの集計結果は消費支出②の集計値の単純平均を100として表示。

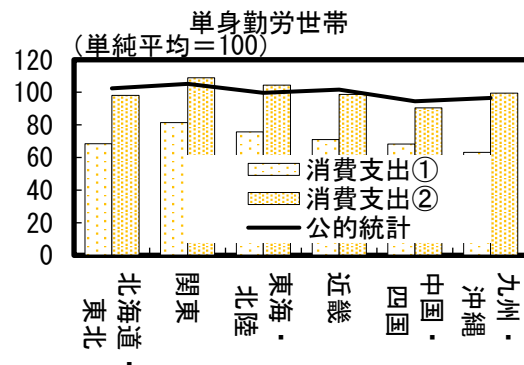
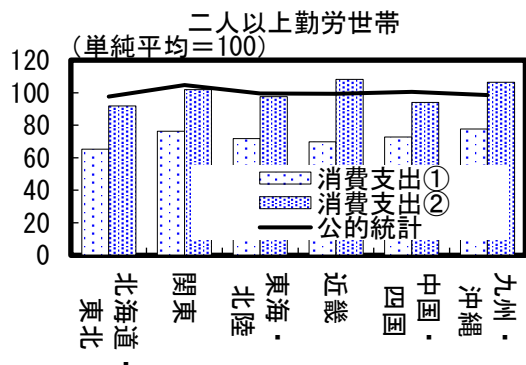
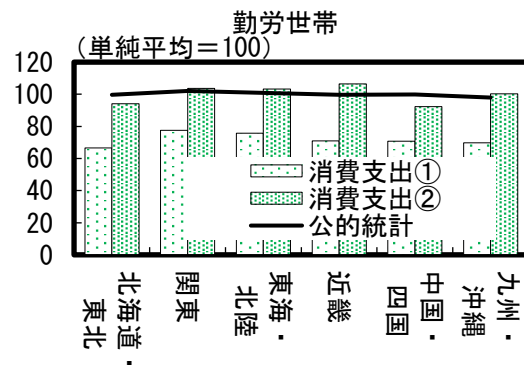
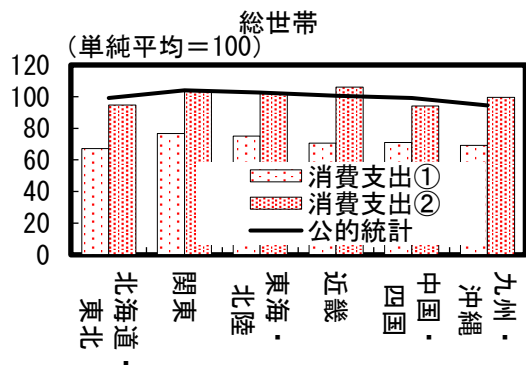
(図表 3-1-33 年間収入別の消費支出)





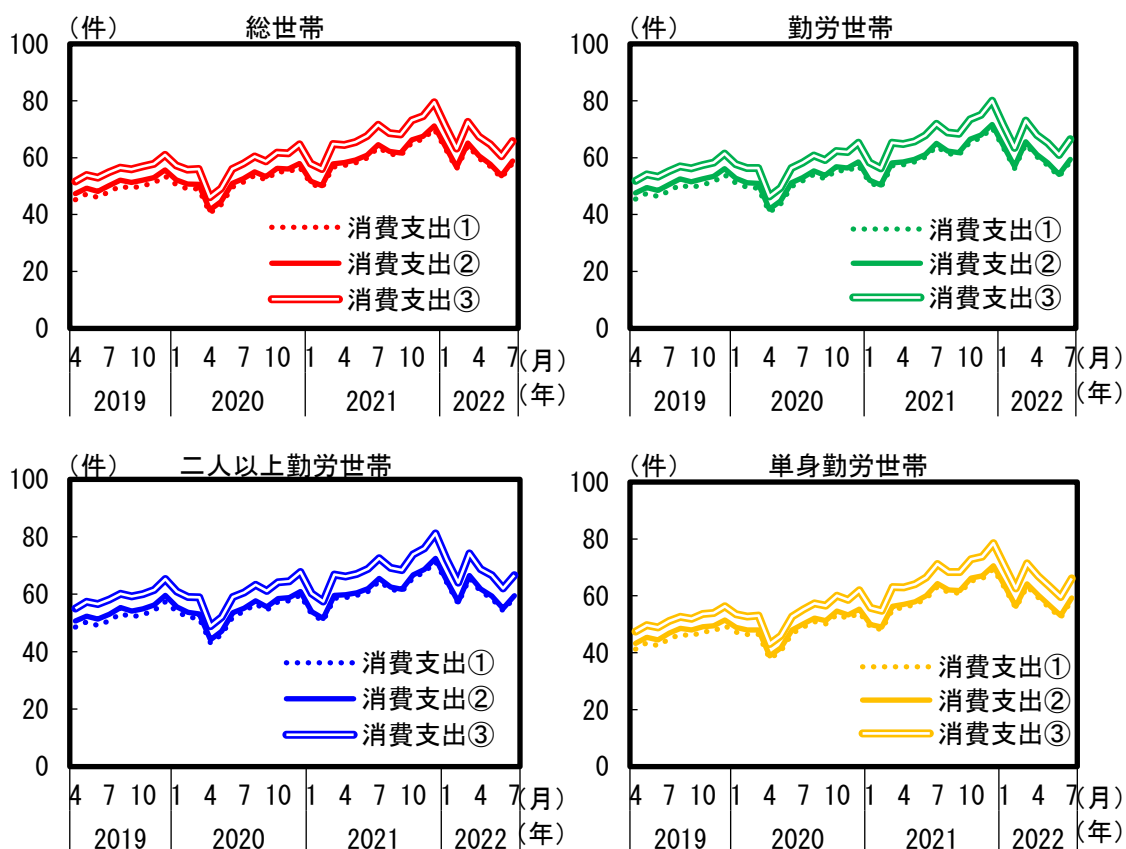
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯でn=6,316、勤労世帯でn=5,847、二人以上勤労世帯でn=3,297、単身勤労世帯でn=2,550。全国家計構造調査が実施された2019年10月、11月の累計。ただし、家計簿アプリの結果は消費支出①が記録されていないサンプルを除外しており、累計では総世帯でn=10,217、勤労世帯でn=9,498、二人以上勤労世帯でn=5,494、単身勤労世帯でn=4,004。公的統計は各属性の集計値の単純平均を100、家計簿アプリの集計結果は消費支出②の集計値の単純平均を100として表示。

(図表3-1-34 居住地域別の消費支出)



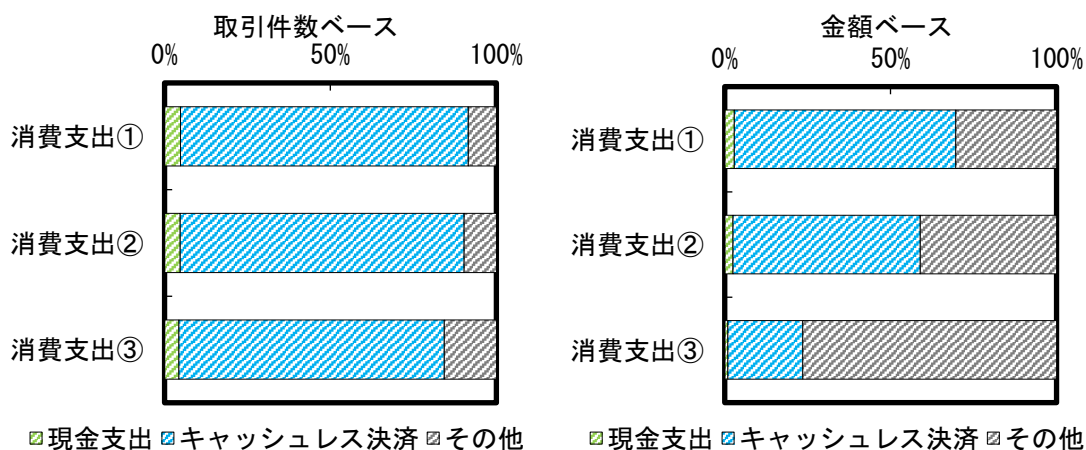
(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯でn=6,316、勤労世帯でn=5,847、二人以上勤労世帯でn=3,297、単身勤労世帯でn=2,550。全国家計構造調査が実施された2019年10月、11月の累計。ただし、家計簿アプリの結果は消費支出①が記録されていないサンプルを除外しており、累計では総世帯でn=10,217、勤労世帯でn=9,498、二人以上勤労世帯でn=5,494、単身勤労世帯でn=4,004。公的統計は各属性の集計値の単純平均を100、家計簿アプリの集計結果は消費支出②の集計値の単純平均を100として表示。

(図表 3-1-35 消費支出の取引数の推移)



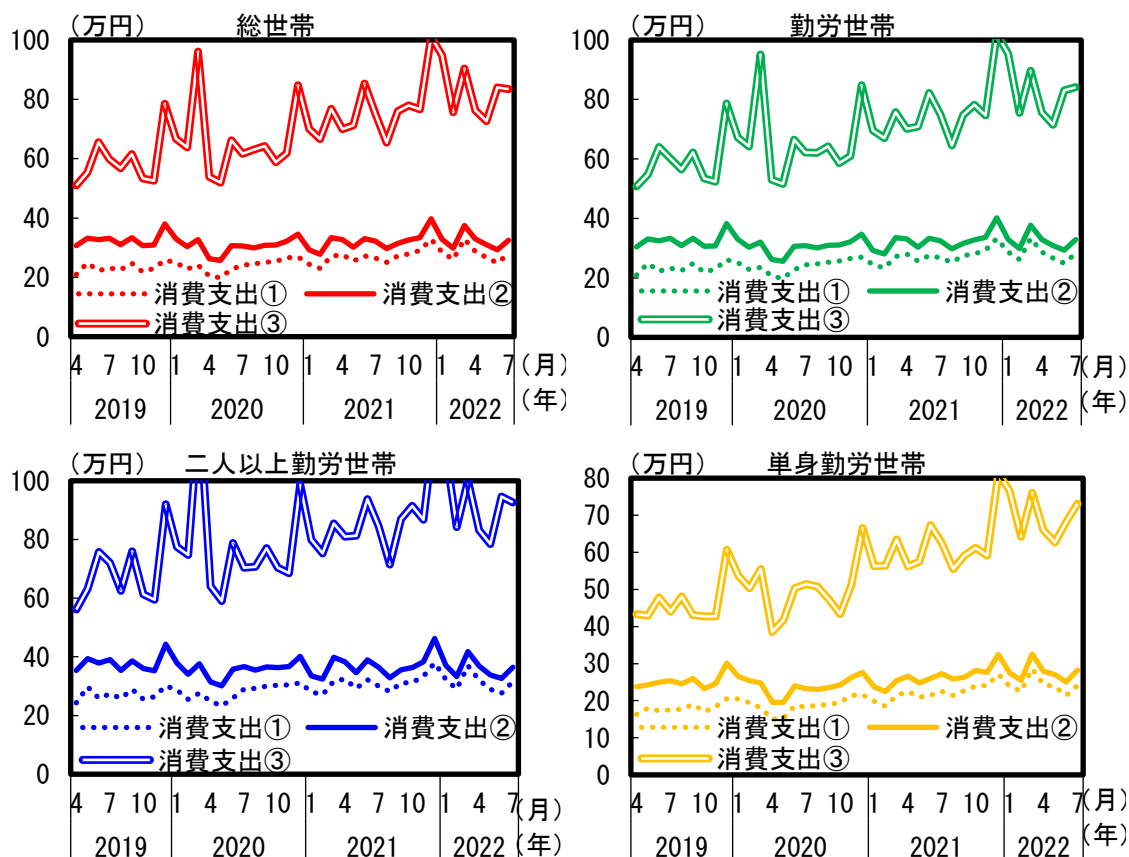
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、消費支出①が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月では総世帯で n=6,171、勤労世帯で n=5,716、二人以上勤労世帯で n=3,222、単身勤労世帯で n=2,494。

(図表 3-1-36 消費支出の口座類型別内訳)



(備考) 2021年度中に記録されたすべての消費支出の取引を集計。キャッシュレス決済は「電子マネー」、「クレジットカード」の和。ATM引出は「その他」に含まれる。

(図表 3-1-37 消費支出の推移)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、消費支出①が 0 円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022 年 3 月では総世帯で n=6,171、勤労世帯で n=5,716、二人以上勤労世帯で n=3,222、単身勤労世帯で n=2,494。

## ハ) 貯蓄<sup>50</sup>・負債

最後に、貯蓄や負債について確認する<sup>51</sup>。まず口座数を確認すると、貯蓄は平均で約 4.8 口座、中央値で 4 口座である (図表 3-1-38)。負債は平均で約 1.3 口座、中央値で 1 口座が登録されており、多くは住宅ローンである (図表 3-1-39)。また、残高を集計すると、貯蓄は平均で約 484 万円、中央値で約 187 万円、負債は平均で約 2,430 万円、中央値で約 2,340 万円となる (図表 3-1-40 (1)、図表 3-1-41 (1))。図表 3-1-40 (2)、図表 3-1-41 (2) では、収入と同様に、縦軸に家計簿アプリデータから取得した情報、横軸にアンケートでの回答をプロットしている。貯蓄については、一定数、45 度線上にプロットが確認できることから、費目分類に一定の妥当性があると考えられる一方、45 度線の下側にも多く位置しており、ここでもアンケートでの回答のほうが家計簿アプリ

<sup>50</sup> 以降では、単に貯蓄といったときには、「預貯金」を指すものとする。

<sup>51</sup> 時系列推移を含め、平均値や中央値を示す場合は、貯蓄あるいは負債が 1 円以上記録されているサンプルのみを対象とする。

データから取得できる情報よりも信頼できるとすれば<sup>52</sup>、家計簿アプリデータが真の値から下振れる傾向にある。一方、負債は横軸上と、貯蓄に比べれば 45 度線付近に回答が集中しており、負債については、本来は存在する負債を家計簿アプリに全く記録していない利用者が多い一方で、負債が家計簿アプリに記録されている利用者に限れば負債の保有状況がそれなりの精度で把握でき、費目分類に相対的な妥当性が示唆される。

ここで、貯蓄について捕捉率（家計簿アプリデータから取得した貯蓄／アンケートで聴取した貯蓄）を計算すると、基本的には貯蓄額が大きくなるほど捕捉率が下がる傾向にある<sup>53</sup>（図表 3-1-42、図表 3-1-43）。また、負債については、図表 3-1-41（2）での議論から、負債保有状況の把握の可否はひとえに口座が連携されているかに依存しているといえるので、捕捉率ではなく、負債口座の連携割合（アンケートで負債があると回答しているサンプルの内、家計簿アプリデータで負債が 0 円以上記録されている割合）に注目すると、負債額が少ないサンプルは口座連携が不十分な傾向にあることがわかる<sup>54</sup>（図表 3-1-44、図表 3-1-45）。ただし、負債額が多い利用者でも連携割合は 4 割程度にとどまるなど、利用者の過半数は負債口座を連携していない点については留意が必要である。

最後に、時系列的な連携状況の変化を確認する。貯蓄については、登録口座数に上昇トレンドを観察でき、口座連携の十分性が変動していると考えられる（図表 3-1-46）。貯蓄額にも上昇トレンドが観察される背景にはそうした要因もあると考えられる<sup>55</sup>（図表 3-1-47）。一方、負債については、世帯の負債のほとんどが住宅ローン口座で構成されるため、負債保有世帯に限って分析すれば、通時的に連携状況は大きく変化せず、口座連携の十分性の変動が集計に影響することは考えづらい（図表 3-1-48、図表 3-1-49）。

---

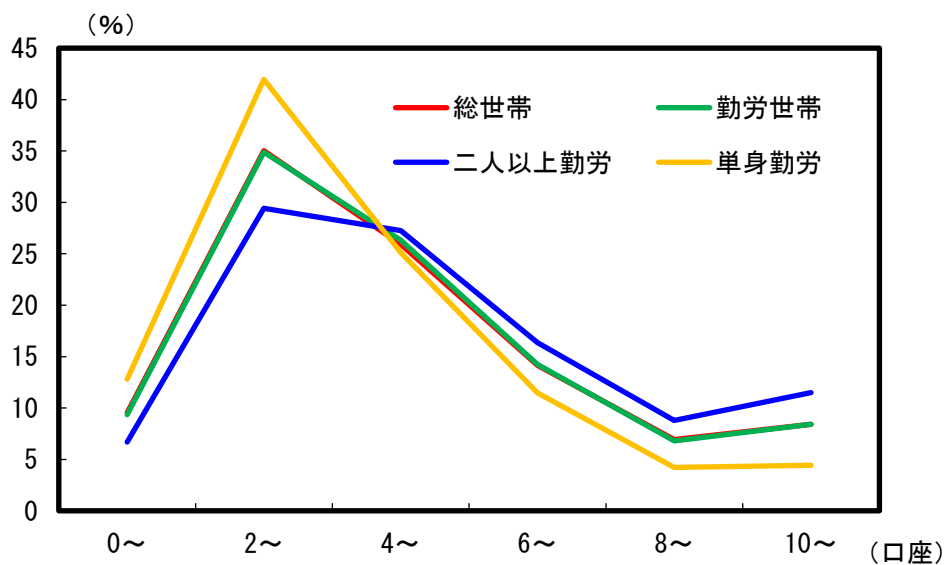
<sup>52</sup> アンケートへの回答は 1,000 万円、2,000 万円といった切りの良い数値に集中していることがわかる。今回はアンケートへの回答を真として議論を進めているが、前田（2015）によれば、家計調査をはじめとするアンケート形式による資産情報の調査結果は内閣府「国民経済計算」等と比較したときに過小となっていることが指摘されている。

<sup>53</sup> 背景としては、貯蓄額が増えるほど口座が分散するため口座連携のコストが上昇することから生じていることなどが考えられる。

<sup>54</sup> 背景としては、負債額が少ない場合、それを明示的に連携させるインセンティブに乏しいこと、貯蓄とは違い、負債は住宅ローンが中心であるため、負債額が増えても口座が分散することにはならないことなどが考えられる。

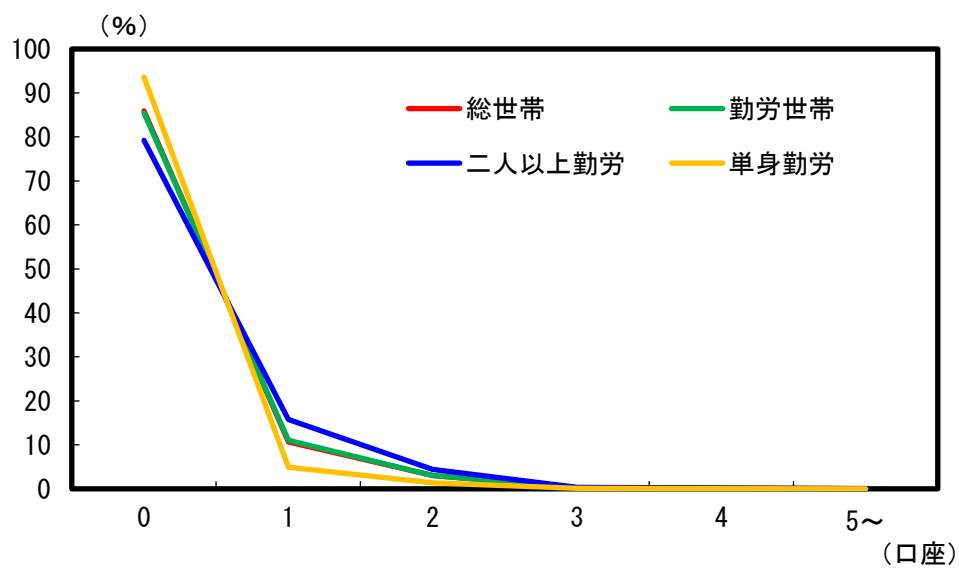
<sup>55</sup> 他方、サンプルには若年層が多いため、貯蓄を増やしている世帯が多いことも影響していると考えられる。実際、次項でみるように、年齢を軸としたウェイト・バックを施すと上昇トレンドは緩和される。

(図表 3-1-38 貯蓄口座数)



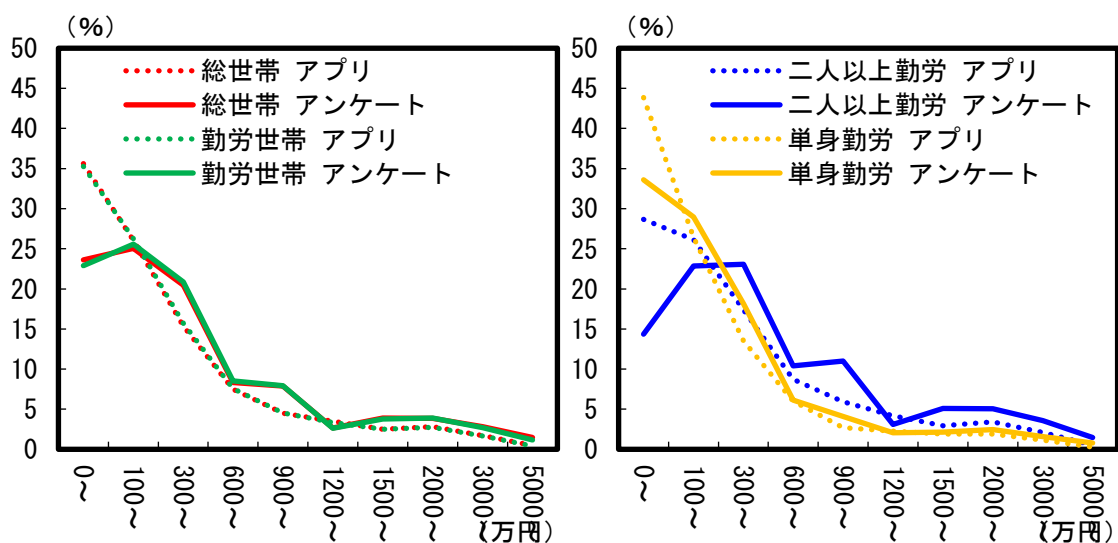
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。2022年3月末時点。

(図表 3-1-39 負債口座数)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。2022年3月末時点。

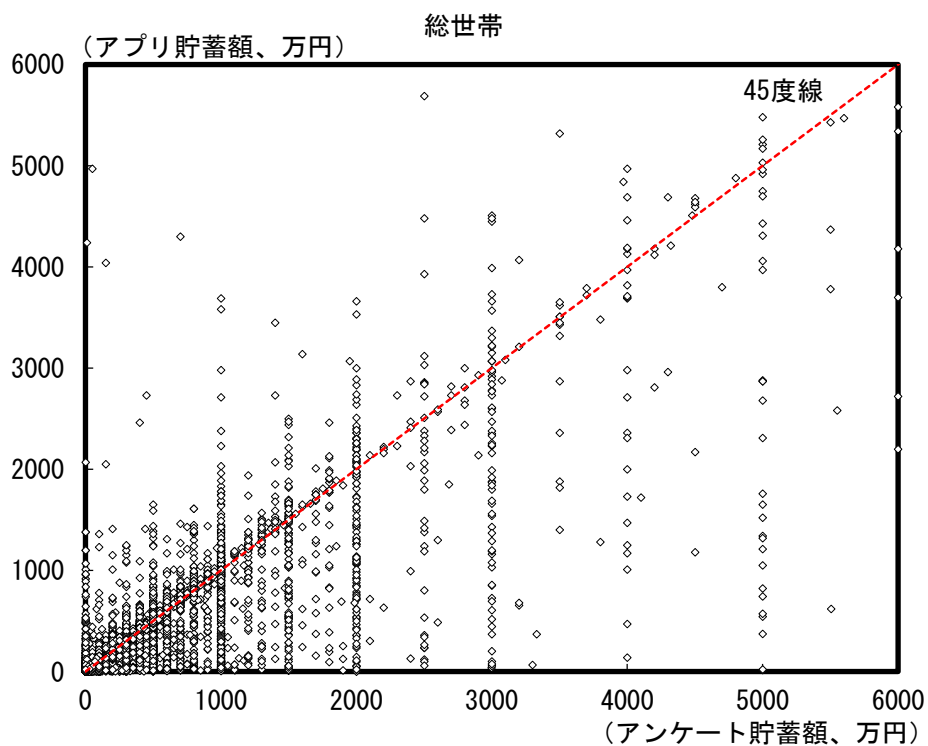
(図表 3-1-40 (1)) アプリから取得した貯蓄とアンケートで聴取した貯蓄)



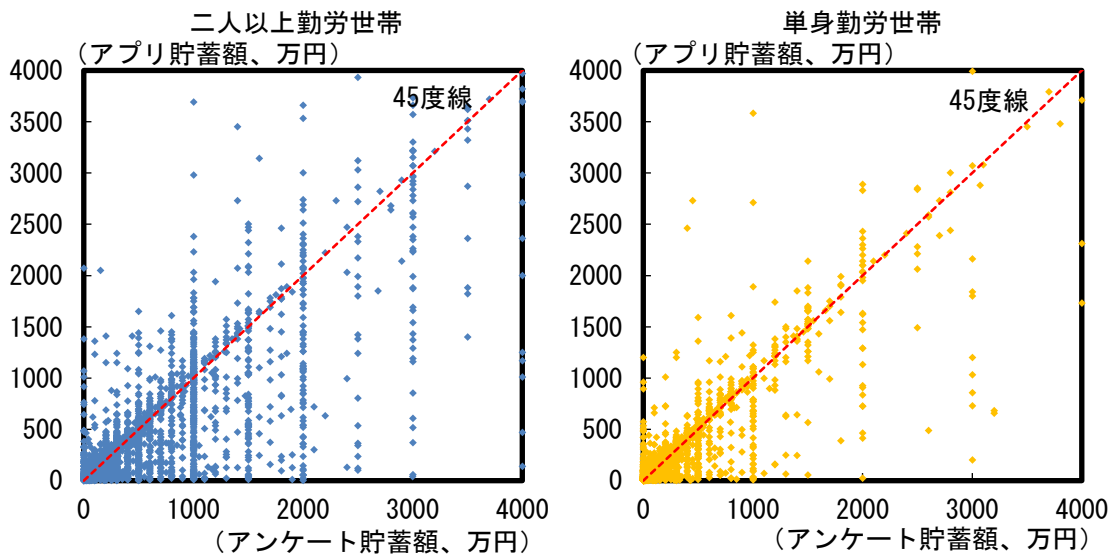
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や貯蓄額を「わからない・答えたくない」とした回答を除いており、総世帯で n=4,603、勤労世帯で n=4,282、二人以上勤労世帯で n=2,380、単身勤労世帯で n=1,902、また、アプリ情報は総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。アプリ貯蓄額は家計簿アプリデータから取得した 2022 年 3 月末時点の貯蓄額。アンケート貯蓄額は、アンケートで聴取した 2022 年 3 月時点の貯蓄額。

なお、アンケート結果は図表 3-1-9 で貯蓄現在高について示しているが、ここでは、有価証券等を含まない預貯金について示している。

(図表 3-1-40 (2)) アプリから取得した貯蓄とアンケートで聴取した貯蓄)

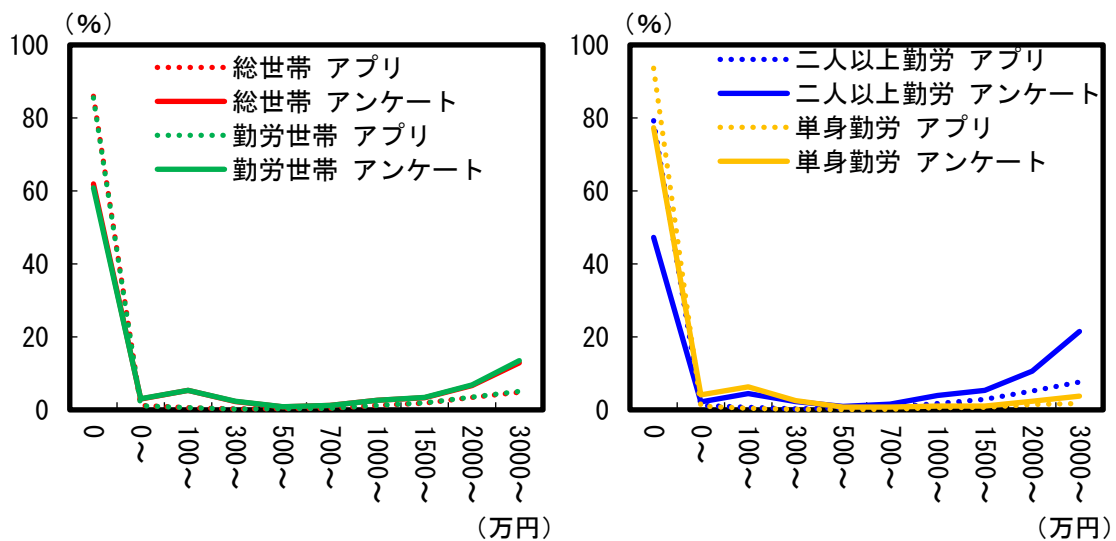






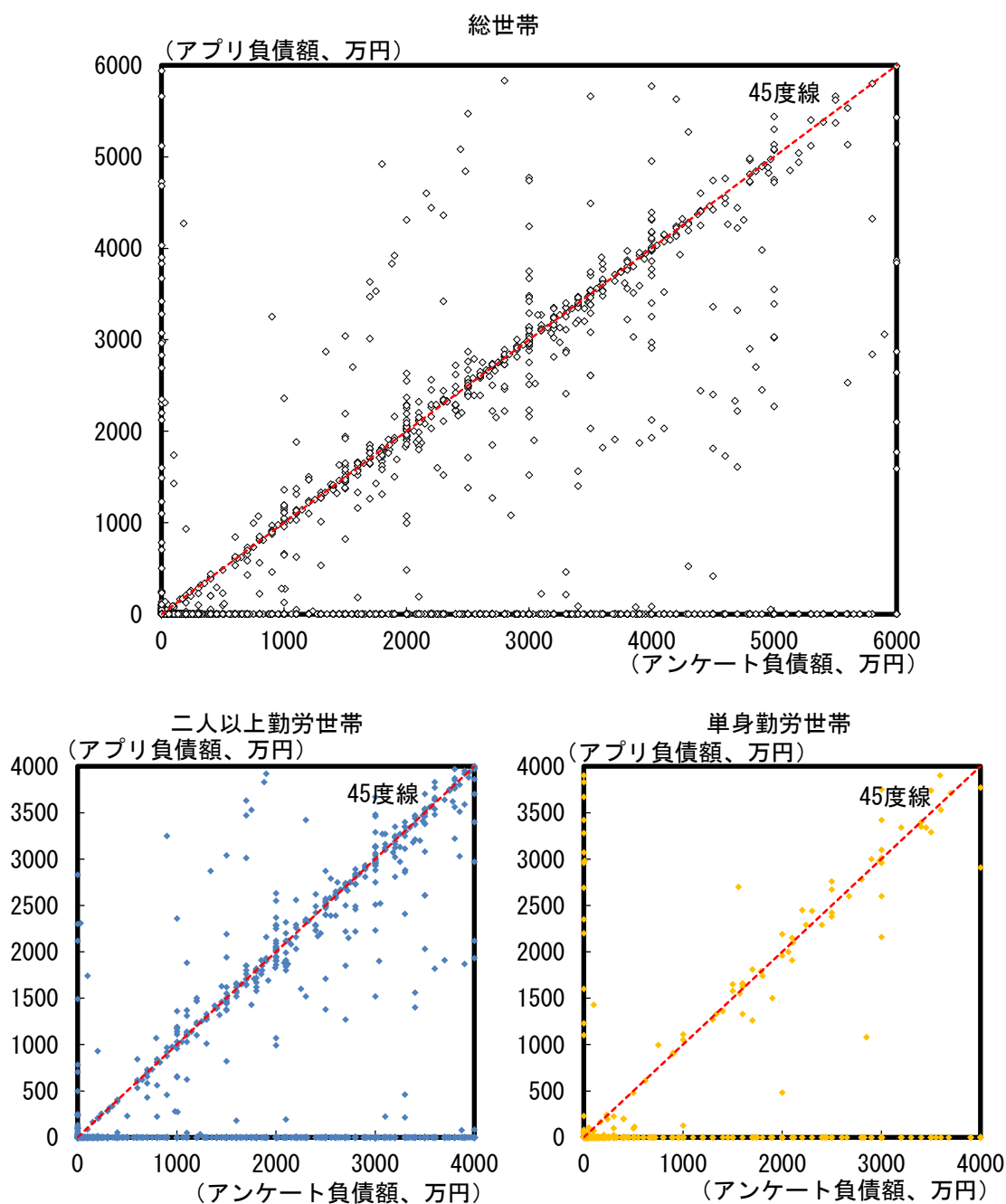
(備考) アンケート結果からは貯蓄額を「わからない・答えたくない」とした回答を除いており、総世帯で n=4,680、二人以上勤労世帯で n=2,380、単身勤労世帯で n=1,902。アプリ貯蓄額は家計簿アプリデータから取得した 2022 年 3 月末時点の貯蓄額。アンケート貯蓄額は、アンケートで聴取した 2022 年 3 月時点の貯蓄額。

(図表 3-1-41 (1) アプリから取得した負債とアンケートで聴取した負債)



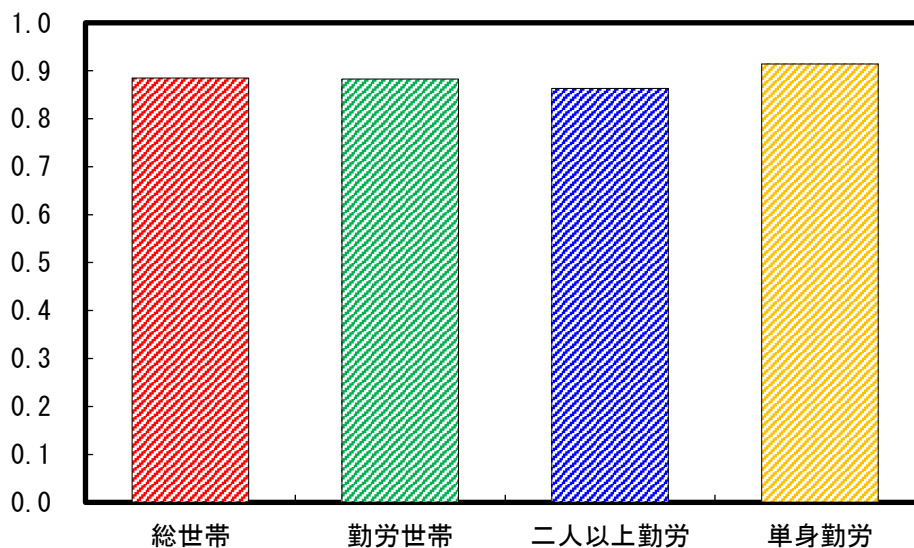
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や負債額を「わからない・答えたくない」とした回答を除いており、アンケート結果は総世帯で n=5,622、勤労世帯で n=5,198、二人以上勤労世帯で n=2,848、単身勤労世帯で n=2,350、また、アプリ情報は総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。アプリ負債額は家計簿アプリデータから取得した 2022 年 3 月末時点の負債額。アンケート負債額は、アンケートで聴取した 2022 年 3 月時点の負債額。

(図表 3-1-41 (2) アプリから取得した負債とアンケートで聴取した負債)



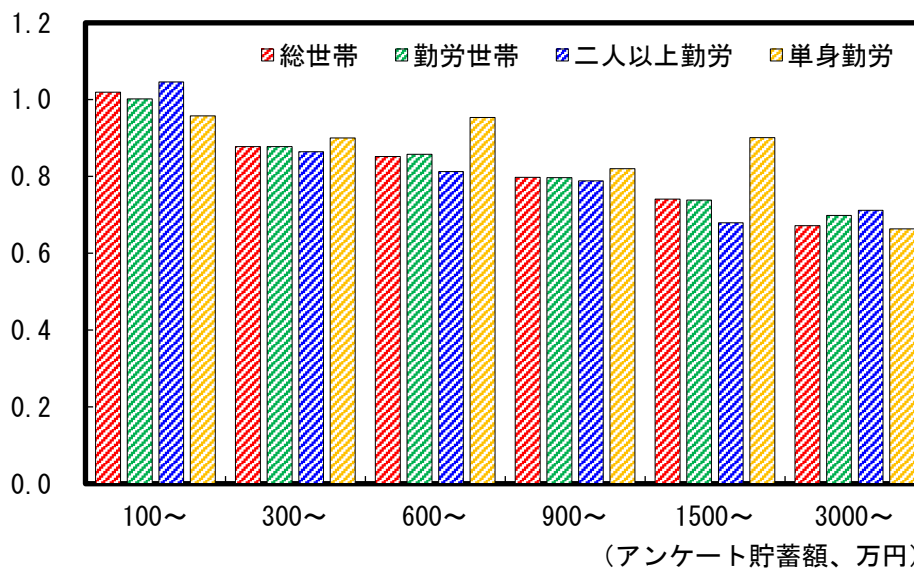
(備考) アンケート結果からは負債額を「わからない・答えたくない」とした回答を除いており、総世帯で n=5,724、二人以上勤労世帯で n=2,848、単身勤労世帯で n=2,350。アプリ負債額は家計簿アプリから取得した 2022 年 3 月末時点の負債額。アンケート負債額は、アンケートで聴取した 2022 年 3 月時点の負債額。

(図表 3-1-42 貯蓄捕捉率)



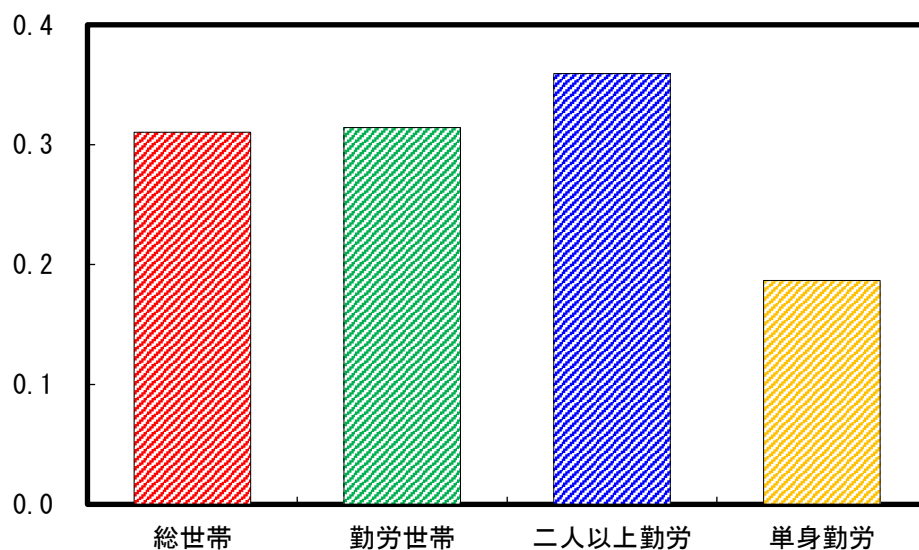
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで貯蓄額を 100 万円未満あるいは「わからない・答えたくない」と回答した回答を除いており、総世帯で n=3,517、勤労世帯で n=3,301、二人以上勤労世帯で n=2,038、単身勤労世帯で n=1,263。

(図表 3-1-43 貯蓄額別の貯蓄捕捉率)



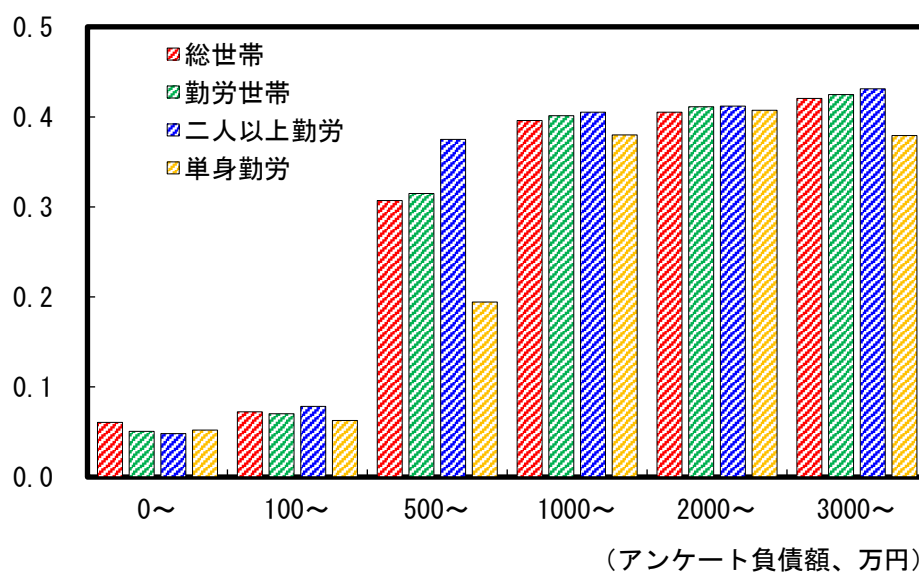
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで貯蓄額を 100 万円未満あるいは「わからない・答えたくない」と回答した回答を除いており、総世帯で n=3,517、勤労世帯で n=3,301、二人以上勤労世帯で n=2,038、単身勤労世帯で n=1,263。

(図表 3-1-44 負債口座連携割合)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答やアンケートで負債額を「わからない・答えたくない」あるいは負債がないと回答した回答を除いており、総世帯で n=2,136、勤労世帯で n=2,030、二人以上勤労世帯で n=1,500、単身勤労世帯で n=530。

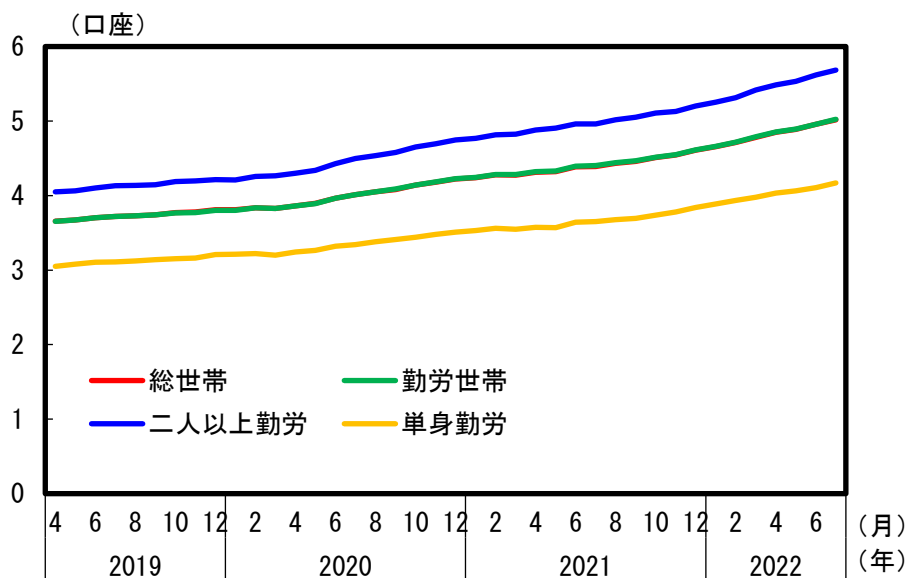
(図表 3-1-45 負債額別の負債口座連携割合)



(アンケート負債額、万円)

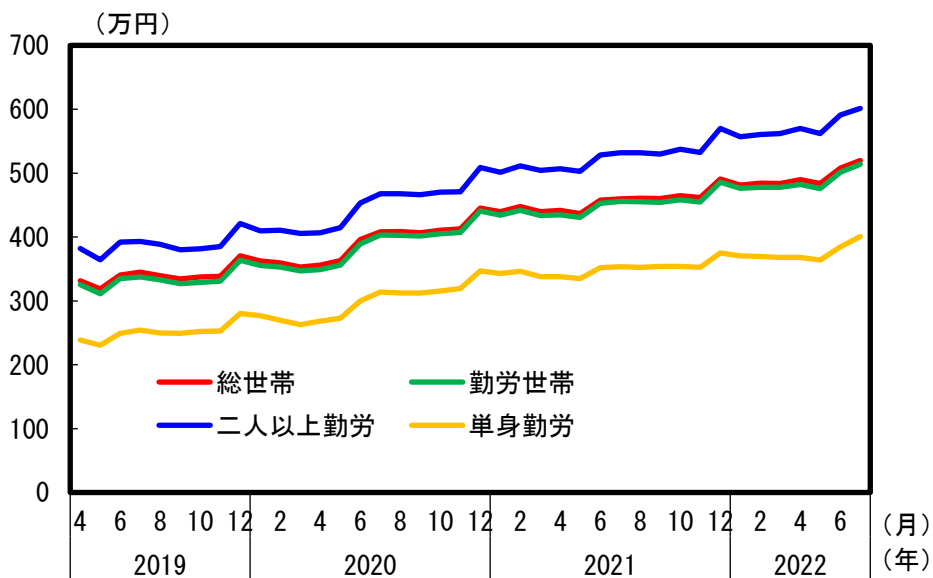
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でないサンプルやアンケートで負債額を「わからない・答えたくない」あるいは負債がないと回答したサンプルなどを除いており、総世帯で n=2,136、勤労世帯で n=2,030、二人以上勤労世帯で n=1,500、単身勤労世帯で n=530。

(図表 3-1-46 貯蓄口座数の推移)



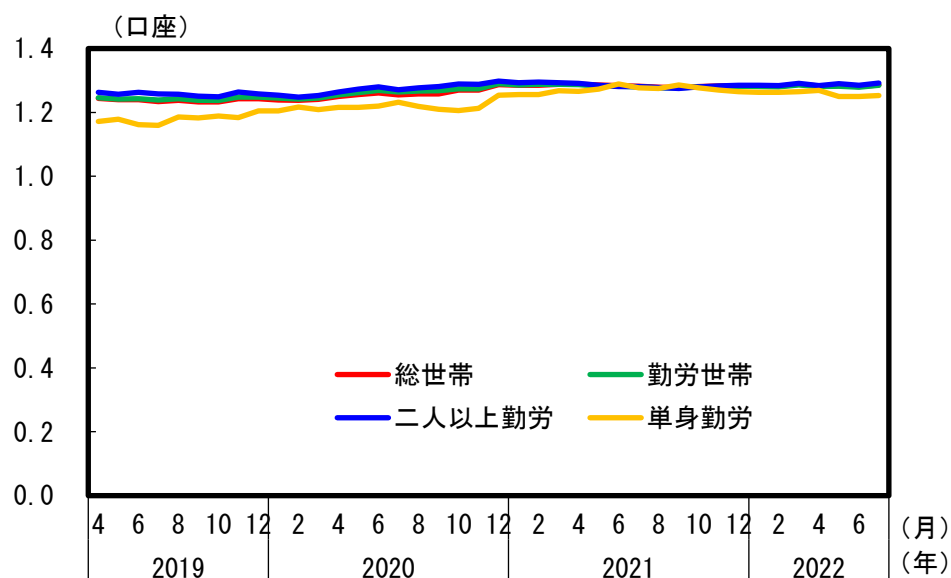
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各月において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯で n=6,289、勤労世帯で n=5,823、二人以上勤労世帯で n=3,288、単身勤労世帯で n=2,535。

(図表 3-1-47 貯蓄の推移)



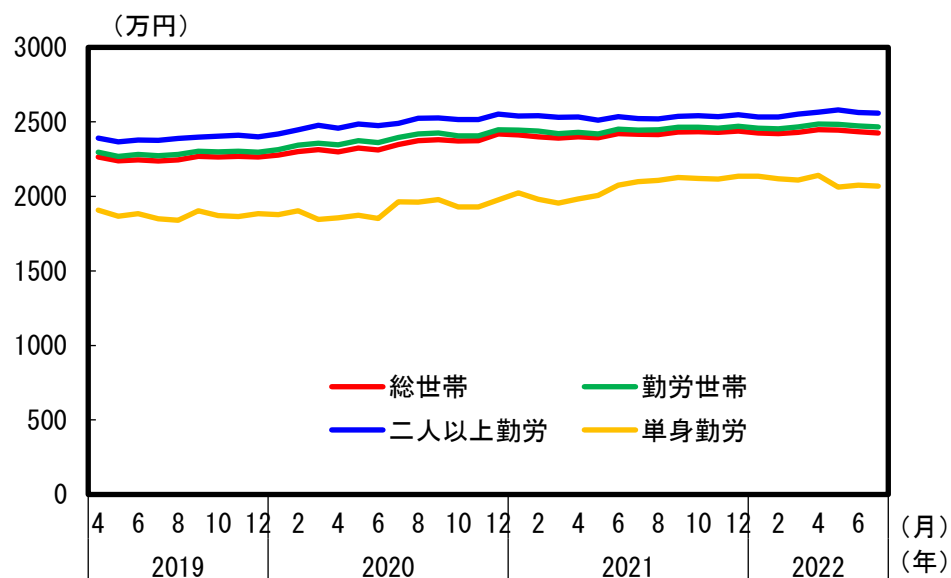
(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各月において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯で n=6,289、勤労世帯で n=5,823、二人以上勤労世帯で n=3,288、単身勤労世帯で n=2,535。

(図表 3-1-48 負債口座数の推移)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各月において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯で n=885、勤労世帯で n=845、二人以上勤労世帯で n=683、単身勤労世帯で n=162。

(図表 3-1-49 負債の推移)



(備考) アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各月において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯で n=885、勤労世帯で n=845、二人以上勤労世帯で n=683、単身勤労世帯で n=162。

## ⑤ 公的統計との比較

以上の議論を踏まえ、収入、消費支出等の時系列変化を公的統計の結果と比較しながら評価する。その際、ウェイト・バックを行うこととするが、第3項では、先行研究も踏まえ、年齢、年間収入（アンケートで聴取した年間収入）、居住地域がウェイト・バック軸の候補となることを指摘した。については以下のセル区分を候補として適切なウェイト・バックの手法を検討する<sup>56,57</sup>。

- A) 年齢3区分（20代以下、30～40代、50代以上）×年間収入3区分（500万円未満、500～1,000万円、1,000万円以上）（「WB、年齢年収」）
- B) 年齢3区分（20代以下、30～40代、50代以上）（「WB、年齢」）
- C) 年間収入3区分（500万円未満、500～1,000万円、1,000万円以上）（「WB、年収」）
- D) 居住地域6区分（北海道・東北、関東、北陸・東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄）（「WB、地域」）

なお、母集団は総務省「2019年全国家計構造調査（所得資産集計体系）」より取得した。サンプルに高齢者世帯が少ないことを踏まえ、勤労世帯に限った集計では、勤労世帯の分布を分母にした<sup>58</sup>。

### イ) 収入

図表3-1-50<sup>59</sup>では、家計簿アプリデータの集計値と公的統計（総務省「家計調査」）の結果を比較している。ウェイト・バックの効果を確認すると、居住地域による補正は水準をやや低下、年齢による補正は水準を上昇、年間収入による補正は水準を低下させる影響がみられる。居住地域の影響は相対的に小さい上、年齢、年間収入に加え、居住地域を考慮すると各セルに含まれるサンプル数が極端に小さくなるため、本稿では、年齢、年間収入の二つを軸とするウェイト・バックを主に利用することとしたい。ウェイト・バックによって集計値の水準はやや低下し、家計調査のベンチマークから下振れる結果となるが、これは、もともと高収入のサンプルが多いことによるバイアスが修正される一方で、源泉徴収の影響のほか、口座連携の不十分性による下振れバイアスの影響は残るためと考えられる。その上で、前項においても費目分類の正確性については、アンケートでの聴取結果とアプリからの取得データの比較を通じて一定の妥当性があると評価したが、推移を確認しても、口座連携

<sup>56</sup> このほか、年齢5区分（20代以下、30代、40代、50代、60代以上）や年間収入10区分（300万円未満、300～400万円、400～500万円、…、1,000～1,500万円、1,500万円以上）、及びそれらのクロスによるウェイト・バック結果についても確認したが、より粗い集計と比較しても結果は大きく変わらなかった。

<sup>57</sup> なお、以下では文脈に応じてウェイト・バックをWBと略している。

<sup>58</sup> 二人以上勤労世帯、単身勤労世帯について、二人以上世帯と単身世帯でそれぞれ母集団を変更することはしていない。

<sup>59</sup> 総務省「家計調査」では、自営業等の世帯の収入情報を公表していないため、総世帯ベースでの比較は行っていない。また、勤労世帯や単身世帯の計数については四半期単位でのみ公表しているため、勤労世帯や単身勤労世帯については四半期単位で比較する。

の不十分性を踏まえれば、水準として公的統計とそこまで大きな違いはないこと、6月・12月にボーナスの変動が捉えられていることなどから、収入に関する費目分類には一定の妥当性があったといえよう。ただし、公的統計には高齢の勤労世帯の年金受給月（偶数月）に季節的な振れが観察されるが、家計簿アプリデータでは、高齢者世帯のサンプルを十分に確保できないこともあり、観察されない（図表3-1-51）。また、前項で触れた、通時的な口座連携数の変化による上昇トレンドも依然観察される。なお、ここで異常値の影響について考えると、第1項で示したとおり、推計期間を通じて収入が多いサンプルは除いて集計されており、一定のサンプル数が確保されていることを踏まえても、水準に大きな影響を及ぼしているとは考えづらいが、一時的に大きな収入があったサンプルについては特段除外されていないことから、特異的な振れとして集計結果に反映されている可能性は残る<sup>60</sup>。

ここまで公的統計との水準の乖離を中心に議論してきたが、景気動向をみる観点からより重要であると考えられる変動（前期比、前年同期比）について、公的統計の動向をどれほどトレースできているかを確認する（図表3-1-52）。二人以上勤労世帯の前年同期比を例にとると、まず、上昇トレンドを反映して全体的に上振れしていることが指摘できる。また、全体的に振れが大きく、異常値の影響が現れている可能性がある<sup>61</sup>。また、公的統計では2020年6月と2021年6月に特別定額給付金の支給とその裏と考えられる動きがみられるが、家計簿アプリデータの動きは鈍く、給付金受取口座を連携しているアカウントとそうでないものが混在している影響が生じたものと考えられる。

その上で、平方根平均二乗誤差（RMS E）<sup>62</sup>を計算し、定量的に評価すると、図表3-1-53のとおりとなる。まず、ウェイト・バックの効果をみると、推計精度に与える影響は一樣ではない。また、口座連携の不十分性が、水準のみならず変動についても推計誤差を拡大させている可能性について考えたい。先述したとおり、特別定額給付金の影響が、口座連携の不十分性を背景に捕捉できなかったことから、臨時的な収入についてはその収入の性質によっては変動に影響を及ぼしうる。

一方、給料などの形で振り込まれる定期的な収入についてはどうだろうか。ここでは、有業人員の多寡が口座連携の十分性に有意な影響を与えていたことを踏まえ、二人以上勤労世帯について有業人員数別に変動を確認する（図表3-1-54）。図表3-1-54からのみでは、属性付きデータセットの集計値と公的統計がどれほど整合的な動きをしているか判

<sup>60</sup> 前処理の手法が集計結果に及ぼす影響については、消費支出、貯蓄、負債にも同様のことがいえる。特異的な影響については除いて考えることが望ましいが、一律な基準を設けることで、かえってバイアスを生じさせてしまう可能性にも留意する必要がある。

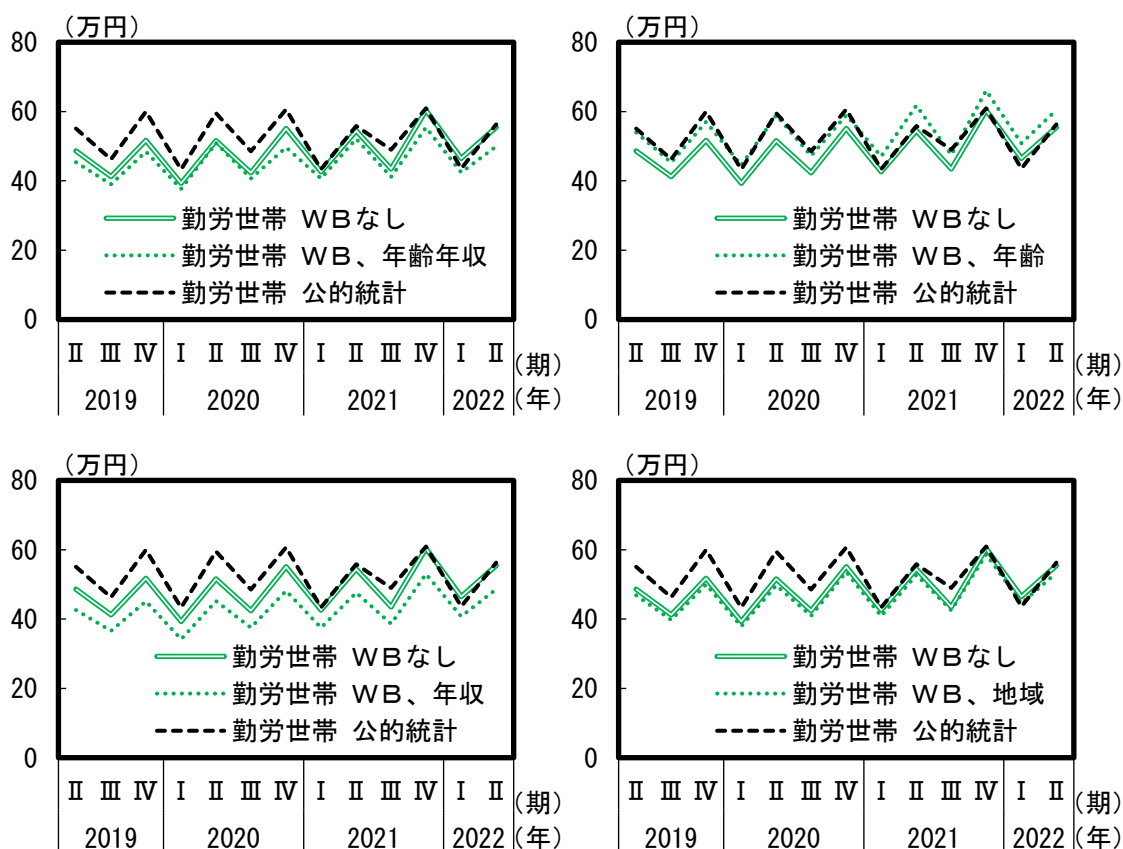
<sup>61</sup> 例えば、2020年5月に大きな伸び、2021年5月にその裏の落込みが観測されるが、これらは異常値の影響と考えられる。実際、簡便な方法として、平均の代わりに中央値をとって推移を確認すると、2020年5月や2021年5月の急激な変動は観察されなくなった。

<sup>62</sup> RMS Eは誤差の大きさを示す指標。ここでは、家計簿アプリデータの集計値と公的統計の差分の2乗の平均に平方根を取ることで計算しており、RMS Eが小さいほど家計簿アプリデータの集計値と公的統計との乖離が小さいことを示す。



然としない<sup>63</sup>が、RMS Eを計算すると、有業人員1人については、前期比で25.9%、前年同期比15.6%、有業人員2人以上については、前期比で13.7%、前年同期比12.4%と、口座連携の十分性が高いと変動についての誤差が小さくなる傾向は観察できない（図表3-1-55）。以上より、定期的な収入の変動をみる際には、サンプルの代表性や口座連携の十分性の問題は、必ずしも最優先で対処する必要があるわけではないことがうかがえる。

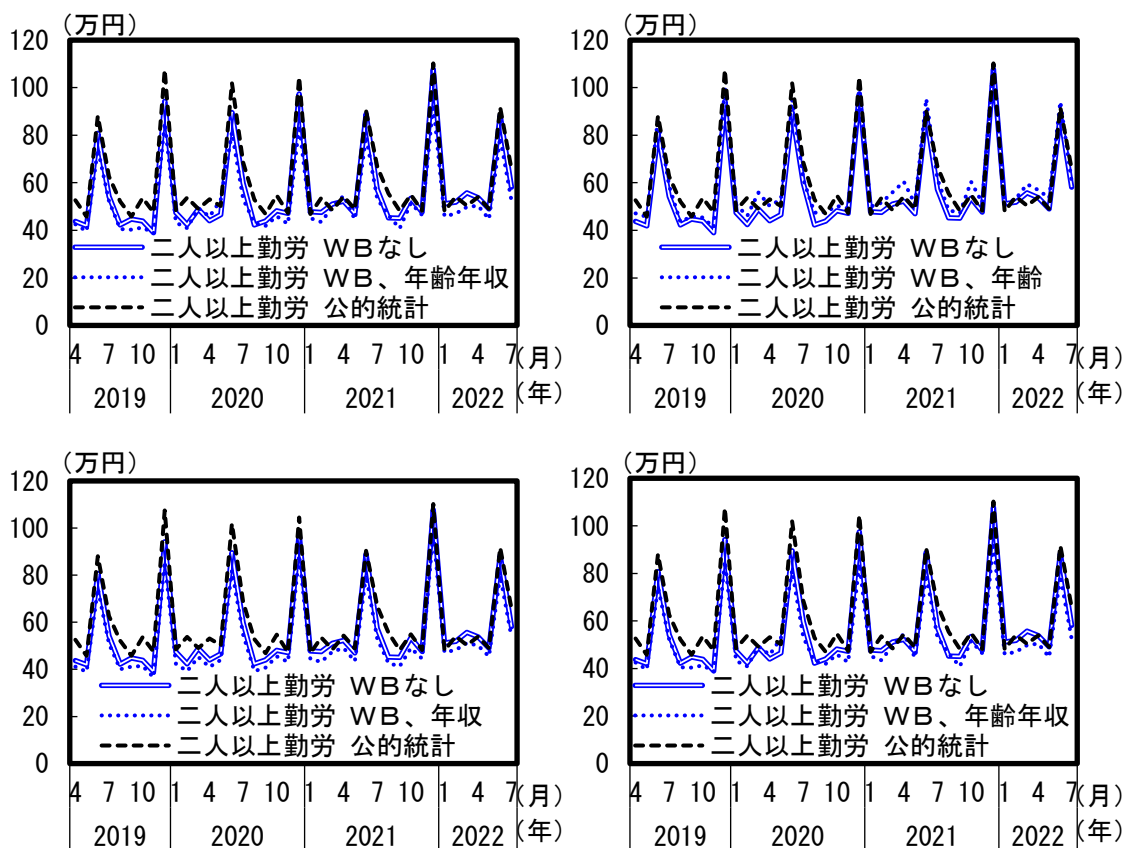
（図表3-1-50（1） 収入の推移（勤労世帯））



（備考）公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=5,847。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=5,643。

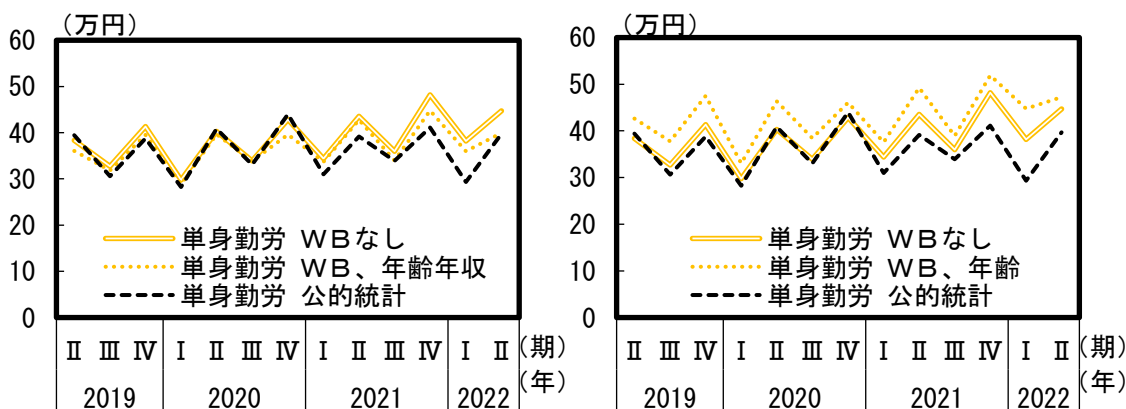
<sup>63</sup> サンプル数の減少も相俟って、異常値の影響が大きくなっている。実際、平均の代わりに中央値をとって公的統計（平均値）と比較すると、変動については動向が近くなる。これをもとにRMS Eを確認しても同様のインプリケーションが得られる。

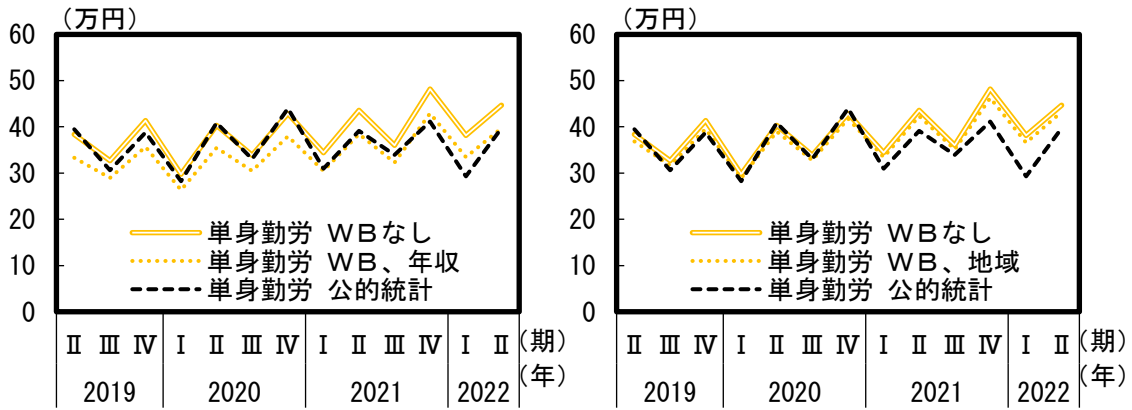
(図表 3-1-50 (2) 収入の推移 (二人以上勤労世帯))



(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3,297。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=3,181。

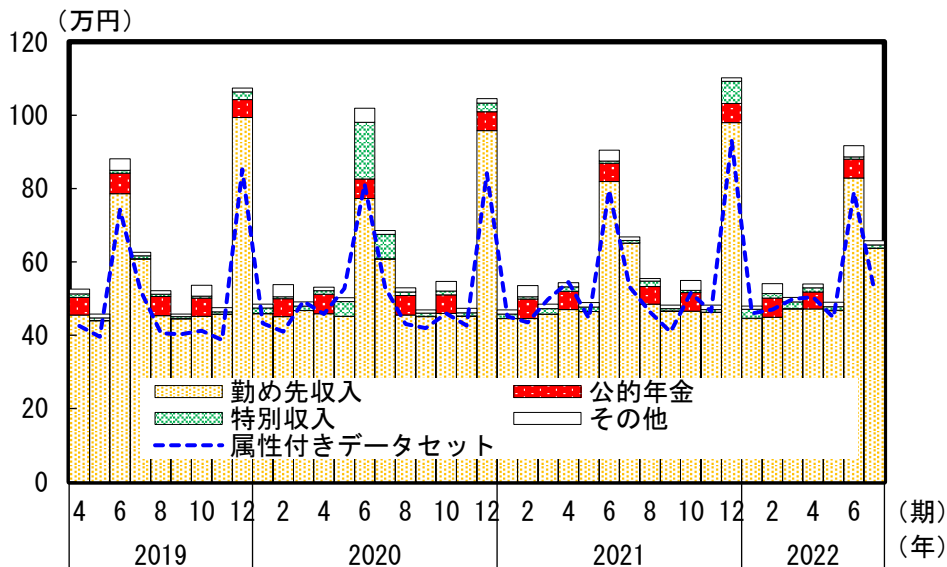
(図表 3-1-50 (3) 収入の推移 (単身勤労世帯))





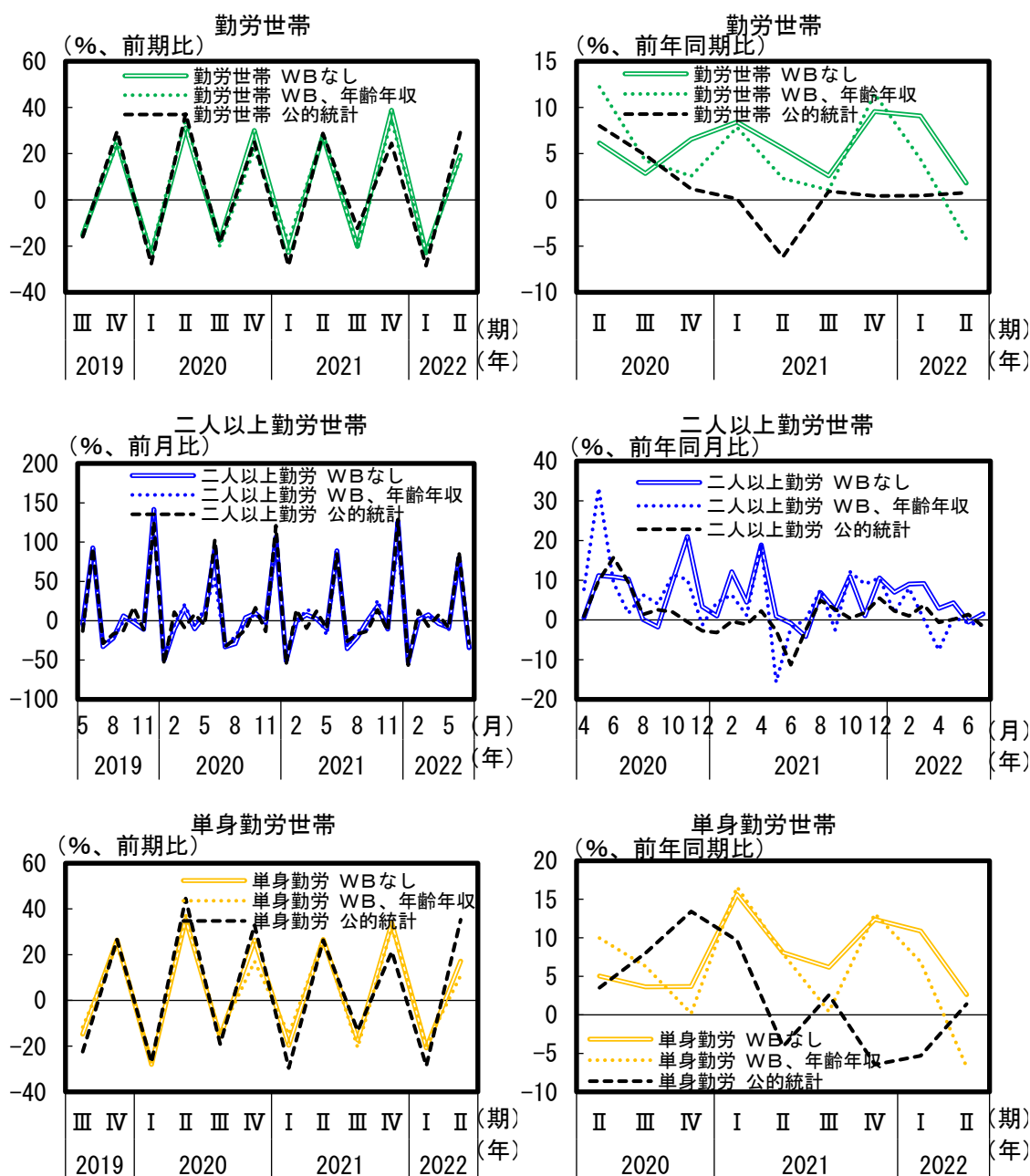
(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=2,550。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は総世帯でn=2,462。

(図表3-5-51 実収入の推移 (二人以上勤労世帯、収入の源泉別積み上げ))



(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3,297。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=3,181。

(図表 3-1-52 収入の変動)



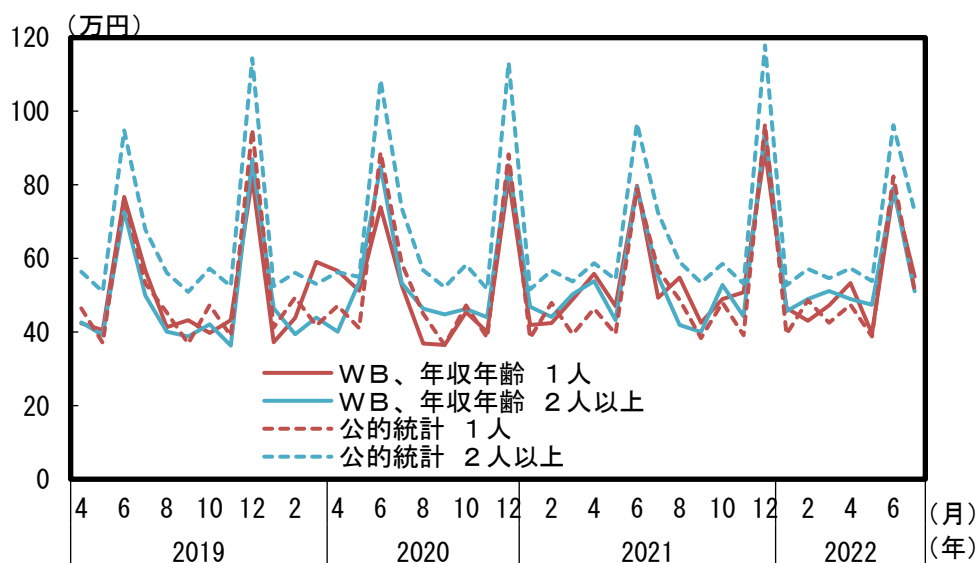
(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月は勤労世帯で n=5,643、二人以上勤労世帯で n=3,181、単身勤労世帯で n=2,462。

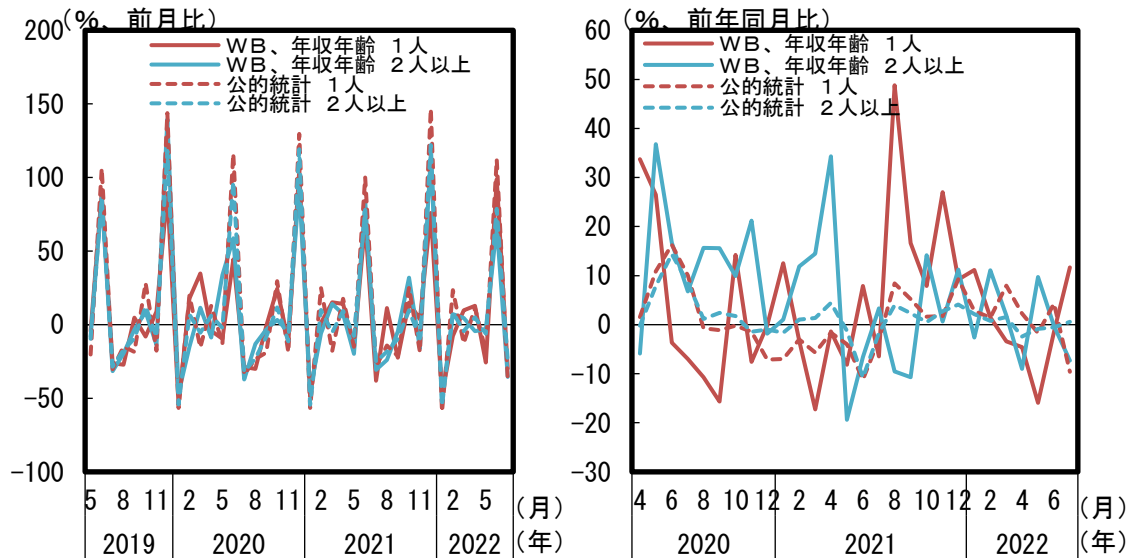
(図表 3-1-53 収入変動のRMS E)

		WB軸				
		WBなし	年齢年収	年齢	年収	地域
勤労世帯	前期比	6.61%	6.64%	7.16%	6.22%	6.24%
	前年同期比	6.71%	5.92%	6.33%	6.91%	6.83%
二人以上 勤労世帯 (月次)	前月比	11.17%	14.37%	12.58%	10.81%	10.59%
	前年同月比	7.35%	8.32%	8.09%	7.08%	7.54%
二人以上 勤労世帯 (四半期)	前期比	7.23%	6.16%	7.34%	6.90%	6.97%
	前年同期比	5.96%	4.38%	5.35%	5.86%	6.17%
単身 勤労世帯	前期比	8.48%	11.20%	12.20%	8.48%	8.02%
	前年同期比	10.19%	10.62%	12.66%	9.92%	9.53%

(備考) 図表 3-1-52 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

(図表 3-1-54 収入の推移・変動 (有業人員数別、ウェイト・バック後))





(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3, 297。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=3, 181。

(図表 3-1-55 収入変動のRMSE (有業人員数別、ウェイト・バック後))

		WB軸	
		年齢×年収	
有業人員 1人	前月比	25.95%	
	前年同月比	15.64%	
有業人員 2人	前月比	13.67%	
	前年同月比	12.45%	

(備考) 図表 3-1-54 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

## ロ) 消費支出

図表 3-1-56 では、家計簿アプリデータの集計値と公的統計（総務省「世帯消費動向指数 (CTI ミクロ)」<sup>64)</sup> の結果を比較している。まず、ウェイト・バックの影響を確認すると、各ウェイト・バック軸の影響の方向性については収入と同様の結果が得られており、消費支出についても、年齢、年間収入の二つを軸とするウェイト・バックを利用したい (図表 3-1-57)<sup>65)</sup>。

その上で、費目分類の妥当性について確認する。公的統計と消費支出の各定義の水準を比

<sup>64)</sup> CTI ミクロについて、基本系列は指数で公表されているが、参考詳細表として金額も公表されている。ここでは、参考詳細表から得た 2020 年の金額と指数を組み合わせる簡易的に金額の系列を作成した。また、単身勤労世帯の計数は公表されていないが、2020 年 1 月以降について、勤労世帯及び二人以上勤労世帯に関する参考詳細表から算出した。

<sup>65)</sup> 図表では消費支出②のみを示したが、消費支出①や消費支出③についてもウェイト・バックの効果の方向については同様の結論が得られる。

較すると、総世帯、勤労世帯、二人以上勤労世帯では、おおむね消費支出①<公的統計≒消費支出②<消費支出③の関係、単身勤労世帯では、公的統計<消費支出①<消費支出②<消費支出③の関係になっている（図表3-1-58）。一方で、前項での議論を振り返ると、口座連携の十分性が確保されにくい傾向にある総世帯、勤労世帯、二人以上勤労世帯の消費支出の捕捉率は、単身勤労世帯よりも低い。そのため、単身勤労世帯と同程度の口座連携の十分性を仮定すれば、消費支出の水準は二人以上勤労世帯等でも現状の集計値よりも高くなると想定される。消費支出の水準が上振れている背景としては、前項でもみたように、家計簿アプリを利用している高齢者が高齢者全体の消費動向を代表できておらず、比較的消費水準の高いサンプルに偏ってしまっていることが一因と考えられる。実際、ウェイト・バックの軸として採用した年齢、年間収入ごとに公的統計（総務省「2019年全国家計構造調査」）の水準と比較<sup>66</sup>し、口座連携の十分性の問題が比較的小さい単身勤労世帯を中心に確認していくと、高齢者を中心に家計簿アプリデータの集計値が上振れる傾向がある（図表3-1-59）。ただし、サンプルが豊富な中年層についても上振れする傾向があり、非デモグラフィックな属性の偏りがありえるほか、費目分類の際に消費支出以外の支払いが含まれてしまっている可能性も否定できない<sup>67,68</sup>。また、消費支出①や消費支出③においては、上昇トレンドが依然観察され、通時的な口座連携数の変化が影響している可能性にも留意が必要である。とはいえ、特に消費支出②については、口座連携の十分性の影響を加味すると公的統計と比べて水準が高いものの、安定して推移しており、年末の消費の盛り上がりなどの季節性や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による2020年4-5月の消費の落込みといった一時的な動向も捉えられている。

以上の議論を踏まえれば、今後の改善次第では、実用的な指標となりうると考えられる。ただし、ATM引出と実際の消費支出のタイミングがずれている可能性については留意する必要がある<sup>69</sup>。

<sup>66</sup> C T I ミクロの結果と比べて消費支出の水準が下振れしていることに注意が必要。例えば、全国家計構造調査が実施された、2019年10月、11月においてC T I ミクロでは勤労世帯で約27.3万円となっているが、全国家計構造調査では約24.6万円と10%程度下振れしている。

<sup>67</sup> 費目分類に際しての上振れ要因としては、例えば、立て替え払いなどが計上されている影響なども考えられる。

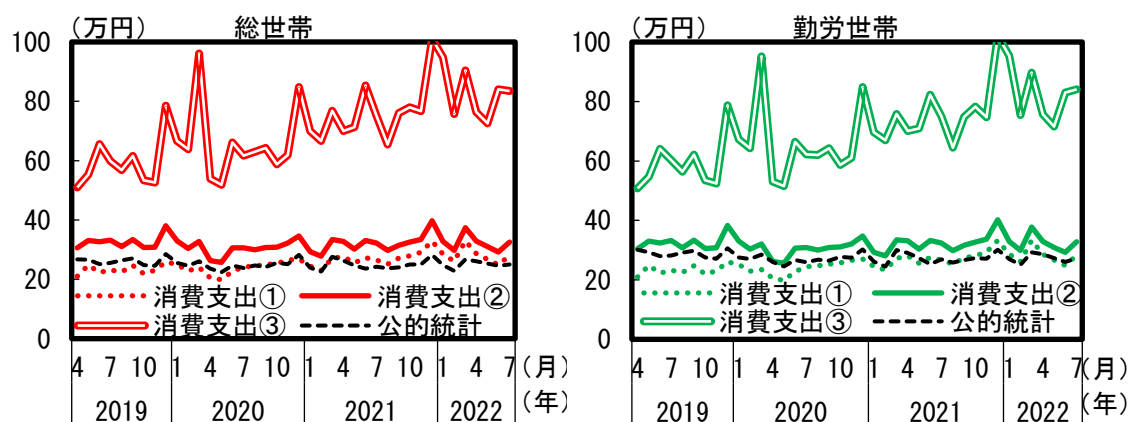
<sup>68</sup> ただし、C T I ミクロを含む家計への調査に基づく消費統計は過小推計となっている可能性もある。山崎・酒巻（2018）においては、総務省「全国消費実態調査」の調査票情報を用いて国民経済計算の枠組みにおける家計詳細勘定の推計を行っているが、家計最終消費支出については、高額消費の調整など必要な補正を施しても、国民経済計算における水準と20%程度の乖離が生じることを報告している。また、C T I ミクロについても、例えば、2020年のC T I ミクロの参考詳細表における総世帯平均の消費額（月額約24.9万円）に総務省「国勢調査」から取得した世帯数（約5,583万世帯）を単純に乗じても、170兆円弱にしかならず、内閣府「国民経済計算」における家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）の水準（約234兆円）には及ばない。このように、ベンチマークとしている公的統計が実際の消費支出の水準から下振れしている可能性もあるが、その点に係る検証は本稿の範囲を超えている。

<sup>69</sup> 例えば、12月の盛り上がりは公的統計よりも大きく、年末年始に備えて事前に現金引出しが行われた影響が捉えられている可能性がある。実際、ATM引出を含まない消費支出①における12月の盛り上がりは消費支出②で観察されるほどではない。

また、水準の安定性と、変動がよく捉えられることは必ずしも一致しないので、前期比、前年同期比について、公的統計の動向をどれほどトレースできているかを確認したい（図表 3-1-60<sup>70</sup>）。特に、前年同期比について確認すると、不規則な振れがあるものの、均してみれば 2020 年度春の消費支出の落込みと 2021 年以降の持ち直しを捉えられている。RMS Eによって定量的に評価すると、図表 3-1-61<sup>71</sup>のとおりとなる。消費支出③は消費支出①や消費支出②に比して乖離度が大きいいため、以降では消費支出①、消費支出②について検討する。

まず、ウェイト・バックの効果は、収入と同様に一様ではない。また、収入と同様に、有業人員別に推計結果を確認したい<sup>72</sup>（図表 3-1-62）。消費支出②を用いて、RMS Eを計算すると、有業人員 1 人については、前期比で 10.6%、前年同期比 10.3%、有業人員 2 人以上については、前期比で 9.7%、前年同期比 9.0%と、やはり、口座連携の十分性が高いほど変動の誤差が小さくなるとはいえない（図表 3-1-63）。よって、消費支出についても変動をみる上で、サンプルの代表性や口座連携の十分性の改善は最優先課題とはいえない。最後に、定義同士を比較すると、前年同期比では上昇トレンドのある消費支出①のパフォーマンスは消費支出②と比べて悪化するが、前期比では大きな違いはない。

（図表 3-1-56 消費支出の推移）

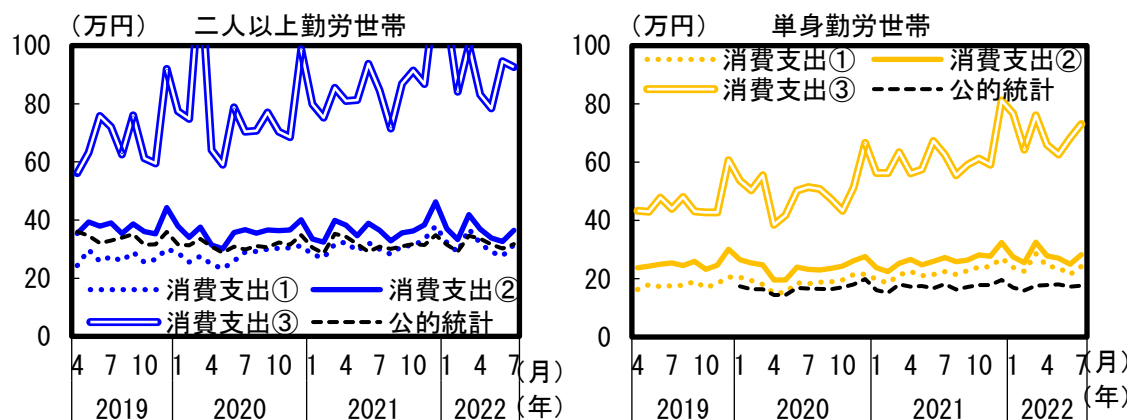


<sup>70</sup> 図表では消費支出②のみ示している。

<sup>71</sup> 単身勤労世帯は公的統計について 2020 年 1 月以降しか計数が取得できないため、他の世帯属性と推計期間が違うため単純には比較できない。ただし、他の世帯属性について、推計期間をそろえても RMS E は大きく変わらない。

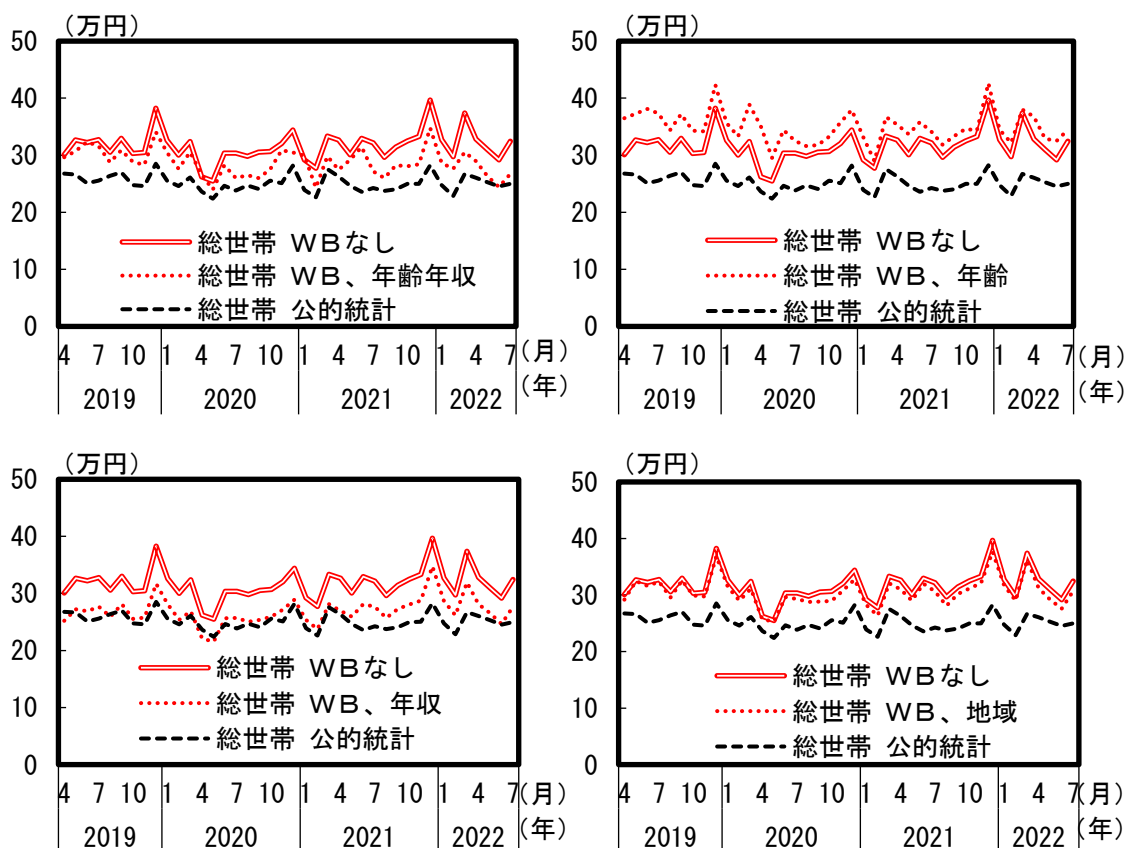
<sup>72</sup> C T I ミクロでは有業人員別の計数を取得できないので、総務省「家計調査」を公的統計として参照した。家計調査では月次単位で計数が公表されているのは二人以上世帯のみなので、ここでは二人以上勤労世帯を対象に分析している。また、宇南山（2015）などで家計調査は高額支出項目について記入漏れが生じやすいことが指摘されている。そうした振れが生じている可能性を踏まえ、消費支出（除く住居等）をベンチマークとした RMS E も計算したが、結果は大きく変わらなかった。





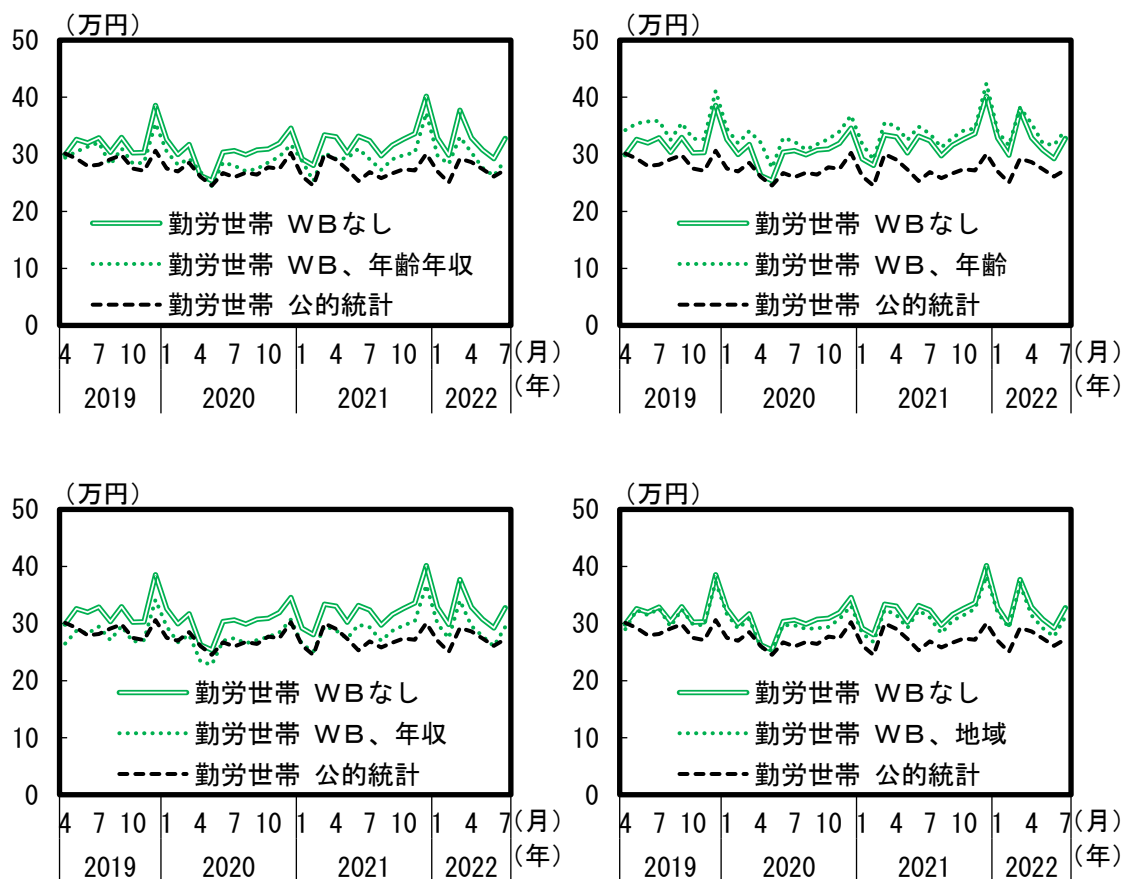
(備考) 公的統計は総務省「世帯消費動向指数」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、消費支出①が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月では総世帯で n=6,171、勤労世帯で n=5,716、二人以上勤労世帯で n=3,222、単身勤労世帯で n=2,494。

(図表 3-1-57 (1) 消費支出②の推移 (総世帯))



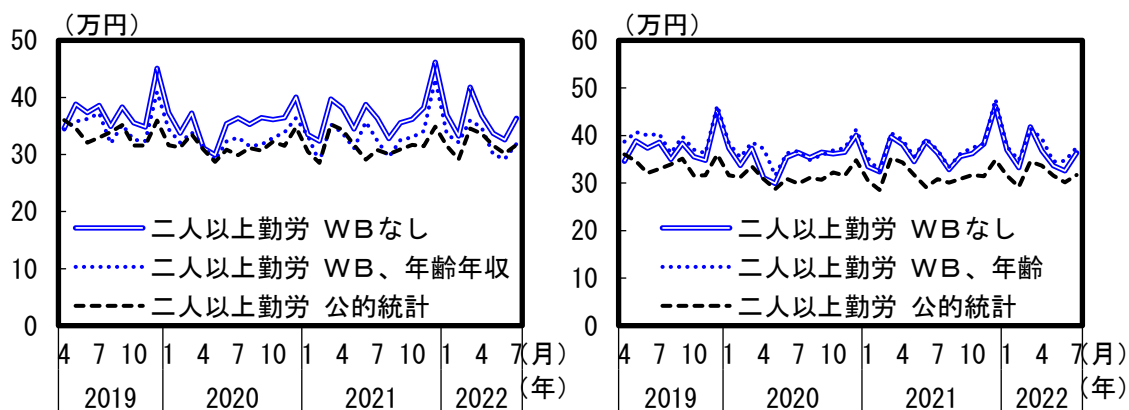
(備考) 公的統計は総務省「世帯消費動向指数」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、消費支出②が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月では n=6,192。

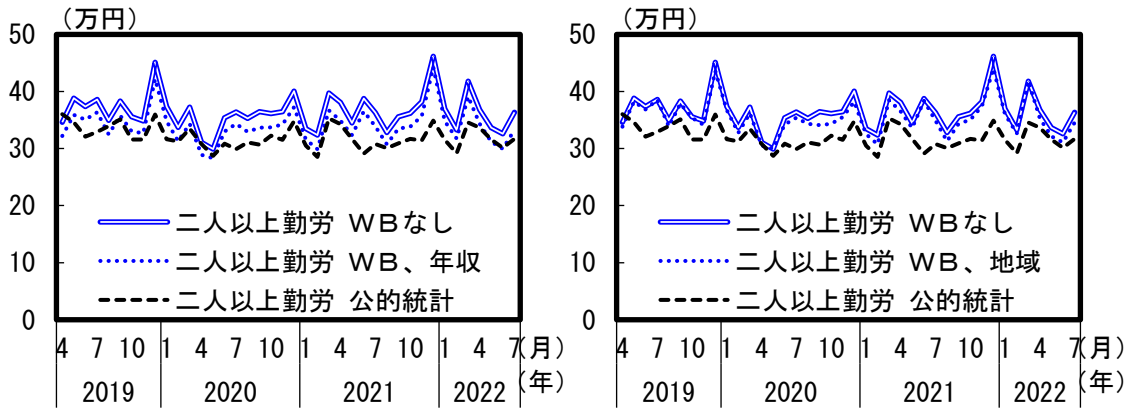
(図表 3-1-57 (2) 消費支出②の推移 (勤労世帯))



(備考) 公的統計は総務省「世帯消費動向指数」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=5,847。ただし、消費支出②が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月ではn=5,736。

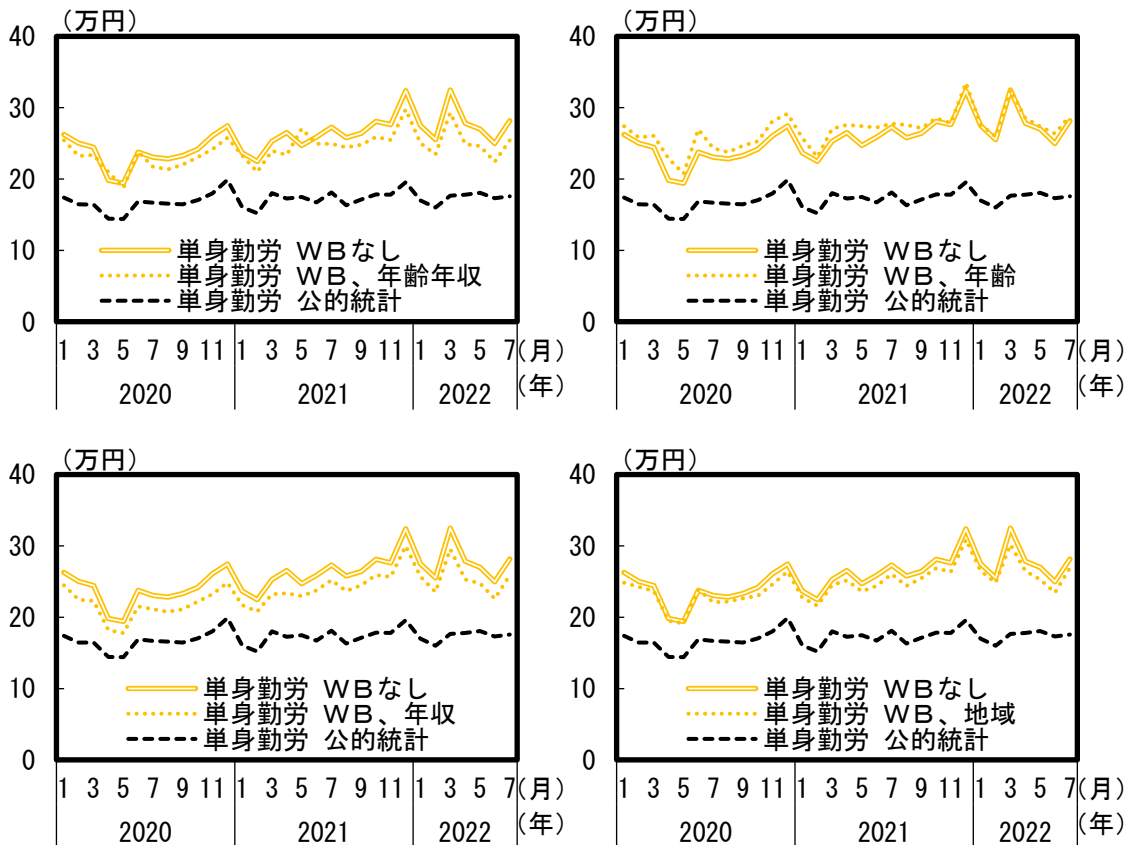
(図表 3-1-57 (3) 消費支出②の推移 (二人以上勤労世帯))





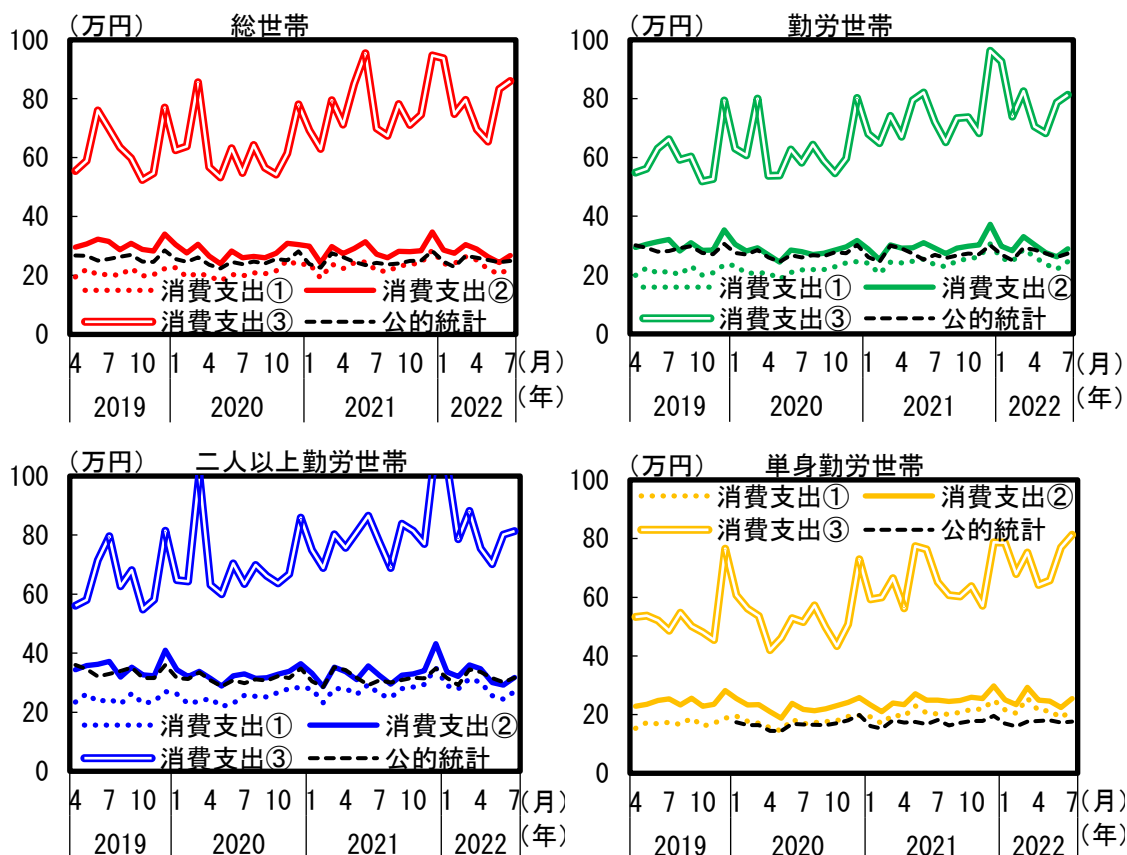
(備考) 公的統計は総務省「世帯消費動向指数」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3,297。ただし、消費支出②が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月ではn=3,234。

(図表3-1-57(4) 消費支出②の推移(単身勤労世帯))



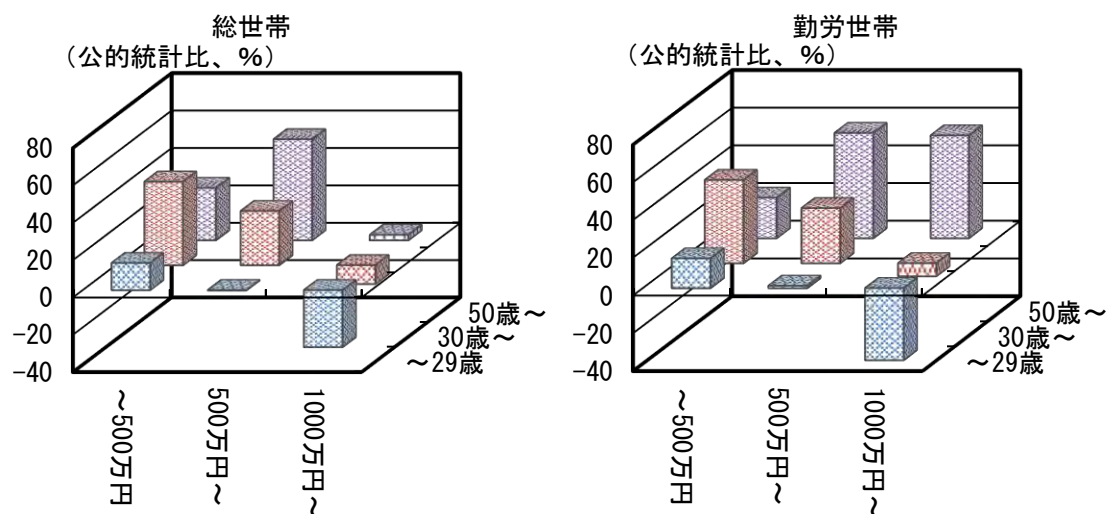
(備考) 公的統計は総務省「世帯消費動向指数」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=2,550。ただし、消費支出②が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月ではn=2,502。

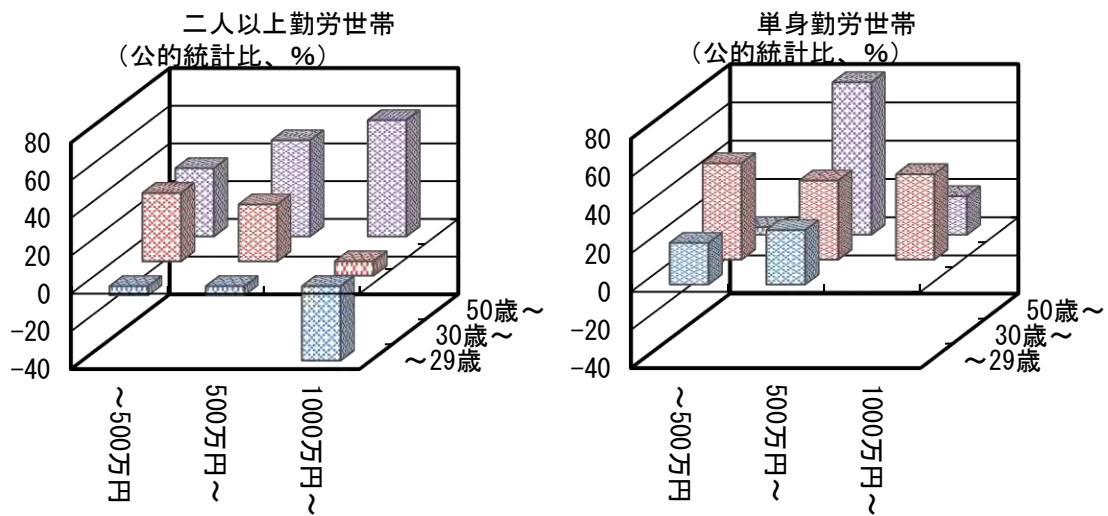
(図表3-1-58 消費支出の推移 (ウェイト・バック後))



(備考) 公的統計は総務省「世帯消費動向指数」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、消費支出①が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月では総世帯で n=6,171、勤労世帯で n=5,716、二人以上勤労世帯で n=3,222、単身勤労世帯で n=2,494。

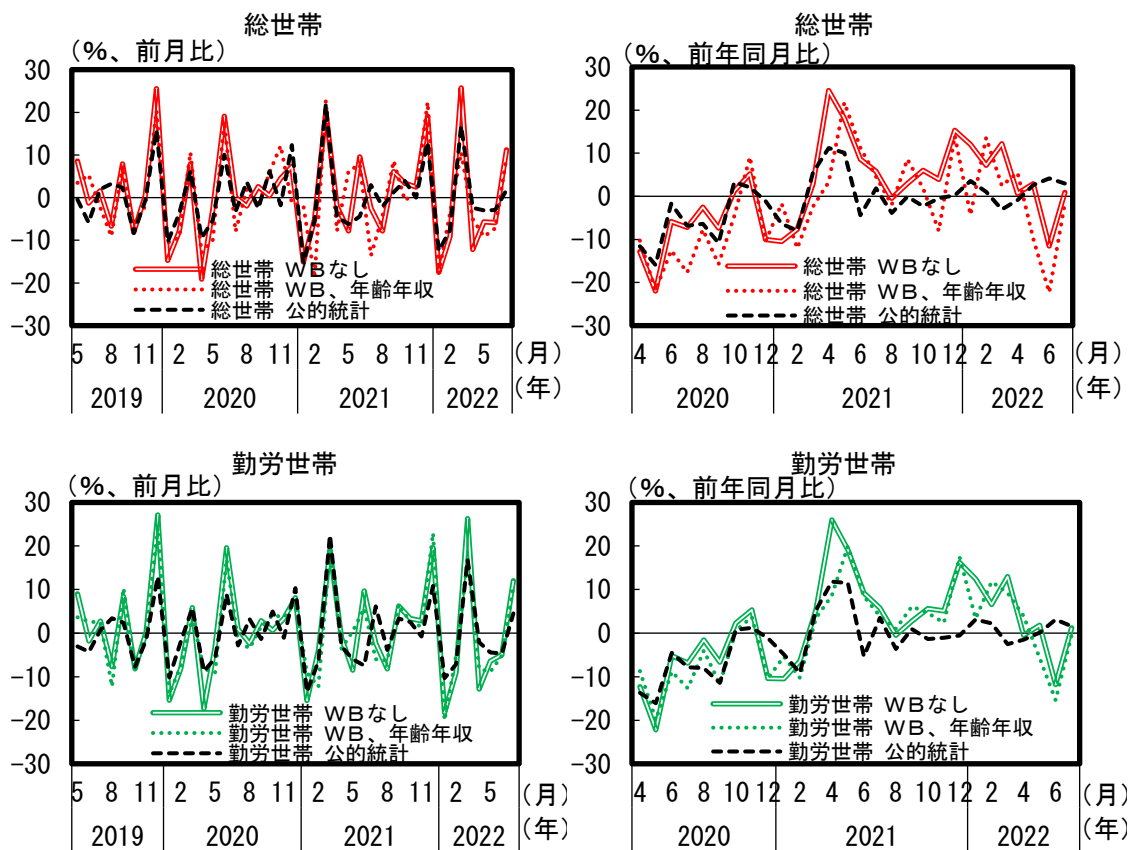
(図表3-1-59 消費支出水準と公的統計の比較 (消費支出②))

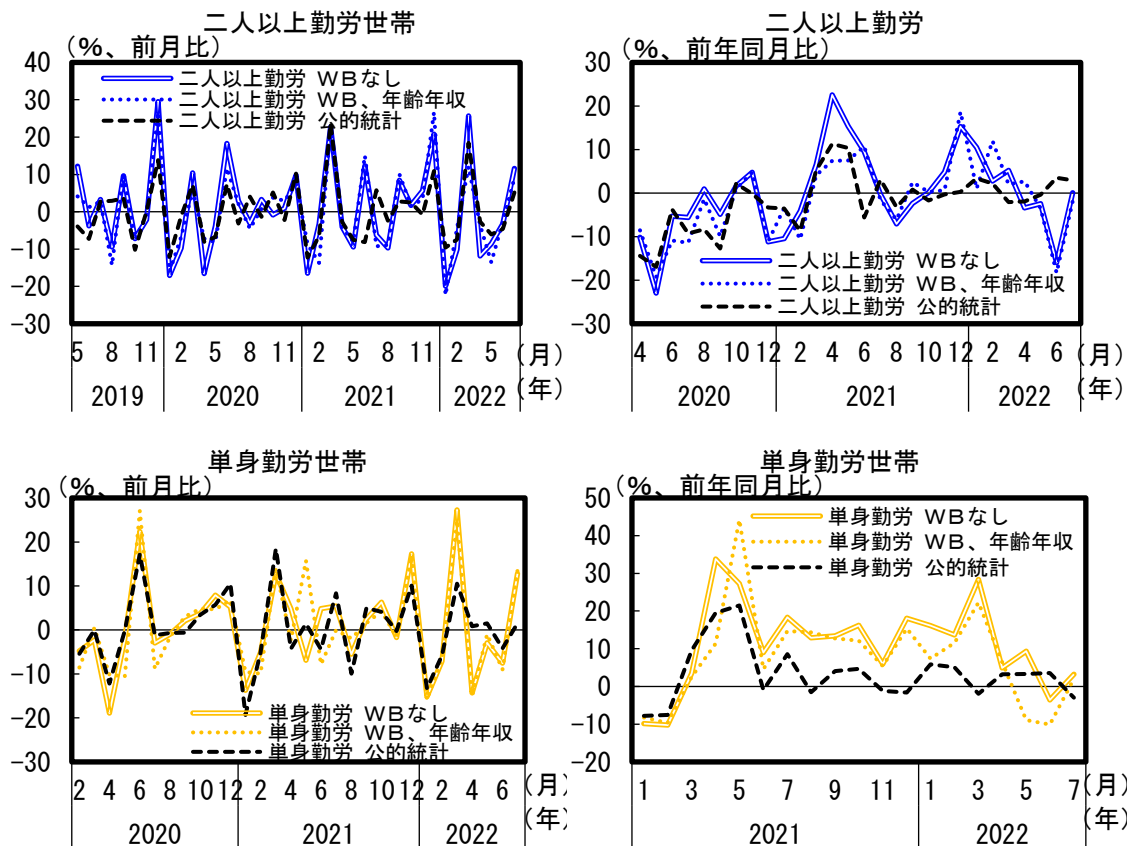




(備考) 公的統計は、総務省「2019年全国家計構造調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯でn=6,316、勤労世帯でn=5,847、二人以上勤労世帯でn=3,297、単身勤労世帯でn=2,550。全国家計構造調査が実施された2019年10月、11月の累計。ただし、家計簿アプリの結果は消費支出②が記録されていないサンプルを除外しており、累計では総世帯でn=10,432、勤労世帯でn=9,694、二人以上勤労世帯でn=5,587、単身勤労世帯でn=4,107。なお、単身勤労世帯の年収1,000万円以上、29歳以下については、全国家計構造調査から計数を得ることができなかった。

(図表3-1-60 消費支出②の変動)





(備考) 公的統計は総務省「世帯消費動向指数」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、総世帯で n=6,316、勤労世帯で n=5,847、二人以上勤労世帯で n=3,297、単身勤労世帯で n=2,550。ただし、消費支出②が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月では総世帯で n=6,192、勤労世帯で n=5,736、二人以上勤労世帯で n=3,234、単身勤労世帯で n=2,502。

(図表 3-1-61 (1) 消費支出①変動のRMSE)

		WB軸				
		WBなし	年齢年収	年齢	年収	地域
総世帯	前月比	6.47%	8.43%	6.35%	6.58%	7.08%
	前年同月比	12.88%	13.11%	10.79%	14.21%	12.88%
勤労世帯	前月比	6.96%	6.92%	6.46%	6.98%	7.51%
	前年同月比	13.71%	13.30%	11.90%	14.70%	13.71%
二人以上勤労世帯	前月比	7.91%	8.23%	7.35%	8.06%	8.84%
	前年同月比	13.44%	13.37%	12.01%	14.12%	13.93%
単身勤労世帯	前月比	6.58%	8.04%	7.08%	6.19%	6.09%
	前年同月比	16.91%	16.53%	13.97%	17.64%	15.84%

(備考) 図表 3-1-60 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

(図表 3-1-61 (2) 消費支出②変動のRMS E)

		WB軸				
		WBなし	年齢年収	年齢	年収	地域
総世帯	前月比	5.88%	7.55%	5.87%	5.63%	6.11%
	前年同月比	7.45%	9.56%	6.83%	8.43%	7.62%
勤労世帯	前月比	6.66%	6.27%	6.18%	6.51%	6.82%
	前年同月比	7.75%	7.38%	6.11%	8.51%	7.72%
二人以上 勤労世帯	前月比	7.68%	7.75%	6.95%	7.85%	8.09%
	前年同月比	7.42%	7.45%	6.28%	7.88%	7.99%
単身 勤労世帯	前月比	6.31%	7.07%	6.68%	5.85%	5.69%
	前年同月比	11.63%	11.29%	8.94%	12.14%	10.14%

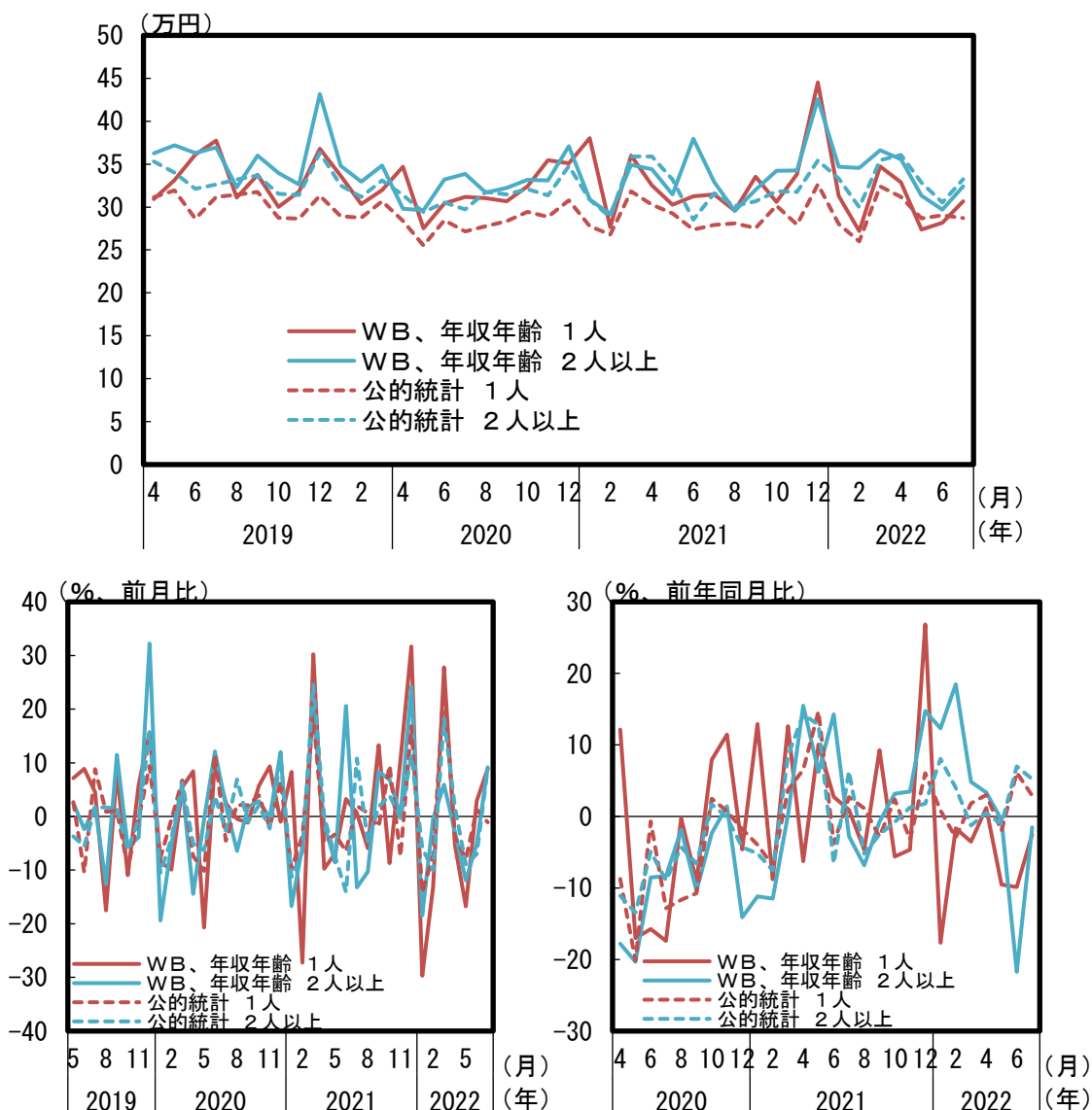
(備考) 図表 3-1-60 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

(図表 3-1-61 (3) 消費支出③変動のRMS E)

		WB軸				
		WBなし	年齢年収	年齢	年収	地域
総世帯	前月比	15.47%	14.84%	15.68%	13.38%	14.46%
	前年同月比	18.93%	22.36%	20.94%	18.74%	18.99%
勤労世帯	前月比	16.21%	13.80%	15.77%	14.41%	15.37%
	前年同月比	18.77%	17.94%	18.60%	18.58%	18.80%
二人以上 勤労世帯	前月比	19.73%	15.70%	17.93%	17.89%	18.07%
	前年同月比	19.26%	18.71%	19.02%	18.67%	19.37%
単身 勤労世帯	前月比	11.05%	14.08%	13.76%	11.08%	11.49%
	前年同月比	20.26%	22.73%	22.72%	20.64%	19.15%

(備考) 図表 3-1-60 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

(図表 3-1-62 消費支出②の推移・変動 (有業人員数別、ウェイト・バック後))



(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3,297。ただし、消費支出②が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月ではn=3,234。

(図表 3-1-63 消費支出②変動のRMSE (有業人員数別、ウェイト・バック後))

		WB軸	
		年齢×年収	
有業人員 1人	前月比	10.56%	
	前年同月比	10.31%	
有業人員 2人	前月比	9.66%	
	前年同月比	8.99%	

(備考) 図表 3-1-62 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

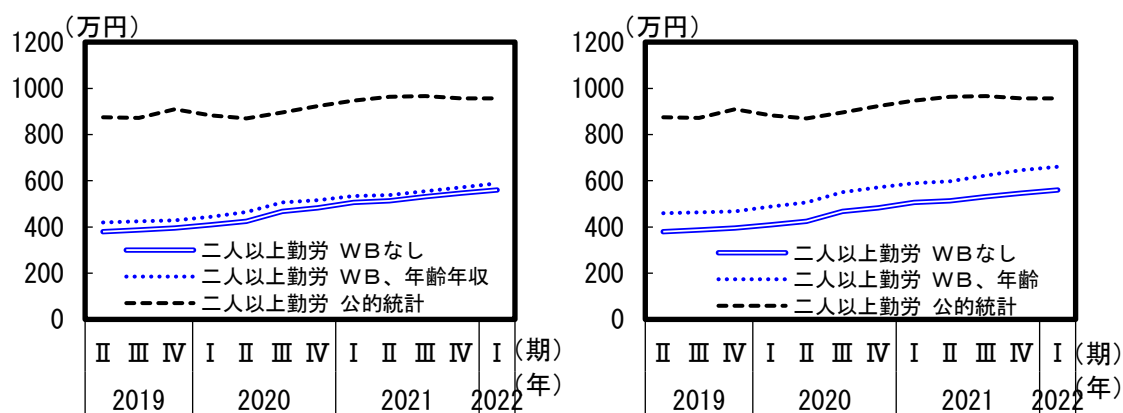


## ハ) 貯蓄・負債

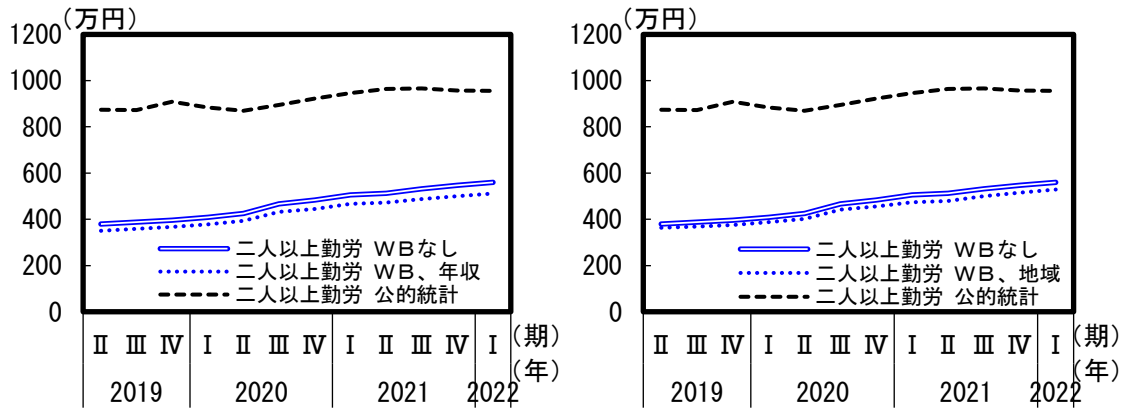
最後に、貯蓄と負債についてであるが、これまでと同様に図表3-1-64、図表3-1-65<sup>73</sup>では、家計簿アプリデータの集計値と公的統計（総務省「家計調査」）の結果を比較している。ウェイト・バックの効果は公的統計との乖離の大きさと比べればわずかであるが、収入や消費支出と同様に年齢や年間収入の影響が大きく、以降では年齢・年間収入によるウェイト・バックを用いて確認したい。家計調査と比較すると、貯蓄については水準が低く、負債については水準が高い。費目分類の正確性については、前項において、アンケートでの聴取情報とアプリからの取得データの比較を通じて一定の妥当性があると評価していたところ、貯蓄が多い利用者、負債の少ない利用者のそれぞれで口座連携状況が不十分な傾向にあることが背景にあると考えられる。

また、収入や消費支出と同様に前期比、前年同期比についても確認したい（図表3-1-66、図表3-1-67）。貯蓄の前年同期比をみると、上昇バイアスを背景に全体的に上振れしている。負債については全体的に公的統計と整合的でない。家計調査との乖離をRMS Eで評価すると、図表3-1-68、図表3-1-69のとおりとなる。

（図表3-1-64 貯蓄の推移）

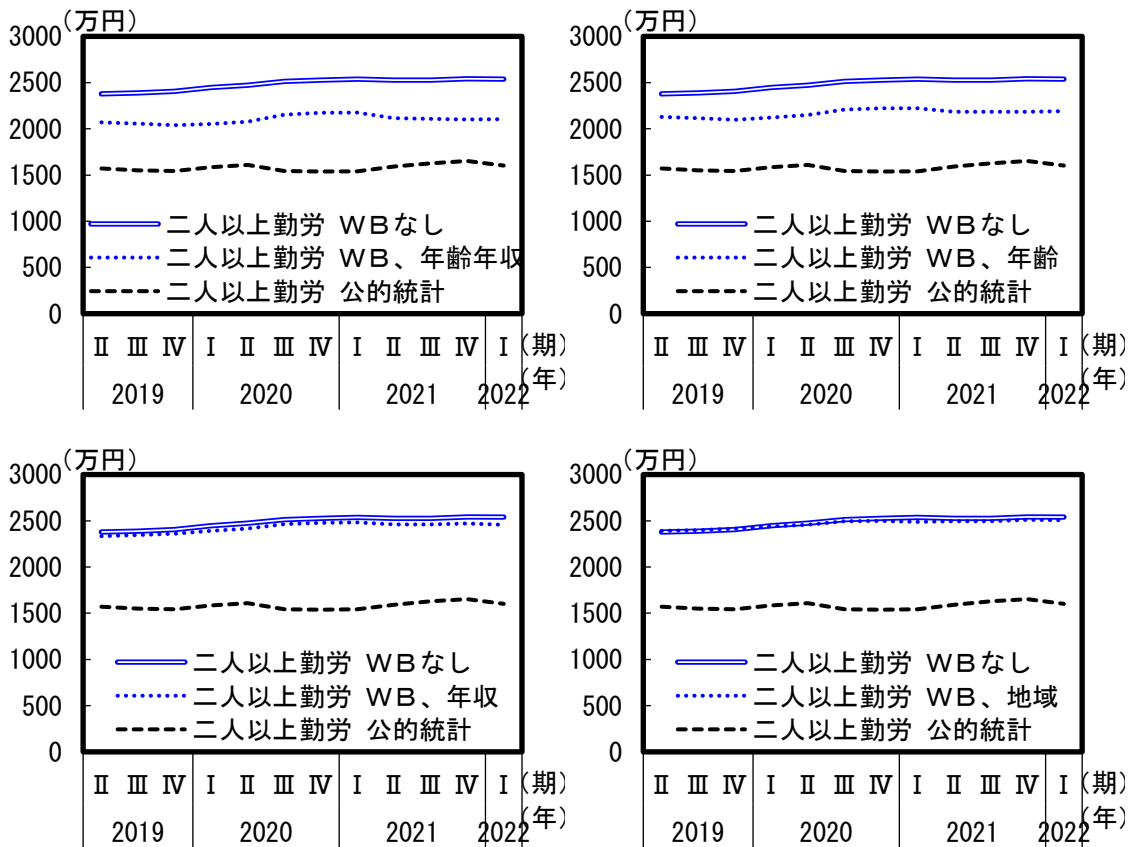


<sup>73</sup> 総務省「家計調査」では、貯蓄・負債情報を四半期単位で二人以上世帯についてのみ公表しているの  
で、ここでは二人以上勤労世帯のみについて確認する。



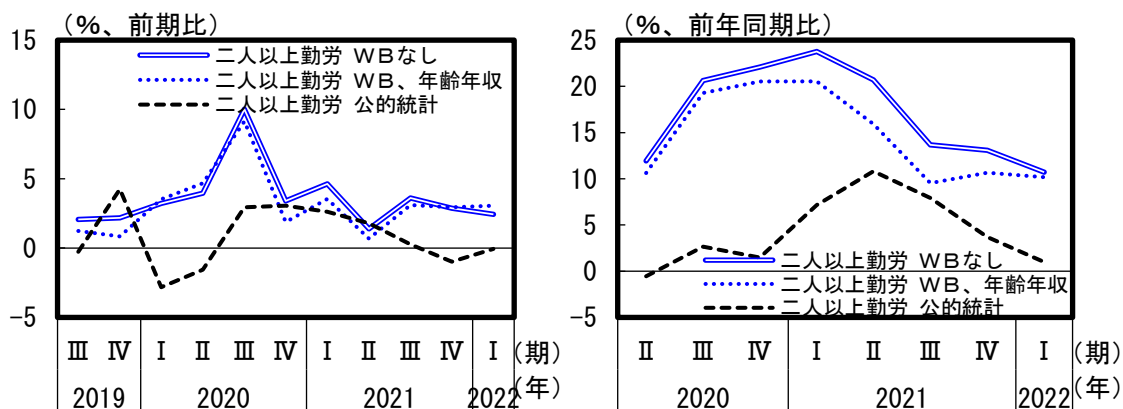
(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3, 297。ただし、各月において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=3, 288。

(図表3-1-65 負債の推移)



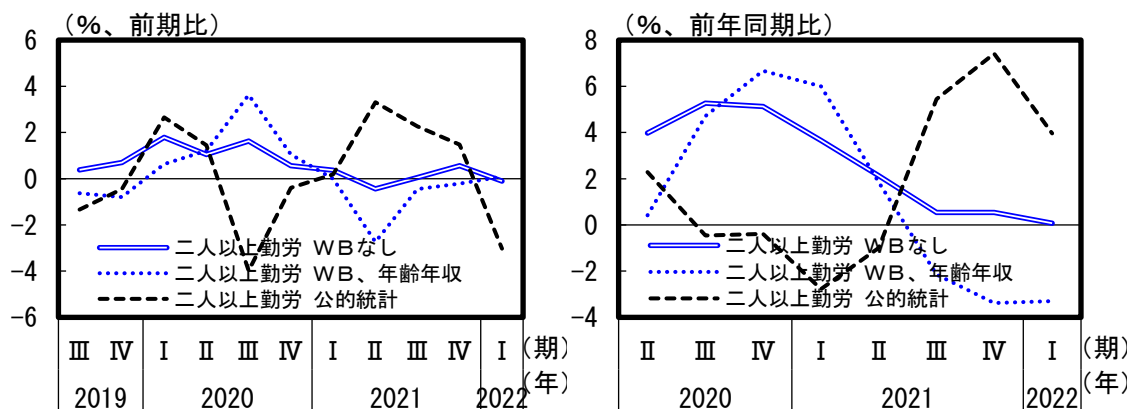
(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3, 297。ただし、各月において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=683。

(図表 3-1-66 貯蓄の変動)



(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3,297。ただし、各月において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=3,288。

(図表 3-1-67 負債の変動)



(備考) 公的統計は総務省「家計調査」より作成。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=3,297。ただし、各月において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=683。

(図表 3-1-68 貯蓄変動のRMSE)

		WB軸				
		WBなし	年齢年収	年齢	年収	地域
二人以上 勤労世帯	前期比	3.85%	3.91%	3.91%	3.75%	3.91%
	前年同期比	13.66%	11.75%	12.66%	13.23%	13.06%

(備考) 図表 3-1-66 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

(図表 3-1-69 負債変動のRMS E)

		WB軸				
		WBなし	年齢年収	年齢	年収	地域
二人以上	前期比	2.45%	3.32%	2.87%	2.60%	2.37%
勤労世帯	前年同期比	5.04%	7.00%	5.91%	5.36%	4.41%

(備考) 図表 3-1-67 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

## (2) 事業者管理データセットによる分析

### ① 前処理

ここでは、前節での属性付きデータセットによる分析を通じて得られた知見を踏まえて、事業者管理データセットによる分析を行う<sup>74</sup>。まず、属性付きデータセットと同様に、異常値によるノイズを取り除くための前処理を行う(図表 3-2-1)。基本的には属性付きデータセットと共通であるが、アンケート調査を利用した条件については、代わりにアプリデータを用いて判定を行う。具体的には、1-5)については、事業者カテゴリーの「営業費」に分類される支出が 2019 年 1 月～2022 年 5 月に 10 万円を超える利用者を除外した。一方、1-3)については、口座連携の十分性と関連する重要な条件ではあるが、先験的に条件を設定することが困難であるので、条件として加えない。なお、属性付きデータセットの分析において、一部で指標の変動への影響が懸念された異常値への対応については、事業者管理データセットではサンプルの規模が圧倒的に大きくなるため、大きな問題とされないと考えられる。

<sup>74</sup> 属性付きデータセットにおいては、調査への参加条件として、すでにアンケートに回答しているアカウントに登録されている口座と同一の口座を連携していないことを課していたため問題にはならなかったが、事業者管理データセットには、一つの世帯の経済行動が複数のアカウントで記録されている可能性があり、そうした場合、推計結果に歪み(集計値の二人以上世帯への偏りなど)をもたらすことになることに注意が必要である。本稿ではこの点について議論することはできなかったが、将来的にサンプルを比較的利用密度の高い利用者に限っていくことができれば、こうした問題は深刻ではなくなると考えられる。また、Baker (2018)では、アメリカの事例だが、ある取引が複数の家計簿アプリアカウントで記録されていることはごくわずかな例外を除き存在しなかったことを報告している。

(図表 3-2-1 前処理の実施)

前処理条件	利用データ
ステップ 1 : 対象者条件の精査	
1-1) Moneytree アプリ利用者限定	アプリデータ
1-2) 金融機関登録が 3 以上ある利用者限定	アプリデータ
1-3) 世帯の主たる収入受取口座がある利用者限定	(実施せず)
1-4) 2020 年以前のデータが存在する利用者限定	アプリデータ
1-5) 個人事業資金の管理口座がない利用者限定※ 1	アプリデータ
ステップ 2 : 取引の除外	
2-1) 支出データから事業者カテゴリーが「住宅」かつ±1,000 万円以上の取引を除外	アプリデータ
2-2) 支出データから事業者カテゴリーが「銀行口座」かつ符号が「+」の取引を除外	アプリデータ
ステップ 3 : 利用者(外れ値)の除外	
3-1) アプリデータにおいて、収入・支出・貯蓄・負債が上位 0.5%の利用者を除外	アプリデータ
3-2) アンケートの回答において、収入・支出・貯蓄・負債が上位 0.5%の利用者を除外	(実施せず)
3-3) 年間支出額がマイナスの利用者を除外	アプリデータ

※ このほか、属性付きデータセットによる分析との比較可能性を確保するために、属性付きデータセットではみられなかった種類の口座や、コーポレート口座として登録されている口座について、ステップ 2 の後には除外している。

※ 1 分析対象期間(2019 年 1 月～2022 年 5 月)に、事業者カテゴリー「営業費」として合計 10 万円以上支払われている場合。

## ② 費目分類の正確性

費目分類については、属性付きデータセットと同様に行った。ただし、消費支出については、属性付きデータセットについての分析を通じて、三つの定義の内、消費支出②が安定性の観点で優れていることが明らかになったところ、本節では、消費支出②のみについて議論する。

## ③ サンプルの代表性

次に、サンプルの代表性について検討する。家計簿アプリデータそのものには属性情報が紐づけられていないため、サンプルの偏りについては、属性付きデータセットについて得られた結論から推測するほかない。ここで、2 章で述べたとおり、アンケート調査参加に際しては、世帯の主たる収入受取口座を家計簿アプリに連携させていること等を条件としたため、属性付きデータセットの分布は家計簿アプリ利用者一般よりもアプリの利用密度が高

い利用者に偏っていると想定される。しかしながら、2章で同時に指摘したように、家計の収入・支出の分析を行う上では、口座連携の十分性の高い利用者に限って分析を行うことが重要であり、本来的には事業者管理データセットを用いた分析であっても、何らかの基準をもって比較的利用密度の高い利用者を切り出して分析対象とするべきである。その上で、属性付きデータセットが、比較的利用密度の高い利用者の性質を代表していると考えれば<sup>75</sup>、将来的に分析対象とすべきデータセットの分布は、属性付きデータセットと同様に、根源的には、若年層、高年収、関東地方居住者といった属性に偏っていると考えられる<sup>76</sup>。

#### ④ アプリへの口座連携の十分性

最後に、口座連携の十分性について議論する。連携口座数を確認すると、属性付きデータセットでは平均値で約 16.8 口座、中央値で 13 口座であったが、事業者管理データセットでは、平均値で約 7.4 口座、中央値で 5 口座となっている<sup>77,78</sup> (図表 3-2-2)。連携口座数の分布を比較すると、事業者管理データセットでは、連携口座数が 10 以下の利用者が 8 割を占めている。サンプル代表性についての議論でも言及したが、属性付きデータセットと比較すると、事業者管理データセットでは利用密度が低く、口座連携の十分性の問題が大きい利用者が多く含まれていることが確認できる。その上で、収入、消費支出、貯蓄、負債に分けて分布を確認する。

収入、消費支出については、取引数、金額ともにゼロ近傍に集中している (図表 3-2-3、図表 3-2-4)。代表値について触れておくと、収入は、属性付きデータセットでは平均値で年間約 37 件、合計約 580 万円、中央値で年間 31 件、合計約 481 万円の記録があったのに対して、事業者管理データセットでは、平均値で年間約 23 件、合計約 373 万円、

<sup>75</sup> ただし、調査参加に際しては謝礼を設定しているため、そうしたインセンティブに敏感な属性の利用者が集まっている可能性もあることに注意が必要である。しかし、例えば年収の低い者ほどインセンティブが高まる傾向があるとすれば、属性付きデータセットのサンプルには高所得者が多いことを踏まえると、一般の利用者はさらに高所得者への分布が多いことになるため、以降の議論に影響はない。

<sup>76</sup> なお、マネーツリー株式会社からも、利用者に若年層、高年収、関東地方居住者への偏りがあるとの報告を受けており、Moneytree の事業者管理データセット全体にも同様の傾向にあると考えられる。また、年齢層や居住地域に関する特徴は我が国の他の家計簿アプリ利用者全体に対しても妥当すると考えられる。例えば、他の家計簿アプリを利用して分析を行っている Kaneda et al. (2021)においても、若年層や東京都居住者への偏りが報告されている。一方で、各家計簿アプリの事業方針やサービス内容によってターゲットとする利用者層が変わってくる可能性もあり、年収については確たる評価が難しい。Kaneda et al. (2021)では、家計簿アプリから取得した金額水準について、源泉徴収を加味すればおおむね公的統計と同水準と報告しているが、口座連携の不十分性やサンプルの偏りなどを考慮して議論が行われているわけではない。

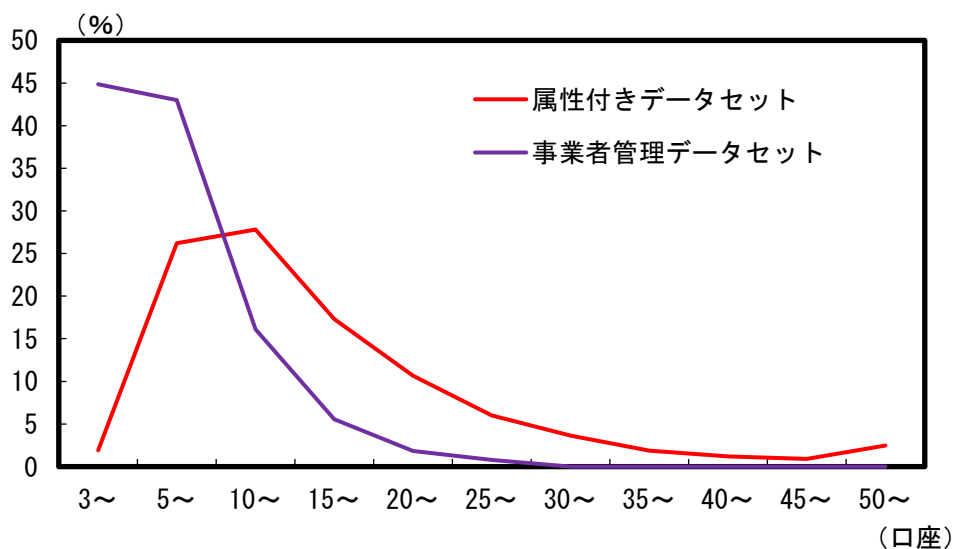
<sup>77</sup> 事業者管理データセットには、基本的にアクティブユーザーを対象としたアンケートへの回答者から構成される属性付きデータセットと違い、実質的な利用実績がないサンプルのデータが多く含まれる。その結果、取引数や貯蓄額、負債額等がゼロのサンプルを、実際にその期間に取引を行わなかったり、貯蓄や負債を実際に保有していなかったりしたサンプルと、ただ放置されているようなサンプルとに区別することは難しい。そのため、図表等で示す際には、収入や消費支出については取引数が 1 以上のサンプル、貯蓄や負債については 1 円以上の残高が記録されているサンプルに限定して示す。

<sup>78</sup> 事業者管理データセットについて登録口座数は、前処理前のデータから登録口座数 2 以下の利用者を除いた簡易的な集計である。

中央値で年間 19 件、合計約 293 万円にとどまっている。消費支出は、属性付きデータセットでは、平均値で年間約 748 件、合計約 377 万円、中央値で年間 661 件、合計約 322 万円に対して、事業者管理データセットは平均値で年間約 429 件、合計約 214 万円、中央値で年間 324 件、合計約 161 万円となっている。

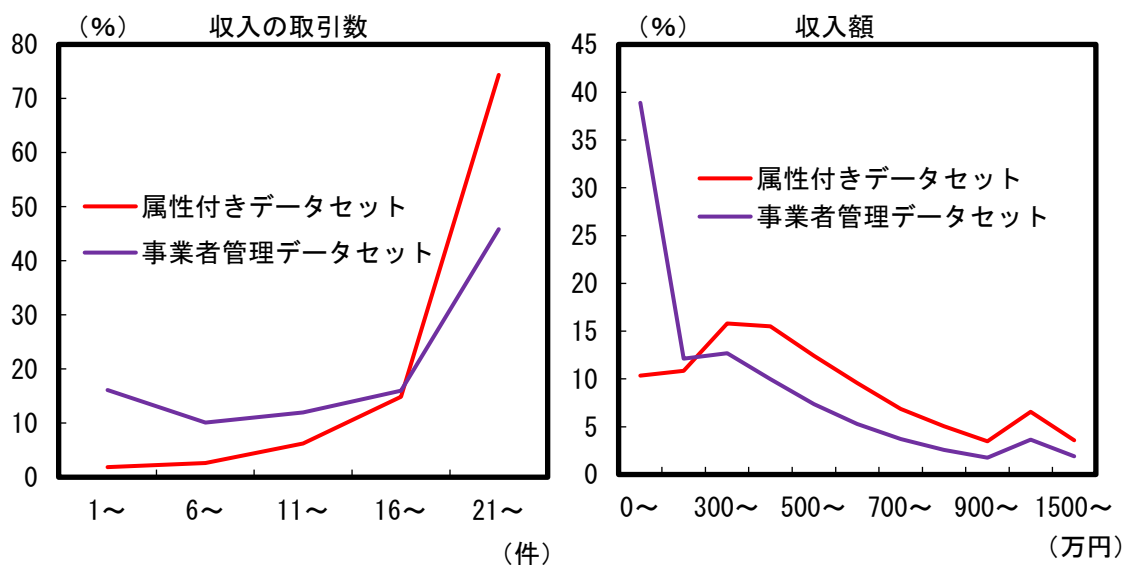
また、貯蓄も、分布が左に寄っている一方で、負債については、貯蓄ほどには大きな分布の変化はみられず、前節でみたように、負債は住宅ローンが大部分を占めることが背景として考えられる（図表 3-2-5、図表 3-2-6）。同様に代表値を確認しておく、貯蓄は、属性付きデータセットでは平均値で約 4.8 口座、合計約 484 万円、中央値で 4 口座、合計約 187 万円であったが、事業者管理データセットでは、平均値で約 3.1 口座、合計約 308 万円、中央値で 2 口座、合計約 83 万円、負債は、属性付きデータセットでは平均値で約 1.3 口座、合計約 2,430 万円、中央値で 1 口座、合計約 2,340 万円であったが、事業者管理データセットでは、平均値で約 1.3 口座、合計約 2,159 万円、中央値で 1 口座、合計約 1,992 万円となる。

（図表 3-2-2 連携口座数）



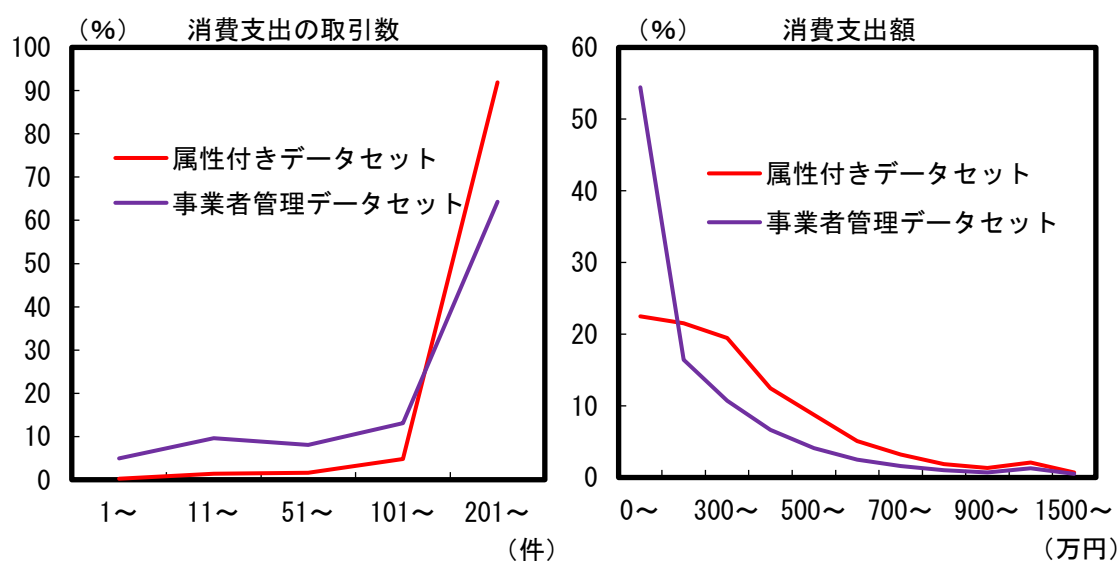
（備考）事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。ただし、前処理前のデータから登録口座数 2 以下の利用者を除いた簡易的な集計である。属性付きデータセットは、アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。2022 年 3 月末時点。

(図表 3-2-3 収入の取引数、収入)



(備考) 事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、収入の取引数が0のサンプルを除いている。属性付きデータセットは、アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や収入の取引数が0のサンプルを除いており、n=6,277。2022年3月末時点。

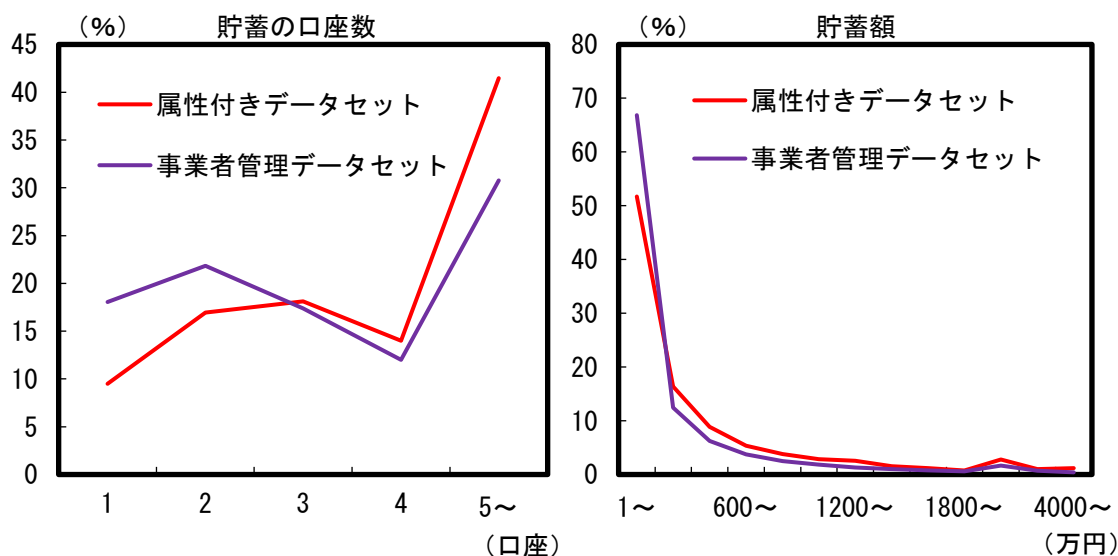
(図表 3-2-4 消費支出の取引数、消費支出)



(備考) 事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、消費支出の取引数が0のサンプルを除いている。属性付きデータセットは、アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や消費支出の取引数が0のサンプルを除いており、n=6,288。2022年3月末時点。

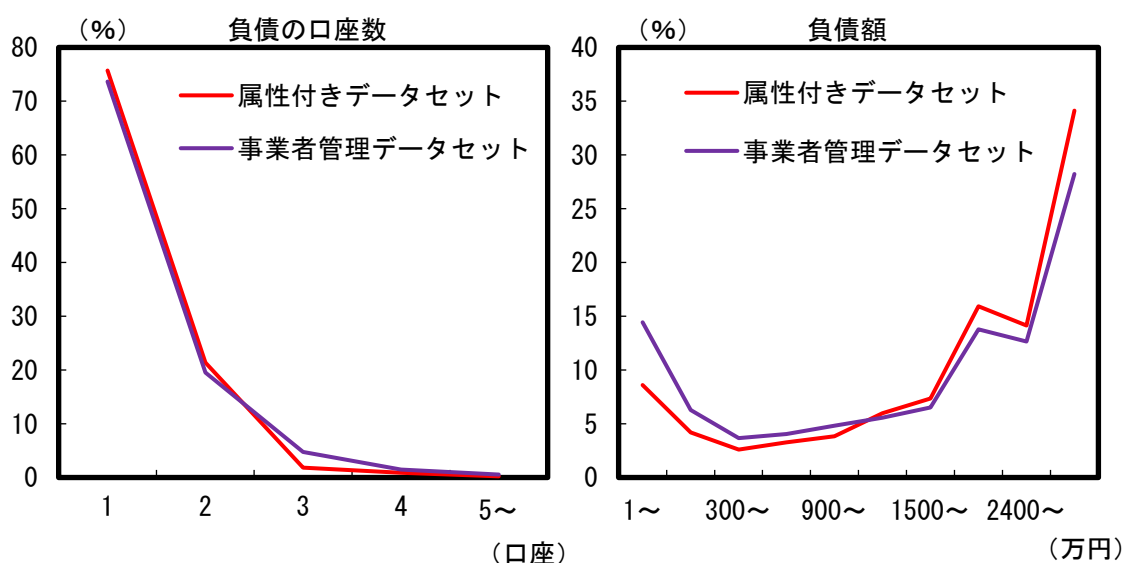


(図表 3-2-5 貯蓄の口座数、貯蓄)



(備考) 事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、貯蓄の口座数が0のサンプルを除いている。属性付きデータセットは、アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や貯蓄口座数が0のサンプルを除いており、n=6,289。2022年3月末時点。

(図表 3-2-6 負債の口座数、負債)



(備考) 事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、負債の口座数が0のサンプルを除いている。属性付きデータセットは、アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答や負債の口座数が0のサンプルを除いており、n=885。2022年3月末時点。

### ⑤ 属性付きデータセットによる結果や公的統計との比較

これらを踏まえて、まず、収入や消費支出に関する結果を確認する。なお、属性が紐づいていないことから、集計は総世帯ベースで行い、ウェイト・バックは施していない。ただし、比較対象とする公的統計も総世帯ベースのほか、年齢が若年層に偏っていたことを踏まえ、

勤労世帯ベースの集計値も利用する。図表3-2-7<sup>79</sup>、図表3-2-8をみると収入、消費支出ともに、属性付きデータセットと比べて低い水準で推移しており、やはり平均的にみて口座連携の十分性が属性付きデータセットにおけるサンプルに大きく劣ることがわかる<sup>80</sup>。もし、事業者管理データセットを家計調査に相当するデータとして用いるとした際には、なんらかの基準をもって口座連携の十分性の高い利用者にとった集計を行う必要があるだろう。また、上昇バイアスについても引き続き確認される。

一方、その変動のみに注目すればおおむね平行に推移しており、収入であればボーナス月（6月、12月）の動向や、消費支出であれば、12月の盛り上がりやコロナ禍での落込みを捉えられており、前月比や前年同月比では似通った動きを示している（図表3-2-9、図表3-2-10）。ただし、収入について、特別定額給付金の支給された2020年6月の収入の動きをみると、前節でも属性付きデータセットが公的統計と比べて同月の動きが鈍いと指摘したが、事業者管理データセットではさらに動きが鈍く、口座連携状況の十分性が低いことを背景に、こうした特殊な臨時収入の捕捉率が低い可能性には引き続き留意する必要がある。とはいえ、公的統計と比較したときのRMS Eを計算すると、属性付きデータセットと同等のパフォーマンスを示している（図表3-2-11、図表3-2-12）。

次に、貯蓄や負債についても確認する。貯蓄、負債ともに属性付きデータセットの集計値の水準を下回って推移しており、ここでも口座連携の十分性に劣ることが確認できるが、負債については、相対的にみれば乖離は大きくない（図表3-2-13、図表3-2-14<sup>81</sup>）。一方、前期比や前年同月比をみると、変動としては属性付きデータセットと同様の傾向を示す（図表3-2-15、図表3-2-16）。公的統計と比較したときのRMS Eを計算すると、収入や消費支出と同様に、属性付きデータセットと同等の誤差である（図表3-2-17、図表3-2-18）。

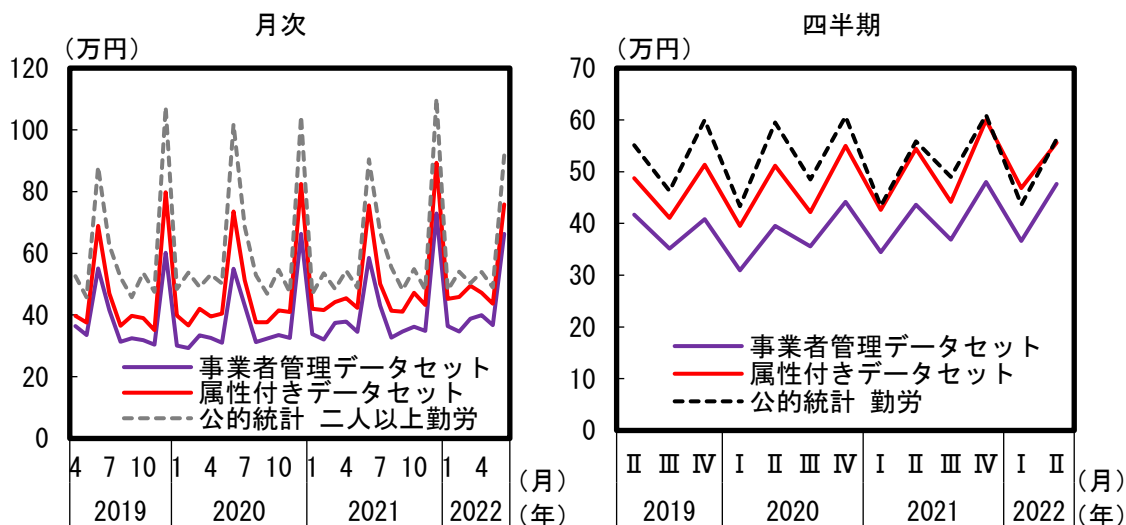
---

<sup>79</sup> 脚注59にも記載したとおり、総務省「家計調査」では、自営業等の世帯の収入情報を公表していないため、収入に関しては公的統計の総世帯ベースとの比較は行っていない。また、勤労世帯についても四半期単位でのみ公表しているため、公的統計の勤労世帯ベースと比較する際にも四半期単位の集計を行っている。ただし、家計簿アプリデータについては月次での集計も可能であるので、月次でも総世帯ベースでの集計結果を示すとともに、参考として月次の収入情報を取得できる二人以上勤労世帯の集計値と並べて示している。

<sup>80</sup> もちろん、サンプルの属性の違いも少なからず影響していると考えられるが、乖離の大きさを説明するのに十分なインパクトがあるとは考えづらい。

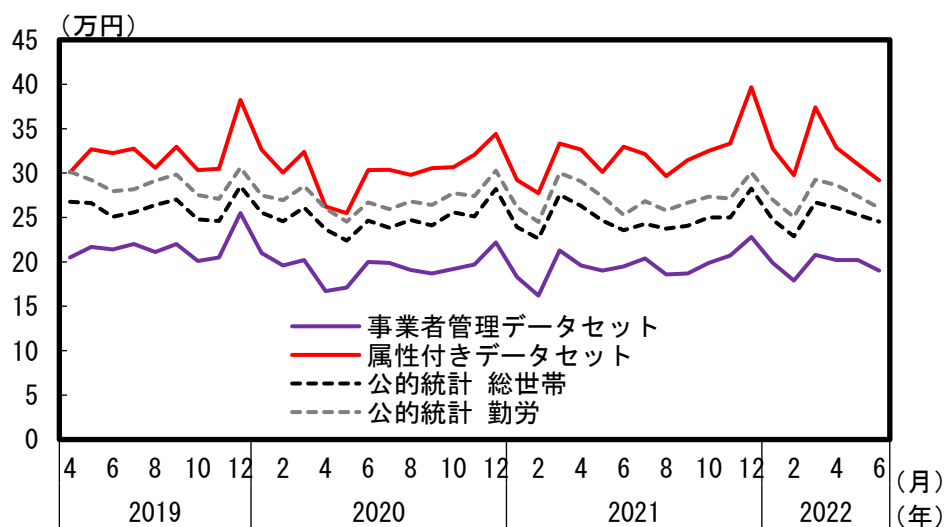
<sup>81</sup> 脚注73にも記載したとおり、総務省「家計調査」では、貯蓄・負債情報を四半期単位で二人以上世帯についてのみ公表しているため、貯蓄・負債に関して公的統計との月次単位での比較や総世帯ベース、勤労世帯ベースとの比較は行っていないが、参考として四半期単位で二人以上勤労世帯の集計値と並べて示している。また、家計簿アプリデータについては当然月次での集計も可能であるため、月次でも総世帯ベースでの集計結果を示している。

(図表 3-2-7 収入の推移)



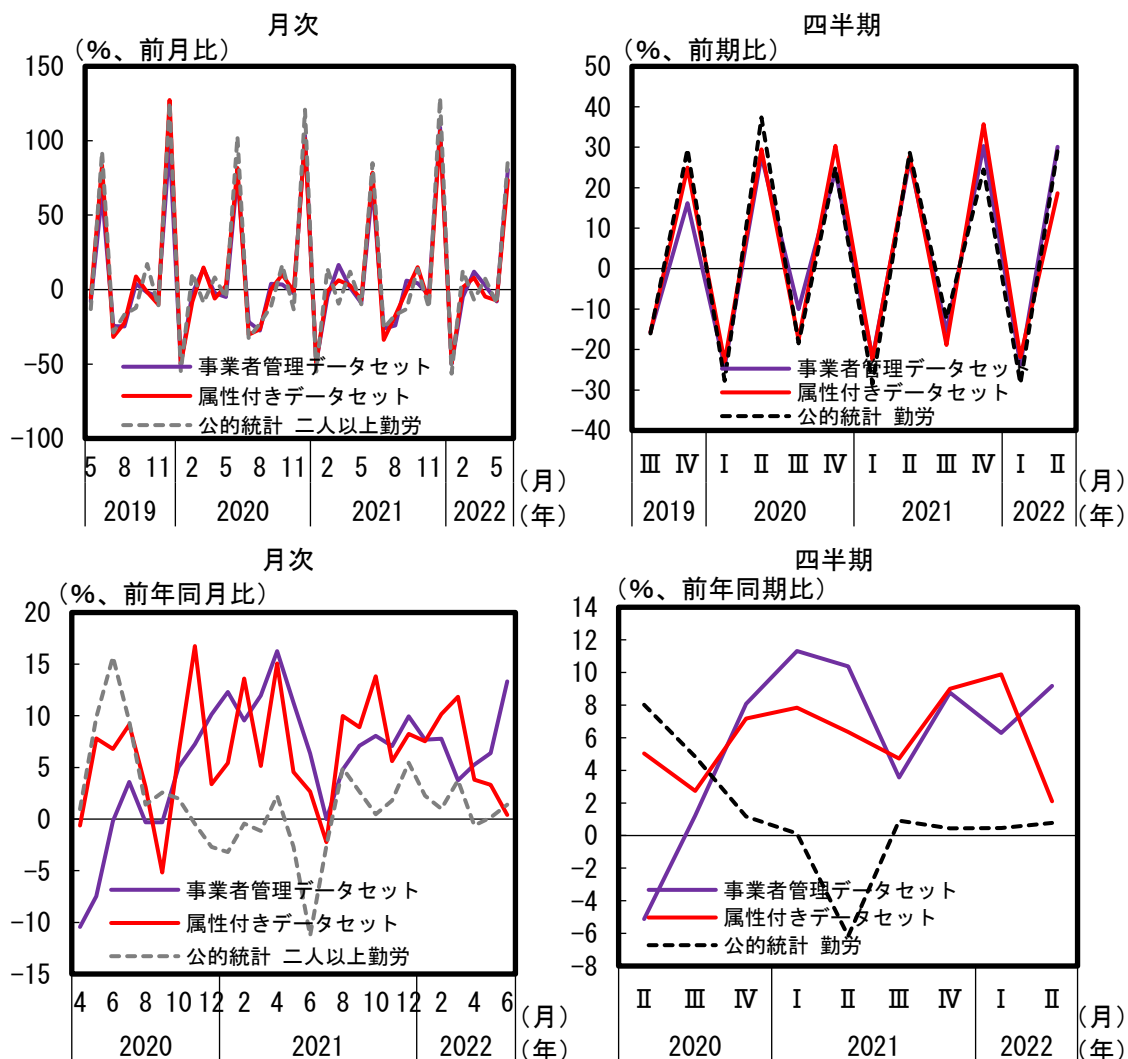
(備考) 公的統計は、総務省「家計調査」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、各時点において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としている。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=6,073。

(図表 3-2-8 消費支出の推移)



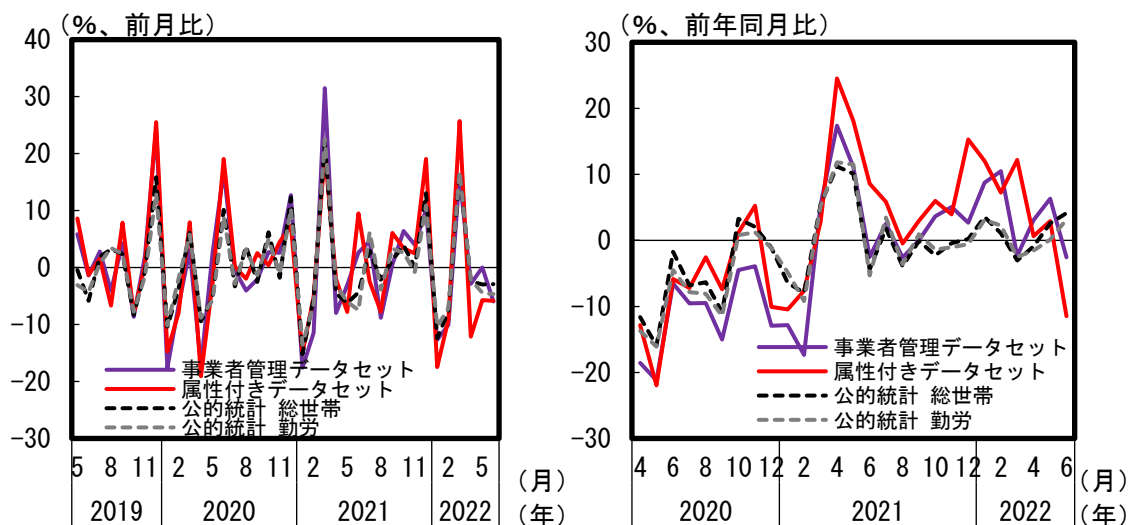
(備考) 公的統計は、総務省「世帯消費動向指数」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、消費支出が0円以下のサンプルは除いている。属性付きデータセットは、アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、消費支出が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月ではn=6,192。

(図表 3-2-9 収入の変動)



(備考) 公的統計は、総務省「家計調査」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、各時点において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象にしている。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、各月において収入が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=6,073。

(図表 3-2-10 消費支出の変動)



(備考) 公的統計は、総務省「世帯消費動向指数」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、消費支出が0円以下のサンプルは除いている。属性付きデータセットは、アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、消費支出が0円以下のサンプルは除外しており、例えば、2022年3月ではn=6,192。

(図表 3-2-11 収入変動のRMSE)

	比較対象	公的統計・勤労		公的統計・二人以上勤労	
	データセット	事業者管理	属性付き	事業者管理	属性付き
四半期	前期比	6.26%	6.41%	6.07%	6.23%
	前年同期比	9.63%	7.44%	10.01%	7.35%
月次	前月比			14.50%	11.99%
	前年同月比			9.81%	7.93%

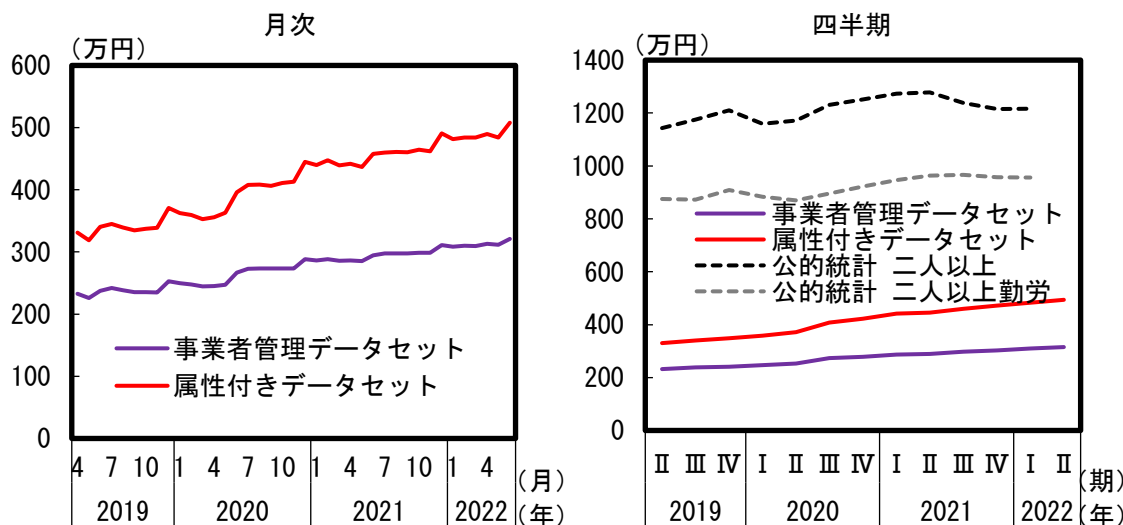
(備考) 図表 3-2-9 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

(図表 3-1-12 消費支出変動のRMSE)

比較対象	公的統計・総世帯		公的統計・勤労	
	事業者管理	属性付き	事業者管理	属性付き
前月比	4.73%	5.76%	5.22%	6.37%
前年同月比	5.46%	7.58%	5.10%	7.49%

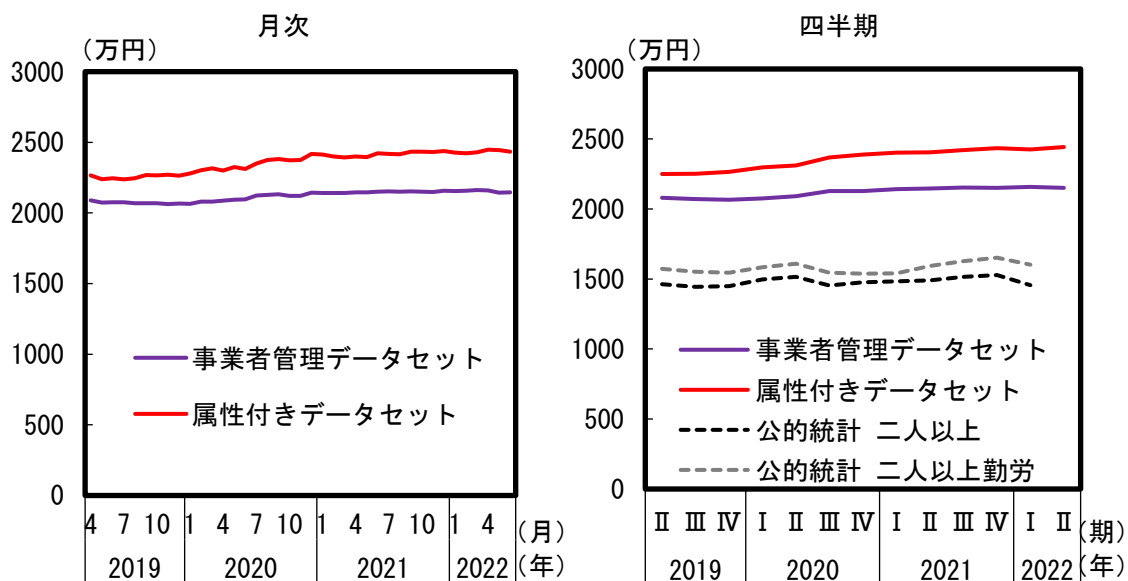
(備考) 図表 3-2-10 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。

(図表 3-2-13 貯蓄の推移)



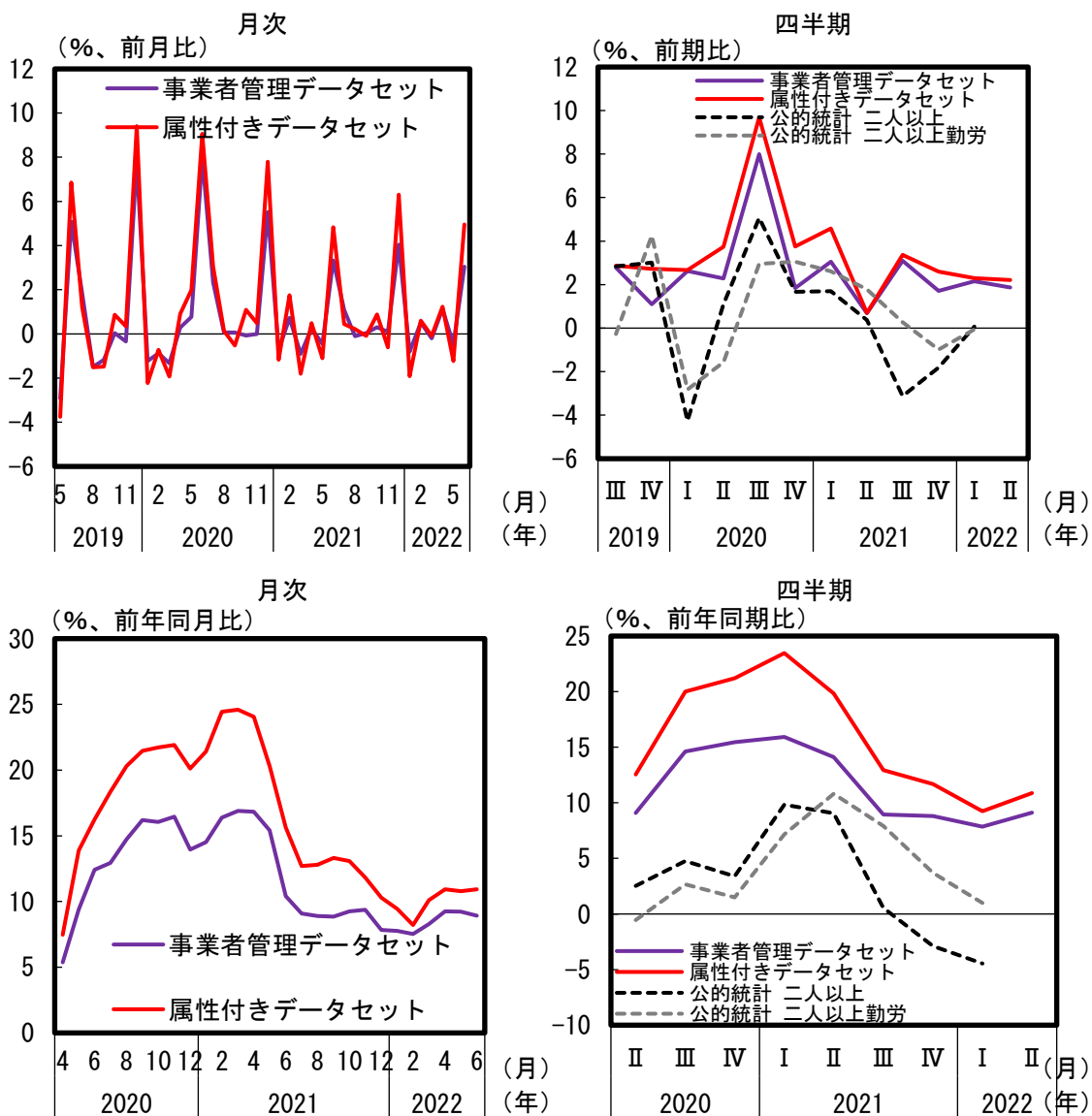
(備考) 公的統計は、総務省「家計調査」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、各時点において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としている。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、各月において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=6,289。

(図表 3-2-14 負債の推移)



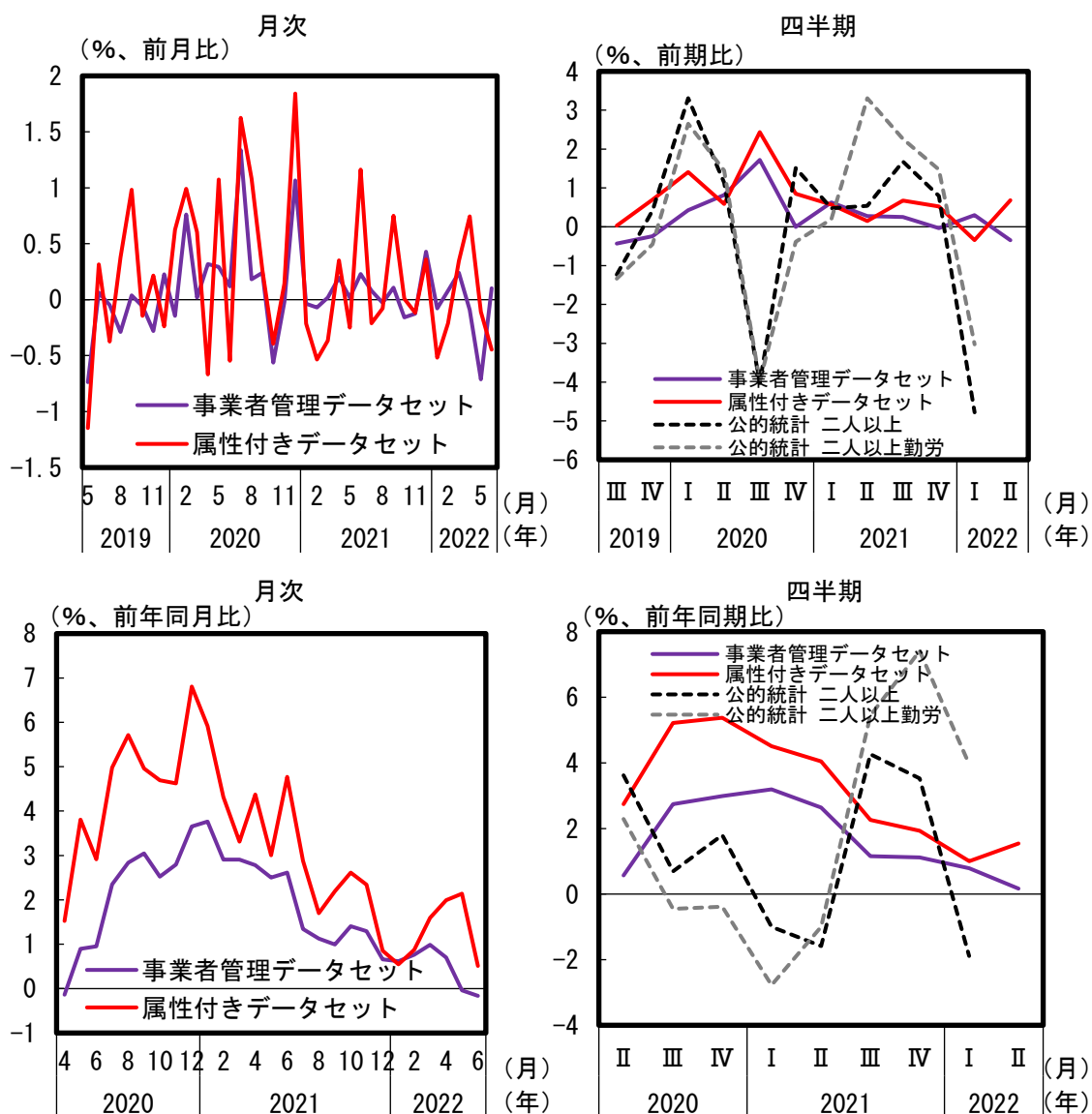
(備考) 公的統計は、総務省「家計調査」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、各時点において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としている。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、各月において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=885。

(図表 3-2-15 貯蓄の変動)



(備考) 公的統計は、総務省「家計調査」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、各時点において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としている。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、各月において貯蓄が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=6,289。

(図表 3-2-16 負債の変動)



(備考) 公的統計は、総務省「家計調査」より作成。事業者管理データセットは、マネーツリー株式会社作成。なお、各時点において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としている。アンケート結果からは世帯主に関する回答が整合的でない回答を除いており、n=6,316。ただし、各月において負債が記録されているサンプルのみを集計の対象としており、例えば、2022年3月はn=885。

(図表 3-1-17 貯蓄変動のRMS E)

比較対象	公的統計・二人以上		公的統計・二人以上勤労	
	事業者管理	属性付き	事業者管理	属性付き
前期比	3.19%	3.66%	3.19%	3.69%
前年同期比	9.40%	13.73%	8.82%	13.62%

(備考) 図表 3-1-15 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。



(図表 3-2-18 負債変動のRMS E)

比較対象	公的統計・二人以上		公的統計・二人以上勤労	
	事業者管理	属性付き	事業者管理	属性付き
データセット				
前期比	2.47%	2.40%	2.44%	2.50%
前年同期比	3.02%	3.73%	4.33%	5.13%

(備考) 図表 3-1-16 における集計結果について、サンプルのすべての期間を用いて計算した。